
「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
基礎調査報告書（２）

平成２８年３月

船 橋 市

目 次

I.	各種統計分析データ	1
1.	人口推計関連データ	1
(1)	将来人口推計	1
1)	推計方法	1
2)	将来人口の推計結果	2
(2)	人口の将来展望	11
1)	前提条件	11
2)	人口の将来展望	12
2.	総合戦略関連データ	14
(1)	経済関連データ	14
1)	事業所数	14
2)	従業者数	15
3)	売上金額	16
4)	商業の年間商品販売額・事業所数	17
5)	製造業の製造品出荷額等	18
6)	市民の就業地	19
(2)	交流人口関連データ	20
1)	観光入込客数	20
2)	滞在人口	21
(3)	少子化対策関連データ	24
1)	合計特殊出生率	24
2)	出産適齢期の女性	26
3)	有配偶率	29
4)	未婚率	30
(4)	開発・人口関連データ	31
1)	新設住宅着工戸数	31
2)	マンション地区別販売動向	33
3)	分譲物件	34
4)	地価	35
5)	宅地	36
6)	人口増減数（24 地区コミュニティ別）	38
7)	社会増減	39
II.	各種ヒアリングデータ	40
1.	事業者ヒアリング	40
(1)	A社（旅行代理店）	40

(2)	B社（商業系ディベロッパー）	44
(3)	C社（総合ディベロッパー）	46
(4)	D社（総合ディベロッパー）	49
(5)	E社（大手ゼネコン）	52
(6)	F社（地元ディベロッパー）	54
(7)	G社（大手ハウスメーカー）	57
(8)	H社（マンション施工・販売）	59
(9)	I社（地元不動産業）	63
2.	「ちばぎんコンサルティングプラザ船橋」とのディスカッション	65
III.	「千葉ジェッツ」の経済波及効果及び地域活性化への貢献	67
1.	経済波及効果	67
2.	「千葉ジェッツ」の地域活性化への貢献（定性効果）	74
IV.	参考資料	75
1.	24地区コミュニティ別人口データ	75
(1)	宮本	75
(2)	湊町	76
(3)	本町	77
(4)	海神	78
(5)	葛飾	79
(6)	中山	80
(7)	塚田	81
(8)	法典	82
(9)	前原	83
(10)	二宮・飯山満	84
(11)	薬円台	85
(12)	三山・田喜野井	86
(13)	習志野台	87
(14)	夏見	88
(15)	高根・金杉	89
(16)	高根台	90
(17)	新高根・芝山	91
(18)	二和	92
(19)	三咲	93
(20)	八木が谷	94
(21)	松が丘	95
(22)	大穴	96

(2 3)	豐富	97
(2 4)	坪井	98

I. 各種統計分析データ

1. 人口推計関連データ

(1) 将来人口推計

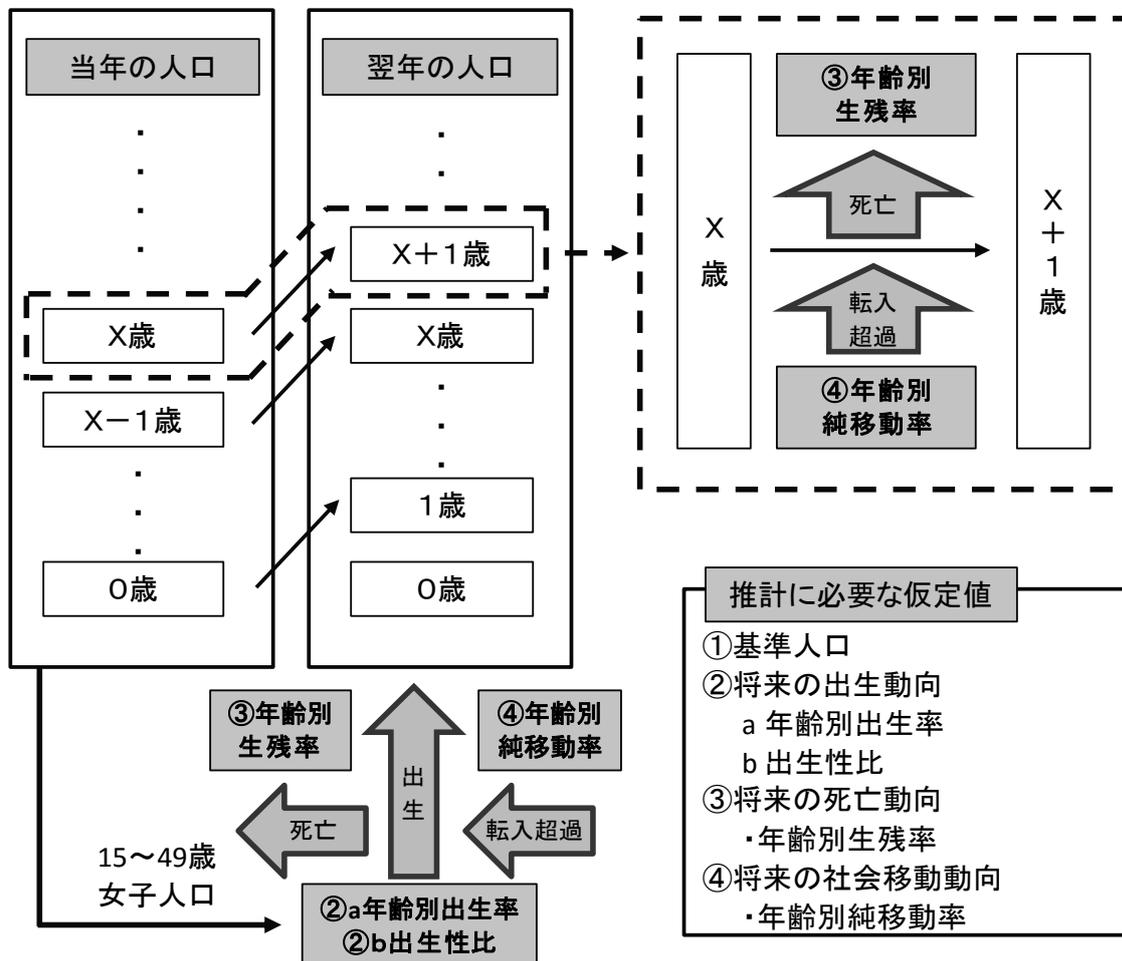
1) 推計方法

① 推計手法

コーホート要因法（※）により推計を行う。

※「コーホート要因法（図表1）」とは、ある時点における性別・年齢階層別に区分された人口の集団（＝コーホート）を基準人口として、コーホートごとに時系列で将来の「年齢別出生率」、「出生性比」、「年齢別生残率」、「年齢別純移動率」の4つの変動要因について一定の仮定を設定し、これを用いて将来人口を推計する手法。出生、死亡、移動などの要因別に将来動向を検討したうえで推計する手法であるため、精緻な推計が可能とされ、人口推計で一般的に用いられている。

図表 1 コーホート要因法



② 人口変動要因の設定

推計で必要となる変動要因の仮定値の設定は以下の通り。

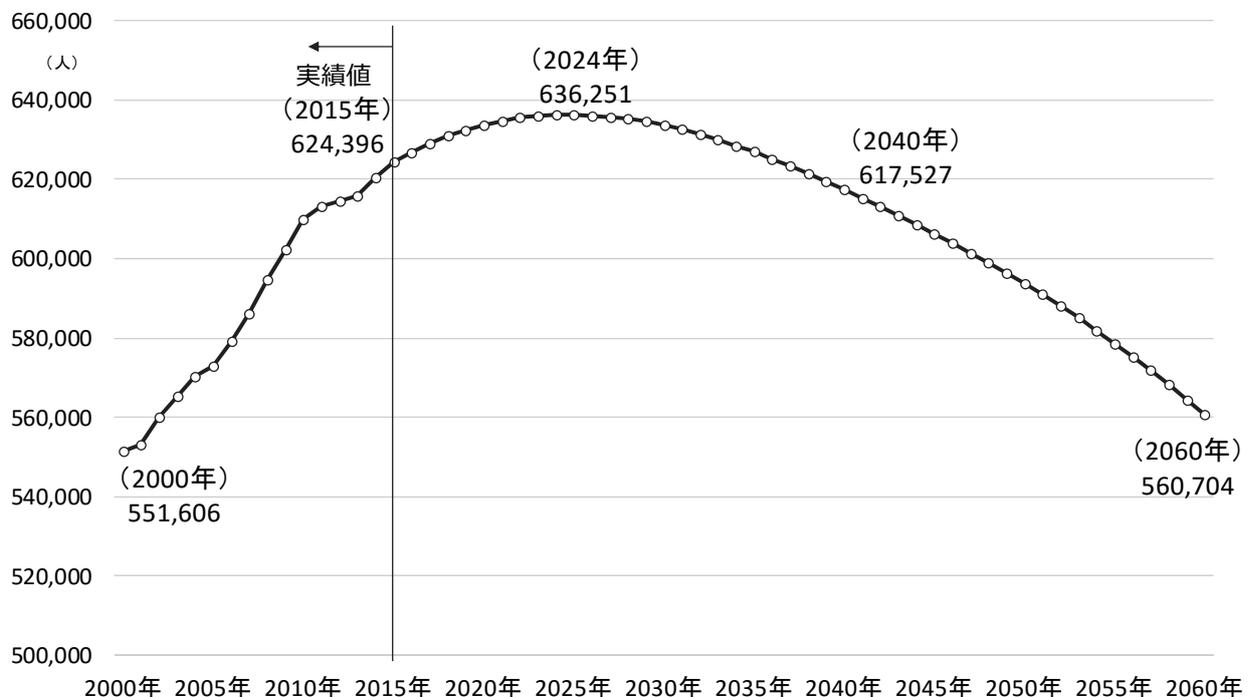
基準人口	2015年4月1日時点の住民基本台帳人口
合計特殊出生率	○一人の女性が一生の間に産む子どもの数。 ・2013年の実績の合計特殊出生率1.39が、2060年まで一定と設定
出生性比	○出生数の男女の比率。出生数を男女に按分する際に必要となる。 ・直近5年分(2010年～2014年)の男女別出生数により算出(女性100に対し男性108.8)し、将来にわたって一定と設定
年齢別生残率	○年齢X歳の人口が、1年後にX+1年歳になるまで死亡しない確率。 ・2013年簡易生命表(全国)のデータを使用し、将来にわたって一定と設定
年齢別純移動率	○ある地域の人口に対する他地域間との転入超過数の割合 ・2010年から2015年までの直近5か年の平均年齢別純移動率を基準とし、地方部で今後見込まれる人口減少を勘案し、同移動率が2040年までに20%程度減少と仮定。

2) 将来人口の推計結果

① 総人口の推計

1 ページで示した設定に基づく人口推計結果は図表2、3のとおり。

図表 2 将来人口の推計結果



- (注) 1. 出所: 実績値は船橋市住民基本台帳人口(各年4月1日)
2. 2012年以前は外国人登録者数が含まれる。

図表 3 「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	609,987	83,710	409,313	116,964	45,085	13.7%	67.1%	19.2%	7.4%
	2011年	613,094	84,420	409,206	119,468	48,518	13.8%	66.7%	19.5%	7.9%
	2012年	614,383	84,383	405,868	124,132	51,935	13.7%	66.1%	20.2%	8.5%
	2013年	615,876	84,573	400,936	130,367	55,436	13.7%	65.1%	21.2%	9.0%
	2014年	620,389	84,884	399,638	135,867	58,421	13.7%	64.4%	21.9%	9.4%
	2015年	624,396	84,767	398,422	141,207	61,661	13.6%	63.8%	22.6%	9.9%
推計↓	2016年	626,868	84,472	397,455	144,941	65,430	13.5%	63.4%	23.1%	10.4%
	2017年	629,037	84,254	397,040	147,743	69,606	13.4%	63.1%	23.5%	11.1%
	2018年	630,878	83,721	397,112	150,045	73,471	13.3%	62.9%	23.8%	11.6%
	2019年	632,430	83,217	397,720	151,493	77,250	13.2%	62.9%	24.0%	12.2%
	2020年	633,712	82,543	398,701	152,468	79,696	13.0%	62.9%	24.1%	12.6%
	2021年	634,731	81,911	399,682	153,138	80,657	12.9%	63.0%	24.1%	12.7%
	2022年	635,497	81,039	400,981	153,477	83,414	12.8%	63.1%	24.2%	13.1%
	2023年	636,026	80,045	402,458	153,523	87,508	12.6%	63.3%	24.1%	13.8%
	2024年	636,251	78,955	403,587	153,709	90,577	12.4%	63.4%	24.2%	14.2%
	2025年	636,214	77,935	404,569	153,710	93,345	12.2%	63.6%	24.2%	14.7%
	2026年	636,024	76,928	405,359	153,737	94,805	12.1%	63.7%	24.2%	14.9%
	2027年	635,692	76,062	405,666	153,964	95,479	12.0%	63.8%	24.2%	15.0%
	2028年	635,177	75,363	405,434	154,380	95,737	11.9%	63.8%	24.3%	15.1%
	2029年	634,508	74,756	404,854	154,898	95,265	11.8%	63.8%	24.4%	15.0%
	2030年	633,656	74,243	403,195	156,218	94,369	11.7%	63.6%	24.7%	14.9%
	2031年	632,559	73,758	401,553	157,248	93,229	11.7%	63.5%	24.9%	14.7%
	2032年	631,326	73,430	400,069	157,827	91,883	11.6%	63.4%	25.0%	14.6%
	2033年	629,957	73,246	399,924	159,787	90,377	11.6%	63.0%	25.4%	14.3%
	2034年	628,492	73,208	399,289	161,995	89,147	11.6%	62.6%	25.8%	14.2%
	2035年	626,934	73,277	389,340	164,317	87,941	11.7%	62.1%	26.2%	14.0%
	2036年	625,190	73,421	384,642	167,127	86,837	11.7%	61.5%	26.7%	13.9%
	2037年	623,354	73,607	379,810	169,937	86,022	11.8%	60.9%	27.3%	13.8%
	2038年	621,465	73,818	374,802	172,845	85,568	11.9%	60.3%	27.8%	13.8%
	2039年	619,521	74,046	369,729	175,746	85,362	12.0%	59.7%	28.4%	13.8%
	2040年	617,527	74,258	365,108	178,161	86,059	12.0%	59.1%	28.9%	13.9%
	2041年	615,331	74,425	360,964	179,942	86,672	12.1%	58.7%	29.2%	14.1%
	2042年	613,107	74,537	357,261	181,309	87,037	12.2%	58.3%	29.6%	14.2%
	2043年	610,841	74,566	353,790	182,485	88,760	12.2%	57.9%	29.9%	14.5%
	2044年	608,549	74,508	350,629	183,412	90,829	12.2%	57.6%	30.1%	14.9%
	2045年	606,210	74,353	347,918	183,939	93,065	12.3%	57.4%	30.3%	15.4%
	2046年	603,814	74,098	345,701	184,015	95,786	12.3%	57.3%	30.5%	15.9%
	2047年	601,403	73,749	343,667	183,987	98,577	12.3%	57.1%	30.6%	16.4%
	2048年	598,925	73,298	341,747	183,880	101,435	12.2%	57.1%	30.7%	16.9%
	2049年	596,356	72,736	339,926	183,694	104,229	12.2%	57.0%	30.8%	17.5%
	2050年	593,712	72,090	338,441	183,181	106,536	12.1%	57.0%	30.9%	17.9%
	2051年	590,964	71,380	337,376	182,208	108,198	12.1%	57.1%	30.8%	18.3%
	2052年	588,098	70,605	336,480	181,013	109,392	12.0%	57.2%	30.8%	18.6%
	2053年	585,110	69,785	335,750	179,575	110,276	11.9%	57.4%	30.7%	18.8%
	2054年	581,990	68,929	335,053	178,008	110,777	11.8%	57.6%	30.6%	19.0%
	2055年	578,714	68,065	334,610	176,039	110,771	11.8%	57.8%	30.4%	19.1%
	2056年	575,320	67,210	334,131	173,979	110,218	11.7%	58.1%	30.2%	19.2%
	2057年	571,806	66,362	333,453	171,991	109,442	11.6%	58.3%	30.1%	19.1%
	2058年	568,184	65,556	332,696	169,932	108,484	11.5%	58.6%	29.9%	19.1%
	2059年	564,480	64,805	331,692	167,983	107,381	11.5%	58.8%	29.8%	19.0%
	2060年	560,704	64,121	330,265	166,318	105,941	11.4%	58.9%	29.7%	18.9%

(注)実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

② 地区別推計

(a) 推計手法

【基本仮定】

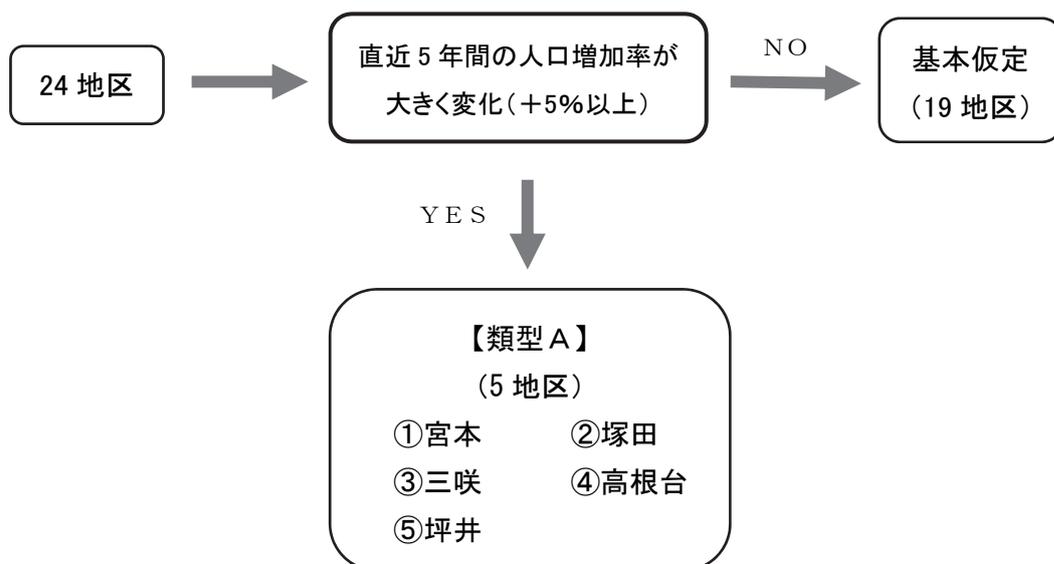
地区別推計の前提条件として、合計特殊出生率は2013年の実績1.39を全地区共通で使用したほか、年齢別純移動率は、地方部で見込まれる人口減少に比例すると仮定（直近5年間の年齢別純移動率が2040年までに20%収束）し、地区コミュニティ別に算出した。

さらに、各地区の推計値の合計が市全体の推計値と整合するように補正を実施した。

【例外規定】

直近5年間における人口増加率が大きく変化している地区では、大規模な住宅開発などの変化要因があり、全ての地区に基本仮定を適用することが適切ではないことから、図表4及び図表5のとおり5地区を例外規定（類型A）とする。

図表4 基本仮定および例外規定の設定



図表 5 24 地区別の人口動向および類型

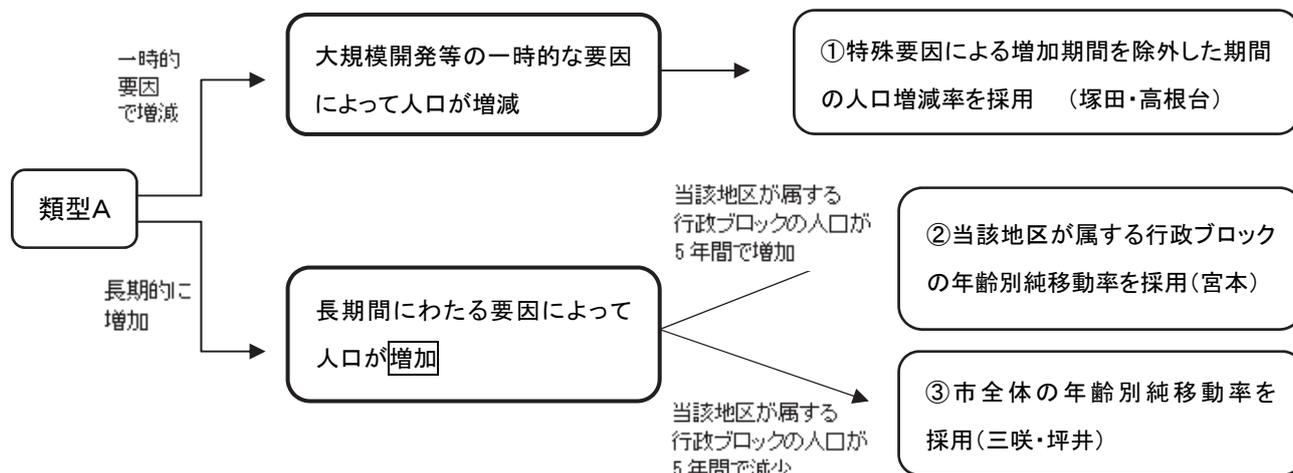
地区	2011年 対前年 人口 増減率	2012年 対前年 人口 増減率	2013年 対前年 人口 増減率	2014年 対前年 人口 増減率	2015年 対前年 人口 増減率	A	B	C	類型
						2005- 2010年	2010- 2015年	B-A	
						人口 増減率	人口 増減率	乖離	
宮本	0.9%	1.0%	1.0%	0.7%	1.8%	4.7%	5.5%	0.8%	類型A ②
湊町	1.7%	-0.6%	0.2%	0.4%	1.1%	28.6%	2.7%	-25.9%	基本仮定
本町	1.2%	-0.8%	-0.2%	-0.7%	3.1%	11.2%	2.5%	-8.6%	基本仮定
海神	1.3%	-0.2%	0.8%	0.5%	0.7%	8.1%	3.1%	-4.9%	基本仮定
葛飾	0.3%	0.3%	0.4%	1.9%	1.3%	16.5%	4.2%	-12.2%	基本仮定
中山	-0.3%	-1.0%	-0.4%	-1.1%	0.8%	4.6%	-2.0%	-6.6%	基本仮定
塚田	1.4%	0.7%	0.8%	7.6%	1.5%	8.0%	12.6%	4.6%	類型A ①
法典	0.5%	1.2%	0.8%	0.5%	0.7%	10.6%	3.8%	-6.8%	基本仮定
夏見	0.6%	0.3%	0.4%	0.4%	0.5%	4.6%	2.3%	-2.3%	基本仮定
高根・金杉	-0.6%	-0.1%	-0.9%	-1.2%	-1.0%	-7.8%	-3.8%	4.0%	基本仮定
二和	1.3%	0.2%	-0.1%	-0.8%	-1.1%	19.9%	-0.5%	-20.3%	基本仮定
三咲	1.7%	0.6%	1.4%	0.5%	1.8%	13.5%	6.2%	-7.3%	類型A ③
八木が谷	-0.6%	-0.5%	-1.1%	-0.6%	-1.0%	-2.6%	-3.6%	-1.0%	基本仮定
前原	1.0%	1.4%	0.9%	0.3%	1.1%	12.0%	4.6%	-7.4%	基本仮定
二宮・飯山満	0.5%	-0.2%	-0.1%	1.2%	-0.2%	2.9%	1.3%	-1.6%	基本仮定
薬円台	0.3%	0.9%	1.1%	0.0%	0.6%	-2.2%	2.9%	5.1%	基本仮定
三山・田喜野井	-0.1%	0.3%	0.0%	-0.2%	-0.1%	-0.7%	-0.1%	0.6%	基本仮定
高根台	-0.1%	0.3%	0.4%	5.3%	5.5%	-6.4%	11.7%	18.1%	類型A ①
新高根・芝山	-0.4%	-0.9%	-0.4%	-0.7%	-0.1%	0.6%	-2.5%	-3.2%	基本仮定
松が丘	-1.1%	-1.4%	-1.2%	-1.7%	-1.2%	-4.0%	-6.4%	-2.4%	基本仮定
大穴	0.2%	-0.6%	-1.1%	-1.3%	-1.0%	-1.6%	-3.8%	-2.2%	基本仮定
習志野台	-0.2%	-0.6%	-1.1%	-1.2%	-0.5%	2.8%	-3.4%	-6.2%	基本仮定
豊富	-2.0%	-0.1%	-0.6%	-2.9%	-1.0%	-	-6.4%	-	基本仮定
坪井	6.2%	5.1%	7.4%	11.2%	3.0%	-	37.4%	-	類型A ③
市全体	0.5%	0.2%	0.2%	0.7%	0.6%	6.4%	2.4%	-4.1%	

(注) 1. 出所:住民基本台帳人口(各年4月1日時点)
 2. 2012年以前は外国人登録者数が含まれる。
 3. 2007年に坪井地区が豊富地区から分離したため、両地区の2005-2010人口増減率は表記していない。

【類型Aの仮定】

直近5年間の人口増加率が高い5地区においては、直近期間の人口増加率をそのまま基準値とすることは長期的な人口移動の趨勢を考える際に適切ではないため、以下の内容で将来の年齢別純移動率の修正を行った(図表6、7、8参照)。

図表 6 類型Aの仮定分類



図表 7 類型 A の人口推計修正結果(5 地区)

①宮本地区

適用する純移動率		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
修正前	宮本地区における 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	39,267	41,247	45,061	48,583	50,837	52,124
修正後	南部ブロックにおける 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	39,267	40,740	43,699	46,146	47,126	47,283

②塚田地区

適用する純移動率		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
修正前	塚田地区における 2010→2011年～ 2014年→2015年純移動率の平均	44,570	49,822	59,724	68,957	77,460	85,715
修正後	塚田地区における 2010→2011年～2012年→2013年及び 2014→2015年純移動率の平均	44,570	46,716	49,748	51,789	52,782	52,488

③三咲地区

適用する純移動率		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
修正前	三咲地区における 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	16,322	17,084	17,913	18,470	19,069	19,316
修正後	市全体の 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	16,322	16,524	16,527	16,255	15,807	15,106

④高根台地区

適用する純移動率		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
修正前	高根台地区における 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	12,064	13,577	16,392	18,923	22,244	26,368
修正後	高根台地区における 2010→2011年～2012→2013年 純移動率の平均	12,064	12,159	11,777	11,081	10,483	9,706

⑤坪井地区

適用する純移動率		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
修正前	坪井地区における 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	10,858	14,778	25,238	43,021	70,567	110,576
修正後	市全体の 2010→2011年～2014年→2015年 純移動率の平均	10,858	11,123	11,661	12,320	12,472	12,012

図表 8 地区別人口推計結果(5地区修正後・全体補正前)

(単位:人)

	2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
全体推計(A)	624,396	633,712	633,656	617,527	593,712	560,704
宮本	39,267	40,740	43,699	46,146	47,126	47,283
湊町	29,595	30,327	31,739	32,609	32,160	30,964
本町	15,515	16,188	17,289	17,482	17,473	17,557
海神	31,062	32,082	33,699	34,743	34,977	34,779
葛飾	40,954	42,764	45,955	47,540	47,771	47,510
中山	19,047	18,736	17,767	16,240	14,496	12,686
塚田	44,570	46,716	49,748	51,789	52,782	52,488
法典	44,931	46,110	47,030	47,116	46,621	45,223
夏見	26,200	26,577	26,713	26,345	25,484	24,110
高根・金杉	15,655	14,906	12,763	10,409	8,620	7,121
二和	15,418	15,080	13,880	12,503	11,136	9,629
三咲	16,322	16,524	16,527	16,255	15,807	15,106
八木が谷	25,267	24,064	20,624	16,777	13,642	10,935
前原	44,110	46,031	49,268	51,500	52,450	52,526
二宮・飯山満	28,798	28,979	28,430	27,005	25,293	23,477
葉円台	18,393	18,902	19,423	19,294	18,867	18,188
三山・田喜野井	35,493	35,080	32,804	29,537	26,456	23,348
高根台	12,064	12,159	11,777	11,081	10,483	9,706
新高根・芝山	28,205	27,162	24,107	20,668	17,776	15,019
松が丘	13,327	12,304	9,861	7,398	5,585	4,132
大穴	14,264	13,542	11,371	8,988	7,373	6,014
習志野台	43,336	41,569	36,871	31,739	26,841	21,800
豊富	11,745	11,005	9,203	7,120	5,385	4,019
坪井	10,858	11,123	11,661	12,320	12,472	12,012
24地区合計(B)	624,396	628,670	622,209	602,604	577,076	545,632
乖離(B-A)	0	▲ 5,042	▲ 11,447	▲ 14,923	▲ 16,636	▲ 15,072

(注)網掛けは、将来の年齢別純移動率の修正を行った地区。

【地区別人口推計結果の補正】

24 コミュニティ地区の推計値の合計が、市全体の推計値と整合するように補正を行った。補正方法は、1 歳刻みに市全体と地区別の合計との乖離を推計年の地区別人口の構成比で按分した。

(b) 地区別の人口推計結果

地区別の人口推計結果は図表9、10の通り。

図表 9 24 地区コミュニティ別の将来人口推計

(単位：人)

		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
全体推計		624,396	633,712	633,656	617,527	593,712	560,704
南部	宮本	39,267	41,100	44,473	47,187	48,407	48,464
	湊町	29,595	30,578	32,248	33,297	33,015	31,712
	本町	15,515	16,294	17,515	17,856	17,945	17,956
	海神	31,062	32,339	34,288	35,558	35,950	35,665
西部	葛飾	40,954	43,118	46,739	48,645	49,085	48,685
	中山	19,047	18,877	18,068	16,640	14,926	13,046
	塚田	44,570	47,170	50,826	53,138	54,300	53,970
	法典	44,931	46,512	48,010	48,366	48,004	46,537
東部	前原	44,110	46,420	50,175	52,724	53,903	53,874
	二宮・飯山満	28,798	29,203	29,005	27,750	26,058	24,182
	葉円台	18,393	19,054	19,813	19,817	19,428	18,720
	三山・田喜野井	35,493	35,341	33,419	30,323	27,266	24,071
	習志野台	43,336	41,855	37,501	32,567	27,668	22,487
中部	夏見	26,200	26,798	27,227	27,033	26,229	24,788
	高根・金杉	15,655	15,018	13,029	10,705	8,900	7,372
	高根台	12,064	12,258	12,029	11,389	10,817	10,030
	新高根・芝山	28,205	27,364	24,550	21,214	18,323	15,490
北部	二和	15,418	15,209	14,138	12,812	11,467	9,920
	三咲	16,322	16,659	16,816	16,622	16,241	15,501
	八木が谷	25,267	24,230	21,002	17,234	14,080	11,308
	松が丘	13,327	12,375	10,027	7,596	5,765	4,279
	大穴	14,264	13,635	11,580	9,228	7,605	6,212
	豊富	11,745	11,079	9,356	7,300	5,557	4,163
	坪井	10,858	11,227	11,821	12,527	12,774	12,273
24地区合計		624,396	633,712	633,656	617,527	593,712	560,704

図表 10 24 地区コミュニティ別の人口指数(2015 年の人口=100)

		2015年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
全体推計		100.0	101.5	101.5	98.9	95.1	89.8
南部	宮本	100.0	104.7	113.3	120.2	123.3	123.4
	湊町	100.0	103.3	109.0	112.5	111.6	107.2
	本町	100.0	105.0	112.9	115.1	115.7	115.7
	海神	100.0	104.1	110.4	114.5	115.7	114.8
西部	葛飾	100.0	105.3	114.1	118.8	119.9	118.9
	中山	100.0	99.1	94.9	87.4	78.4	68.5
	塚田	100.0	105.8	114.0	119.2	121.8	121.1
	法典	100.0	103.5	106.9	107.6	106.8	103.6
東部	前原	100.0	105.2	113.7	119.5	122.2	122.1
	二宮・飯山満	100.0	101.4	100.7	96.4	90.5	84.0
	薬円台	100.0	103.6	107.7	107.7	105.6	101.8
	三山・田喜野井	100.0	99.6	94.2	85.4	76.8	67.8
	習志野台	100.0	96.6	86.5	75.2	63.8	51.9
中部	夏見	100.0	102.3	103.9	103.2	100.1	94.6
	高根・金杉	100.0	95.9	83.2	68.4	56.8	47.1
	高根台	100.0	101.6	99.7	94.4	89.7	83.1
	新高根・芝山	100.0	97.0	87.0	75.2	65.0	54.9
北部	二和	100.0	98.6	91.7	83.1	74.4	64.3
	三咲	100.0	102.1	103.0	101.8	99.5	95.0
	八木が谷	100.0	95.9	83.1	68.2	55.7	44.8
	松が丘	100.0	92.9	75.2	57.0	43.3	32.1
	大穴	100.0	95.6	81.2	64.7	53.3	43.6
	豊富	100.0	94.3	79.7	62.2	47.3	35.4
	坪井	100.0	103.4	108.9	115.4	117.6	113.0
24地区合計		100.0	101.5	101.5	98.9	95.1	89.8

③ 世帯数推計

(a) 推計手法

世帯数が世帯主率に等しいことを利用し、将来推計人口に世帯主率（人口に占める世帯主数の割合）を乗じることによって世帯数を推計した。

(b) 前提条件

推計で必要となる変動要因の仮定値の設定は以下の通り。

将来人口	①千葉県将来人口は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」を利用した。 ②船橋市の将来人口は、前出の将来人口推計を利用した。
将来の世帯主率	①千葉県の世帯主率は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2014（平成26）年4月推計）」の数値で算出した。 ②船橋市の世帯主率は、2015年時点での千葉県の世帯主率と船橋市の世帯主率との乖離率を算出し、当乖離率を2020年以降の千葉県の世帯主率に乗じて算出した。

(c) 推計結果

船橋市の世帯数は、単身世帯等の増加を背景に、2030年の300,670世帯（2015年比+5.5%）まで増加が続いたあと、2035年には298,698世帯に減少する見込みとなっている（図表11）。

図表 11 船橋市の世帯数推計

（単位：人、世帯、%）

	船橋市				千葉県			
	人口	世帯数	世帯主率 (A)	平均 世帯人員	人口	世帯数	世帯主率 (B)	平均 世帯人員
2000年	551,606	222,939	40.4	2.47	5,926,285	2,173,312	36.7	2.73
2005年	573,143	243,910	42.6	2.35	6,056,462	2,325,232	38.4	2.60
2010年	609,987	272,252	44.6	2.24	6,216,289	2,512,409	40.4	2.47
2015年	624,396	285,072	45.7	2.19	6,224,027	2,607,079	41.9	2.39
2020年	633,712	293,793	46.4	2.16	6,122,485	2,604,147	42.5	2.35
2025年	636,214	299,419	47.1	2.12	5,987,027	2,585,092	43.2	2.32
2030年	633,656	300,670	47.4	2.11	5,806,411	2,527,738	43.5	2.30
2035年	626,934	298,698	47.6	2.10	5,592,087	2,444,400	43.7	2.29

(注)1. 出所：国立社会保障・人口問題研究所、「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）（2014（平成26）年4月推計）」、「住民基本台帳」

2. 網掛けは推計値。

3. 2020年以降の船橋市の世帯数＝人口（推計値）×世帯主率（千葉県の世帯主率×乖離率（2015年のA/B））

(2) 人口の将来展望

合計特殊出生率や年齢別純移動率が改善すると仮定した場合の将来人口の推計を行った。

1) 前提条件

① 合計特殊出生率

2030年までに船橋市民に対するアンケート結果から得られた希望出生率である1.73に上昇すると仮定した(図表12)。

図表 12 合計特殊出生率の前提条件

(実績値)

母親の年齢	2013年	2020年	2025年	2030年
15～19歳	0.02	0.02	0.02	0.02
20～24歳	0.15	0.16	0.17	0.18
25～29歳	0.41	0.45	0.48	0.52
30～34歳	0.51	0.55	0.59	0.63
35～39歳	0.26	0.28	0.30	0.32
40～44歳	0.05	0.05	0.05	0.06
45～49歳	0.00	0.00	0.00	0.00
合計特殊出生率	1.39	1.51	1.62	1.73

市民希望出生率↑

② 年齢別純移動率

将来人口推計では、直近5か年の平均年齢別純移動率が2040年までに今後地方部で見込まれる人口減少を勘案し、20%程度減少していくとしたが、船橋市の定住促進効果や、全国での少子化対策効果により、年齢別純移動率の減少率が10%程度となると仮定した。

上記前提条件のもと、図表13の4パターンになった場合の人口を将来展望として試算した。

※パターン①は前出の将来人口推計と同じ仮定

図表 13 各推計パターンの前提条件

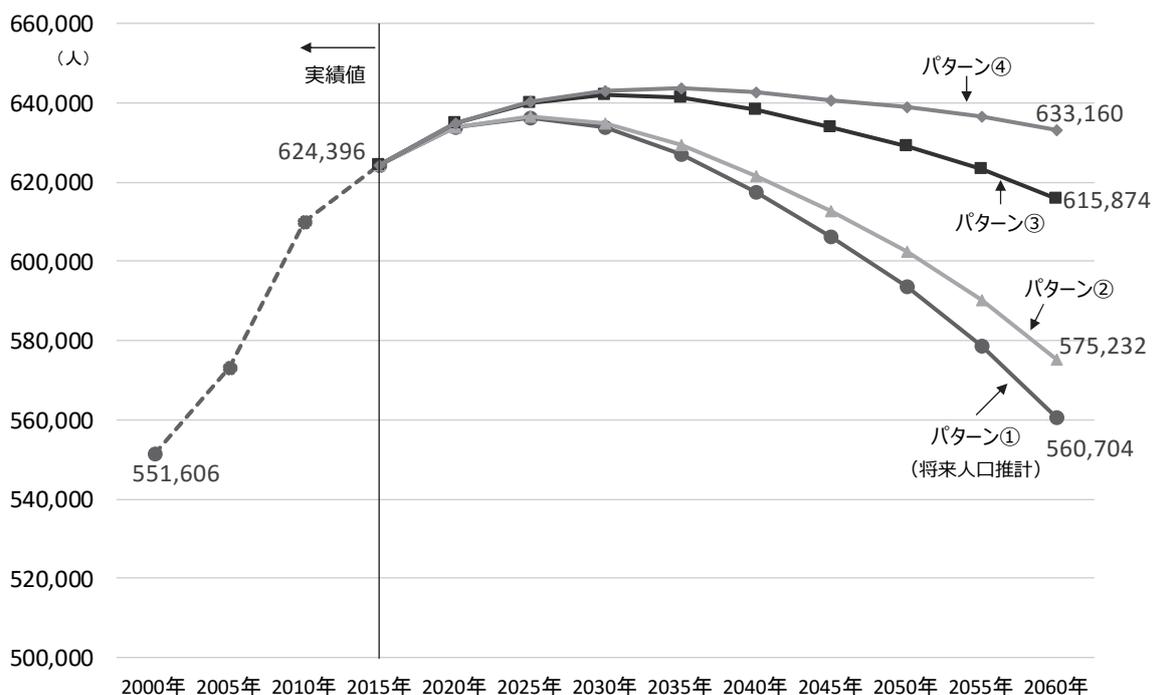
	合計特殊出生率	年齢別純移動率
パターン① (将来人口推計)	1.39 2013年実績で一定	直近5か年の平均年齢別純移動率が 2040年までに20%程度減少
パターン②	1.39 2013年実績で一定	直近5か年の平均年齢別純移動率が 2040年までに10%程度減少
パターン③	2030年に1.73 市民希望出生率	直近5か年の平均年齢別純移動率が 2040年までに20%程度減少
パターン④	2030年に1.73 市民希望出生率	直近5か年の平均年齢別純移動率が 2040年までに10%程度減少

2) 人口の将来展望

各推計パターンの推計結果は図表 14、15、16 のとおり。

合計特殊出生率が市民希望出生率に上昇するケースである、パターン③、パターン④では、2040年においても、2015年の人口を上回る見込みとなっており、将来人口における出生率の上昇の影響が大きい。

図表 14 船橋市の将来人口推計および将来展望(総人口)



	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	624,396	633,712	636,214	633,656	626,934	617,527	606,210	593,712	578,714	560,704
パターン②	624,396	633,814	636,654	634,767	629,309	621,662	612,665	602,630	590,355	575,232
パターン③	624,396	634,735	639,956	642,023	641,356	638,280	633,802	629,044	623,207	615,874
パターン④	624,396	634,835	640,400	643,153	643,791	642,588	640,738	638,980	636,651	633,160

※網掛けは各パターンにおけるピーク

図表 15 パターン別の年齢 3 区分別人口

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	総数	609,987	624,396	633,712	636,214	633,656	626,934	617,527	606,210	593,712	578,714	560,704
	年少人口	83,710	84,767	82,543	77,935	74,243	73,277	74,258	74,353	72,090	68,065	64,121
	生産年齢人口	409,313	398,422	398,701	404,569	403,195	389,340	365,108	347,918	338,441	334,610	330,265
	老年人口	116,964	141,207	152,468	153,710	156,218	164,317	178,161	183,939	183,181	176,039	166,318
	75歳以上人口	45,085	61,661	79,696	93,345	94,369	87,941	86,059	93,065	106,536	110,771	105,941
パターン②	総数	609,987	624,396	633,814	636,654	634,767	629,309	621,662	612,665	602,630	590,355	575,232
	年少人口	83,710	84,767	82,542	77,943	74,321	73,531	74,829	75,384	73,693	70,255	66,809
	生産年齢人口	409,313	398,422	398,790	404,947	404,118	391,257	368,370	352,940	345,320	343,603	341,660
	老年人口	116,964	141,207	152,482	153,764	156,328	164,521	178,463	184,341	183,617	176,497	166,763
	75歳以上人口	45,085	61,661	79,709	93,398	94,485	88,166	86,402	93,534	107,088	111,385	106,576
パターン③	総数	609,987	624,396	634,735	639,956	642,023	641,356	638,280	633,802	629,044	623,207	615,874
	年少人口	83,710	84,767	83,566	81,677	82,610	86,670	91,057	92,710	90,937	88,262	87,041
	生産年齢人口	409,313	398,422	398,701	404,569	403,195	390,369	369,062	357,153	354,926	358,906	362,515
	老年人口	116,964	141,207	152,468	153,710	156,218	164,317	178,161	183,939	183,181	176,039	166,318
	75歳以上人口	45,085	61,661	79,696	93,345	94,369	87,941	86,059	93,065	106,536	110,771	105,941
パターン④	総数	609,987	624,396	634,835	640,400	643,153	643,791	642,588	640,738	638,980	636,651	633,160
	年少人口	83,710	84,767	83,563	81,689	82,707	86,982	91,762	94,000	92,979	91,141	90,744
	生産年齢人口	409,313	398,422	398,790	404,947	404,118	392,288	372,363	362,397	362,384	369,013	375,653
	老年人口	116,964	141,207	152,482	153,764	156,328	164,521	178,463	184,341	183,617	176,497	166,763
	75歳以上人口	45,085	61,661	79,709	93,398	94,485	88,166	86,402	93,534	107,088	111,385	106,576

※網掛けは各項目のピーク

図表 16 パターン別の年齢 3 区分構成比

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン①	年少人口	13.7%	13.6%	13.0%	12.2%	11.7%	11.7%	12.0%	12.3%	12.1%	11.8%	11.4%
	生産年齢人口	67.1%	63.8%	62.9%	63.6%	63.6%	62.1%	59.1%	57.4%	57.0%	57.8%	58.9%
	老年人口	19.2%	22.6%	24.1%	24.2%	24.7%	26.2%	28.9%	30.3%	30.9%	30.4%	29.7%
	75歳以上人口	7.4%	9.9%	12.6%	14.7%	14.9%	14.0%	13.9%	15.4%	17.9%	19.1%	18.9%
パターン②	年少人口	13.7%	13.6%	13.0%	12.2%	11.7%	11.7%	12.0%	12.3%	12.2%	11.9%	11.6%
	生産年齢人口	67.1%	63.8%	62.9%	63.6%	63.7%	62.2%	59.3%	57.6%	57.3%	58.2%	59.4%
	老年人口	19.2%	22.6%	24.1%	24.2%	24.6%	26.1%	28.7%	30.1%	30.5%	29.9%	29.0%
	75歳以上人口	7.4%	9.9%	12.6%	14.7%	14.9%	14.0%	13.9%	15.3%	17.8%	18.9%	18.5%
パターン③	年少人口	13.7%	13.6%	13.2%	12.8%	12.9%	13.5%	14.3%	14.6%	14.5%	14.2%	14.1%
	生産年齢人口	67.1%	63.8%	62.8%	63.2%	62.8%	60.9%	57.8%	56.4%	56.4%	57.6%	58.9%
	老年人口	19.2%	22.6%	24.0%	24.0%	24.3%	25.6%	27.9%	29.0%	29.1%	28.2%	27.0%
	75歳以上人口	7.4%	9.9%	12.6%	14.6%	14.7%	13.7%	13.5%	14.7%	16.9%	17.8%	17.2%
パターン④	年少人口	13.7%	13.6%	13.2%	12.8%	12.9%	13.5%	14.3%	14.7%	14.6%	14.3%	14.3%
	生産年齢人口	67.1%	63.8%	62.8%	63.2%	62.8%	60.9%	57.9%	56.6%	56.7%	58.0%	59.3%
	老年人口	19.2%	22.6%	24.0%	24.0%	24.3%	25.6%	27.8%	28.8%	28.7%	27.7%	26.3%
	75歳以上人口	7.4%	9.9%	12.6%	14.6%	14.7%	13.7%	13.4%	14.6%	16.8%	17.5%	16.8%

※網掛けは各項目のピーク

2. 総合戦略関連データ

(1) 経済関連データ

1) 事業所数

船橋市の事業所数（平成26年）は、16,169事業所（平成21年比▲2.6%）となっている（図表17）。平成21年から平成26年にかけての増減率を産業大分類別にみると、「医療、福祉（同+23.2%）」や「サービス業（他に分類されないもの）（同+7.4%）」などは増加したが、「情報通信業（同▲12.5%）」や「運輸業、郵便業（同▲10.4%）」などは減少した。産業大分類別の構成比では、「卸売業、小売業」が24.9%で最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業（14.1%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（10.7%）」、「医療、福祉（9.1%）」が続いている。

図表 17 船橋市の事業所数の推移

（単位：事業所、%）

	平成21年	平成26年	平成21年比 増減率	構成比
全産業(公務を除く)	16,606	16,169	▲ 2.6	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	30	28	▲ 6.7	0.2
非農林漁業(公務を除く)	16,576	16,141	▲ 2.6	99.8
建設業	1,549	1,406	▲ 9.2	8.7
製造業	827	750	▲ 9.3	4.6
電気・ガス・熱供給・水道業	10	10	0.0	0.1
情報通信業	192	168	▲ 12.5	1.0
運輸業、郵便業	510	457	▲ 10.4	2.8
卸売業、小売業	4,326	4,033	▲ 6.8	24.9
金融業、保険業	273	269	▲ 1.5	1.7
不動産業、物品賃貸業	1,316	1,328	0.9	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	679	641	▲ 5.6	4.0
宿泊業、飲食サービス業	2,396	2,281	▲ 4.8	14.1
生活関連サービス業、娯楽業	1,771	1,729	▲ 2.4	10.7
教育、学習支援業	617	624	1.1	3.9
医療、福祉	1,194	1,471	23.2	9.1
複合サービス事業(注2)	62	57	▲ 8.1	0.4
サービス業(他に分類されないもの)	854	917	7.4	5.7

(注) 1. 出所：千葉県「経済センサス」

2. 信用事業や保険事業、共済事業とともに複数の大分類にわたる各種サービスを行う事業所。郵便局や農業協同組合等が分類される。

2) 従業者数

船橋市の従業者数（平成26年）は、188,590人（平成21年比+3.2%）となっている（図表18）。平成21年から平成26年にかけての増減率を産業大分類別にみると、「複合サービス事業（同+62.5%）」や「医療、福祉（同+36.2%）」、「農林漁業（個人経営を除く）（同+16.7%）」などは増加したが、「情報通信業（同▲15.7%）」や「金融業、保険業（同▲15.7%）」、「建設業（同▲11.9%）」などは減少した。

産業大分類別の構成比では、「卸売業、小売業」が21.9%で最も多く、次いで「医療、福祉（13.2%）」、「宿泊業、飲食サービス業（10.9%）」が続いている。

図表 18 船橋市の従業者数

（単位：人、%）

	平成21年	平成26年	平成21年比 増減率	構成比
全産業(公務を除く)	182,658	188,590	3.2	100.0
農林漁業(個人経営を除く)	203	237	16.7	0.1
非農林漁業(公務を除く)	182,455	188,353	3.2	99.9
建設業	12,828	11,297	▲ 11.9	6.0
製造業	17,950	18,382	2.4	9.7
電気・ガス・熱供給・水道業	706	818	15.9	0.4
情報通信業	2,933	2,473	▲ 15.7	1.3
運輸業, 郵便業	16,205	16,473	1.7	8.7
卸売業, 小売業	43,672	41,249	▲ 5.5	21.9
金融業, 保険業	5,326	4,489	▲ 15.7	2.4
不動産業, 物品賃貸業	7,199	7,014	▲ 2.6	3.7
学術研究, 専門・技術サービス業	4,072	3,646	▲ 10.5	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	20,030	20,523	2.5	10.9
生活関連サービス業, 娯楽業	10,124	10,623	4.9	5.6
教育, 学習支援業	6,010	6,372	6.0	3.4
医療, 福祉	18,332	24,973	36.2	13.2
複合サービス事業	656	1,066	62.5	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	16,412	18,955	15.5	10.1

（出所）千葉県「経済センサス」

3) 売上金額

船橋市の全産業の売上金額（平成24年）は、2兆2,603億円となっている（図表19）。産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が9,865億円（構成比43.6%）で最も多く、次いで「製造業（6,520億円、同28.8%）」、「生活関連サービス業、娯楽業（1,708億円、同7.6%）」となっている。船橋市の産業大分類別売上金額の構成比を千葉県と比べてみると、「卸売業、小売業」が43.6%と千葉県（36.2%）を7.4ポイント上回っていることが目立つ。一方、「製造業」は28.8%で千葉県（39.2%）を10.4ポイント下回っている。

図表 19 平成24年の売上金額(船橋市・千葉県／産業大分類別)

(単位:億円)

	船橋市		千葉県	
	売上金額	構成比 (%)	売上金額	構成比 (%)
農林漁業	23	0.1	1,213	0.4
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	229	0.1
製造業	6,520	28.8	121,252	39.2
情報通信業(情報サービス業, インターネット附随サービス業)	212	0.9	3,141	1.0
卸売業, 小売業	9,865	43.6	112,116	36.2
不動産業, 物品賃貸業	1,230	5.4	9,875	3.2
学術研究, 専門・技術サービス業	195	0.9	6,758	2.2
宿泊業, 飲食サービス業	654	2.9	7,907	2.6
生活関連サービス業, 娯楽業	1,708	7.6	16,660	5.4
教育, 学習支援業(その他の教育, 学習支援業)	149	0.7	1,118	0.4
医療, 福祉	1,152	5.1	16,839	5.4
複合サービス事業(協同組合)	21	0.1	806	0.3
サービス業(政治・経済・文化団体, 宗教を除く)	875	3.9	11,717	3.8
合計	22,603	100.0	309,632	100.0

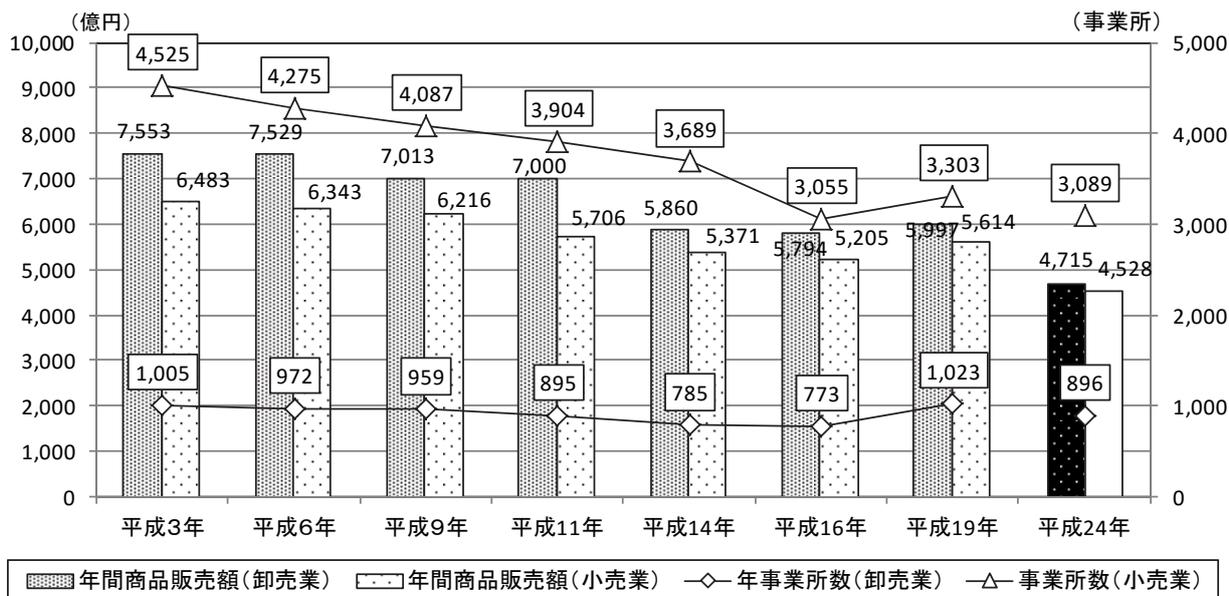
(出所) 千葉県「平成24年経済センサス-活動調査結果」

4) 商業の年間商品販売額・事業所数

船橋市の小売業の年間商品販売額の推移をみると、平成3年(6,483億円)から右肩下がりの動きを続けて、平成16年に5,205億円(平成3年比▲19.7%)となったあと、平成19年には5,614億円(平成16年比+7.9%)に増加した(図表20)。なお、平成24年には4,528億円となっている(商業統計と経済センサスは調査手法が異なるので単純比較はできない)。小売業の事業所数は、平成3年の4,525事業所から減少の動きが続いて、平成16年に3,055事業所(平成3年比▲32.5%)となったあと、平成19年には3,303事業所に増加した。平成24年は3,089事業所となっている。

一方、卸売業の年間商品販売額は、平成3年の7,553億円から小売業と同様の動きが続いて、平成16年に5,794億円(平成3年比▲23.3%)となったあと、平成19年には5,997億円(平成16年比+3.5%)に増加した。なお、平成24年には4,715億円となっている。卸売業の事業所数は、平成3年の1,005事業所から減少の動きが続いて、平成16年に773事業所(平成3年比▲23.1%)となったあと、平成19年には1,023事業所に増加した。平成24年は896事業所となっている。

図表 20 船橋市の年間商品販売額の推移



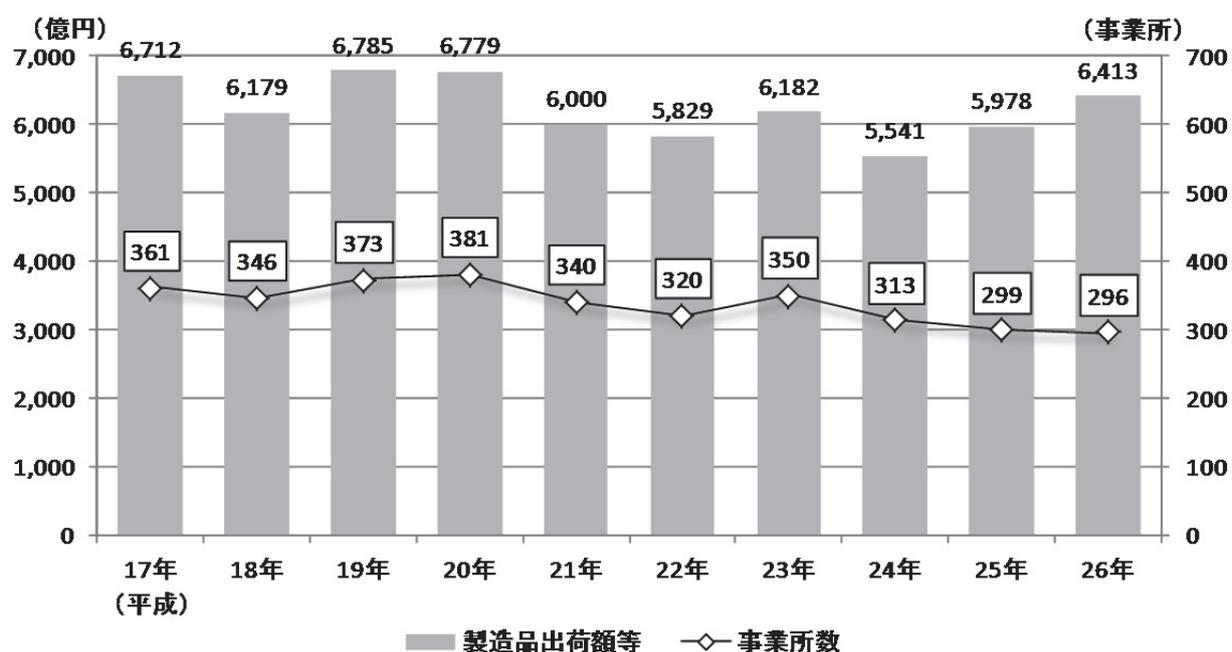
(注) 1. 出所: 千葉県「千葉県の商業(商業統計調査結果報告書)」、2012年(平成24年)は「経済センサス」。
 2. 商業統計と経済センサスは調査手法が異なるので単純比較はできない。

5) 製造業の製造品出荷額等

船橋市の製造品出荷額等の推移をみると、過去10年間のピークは平成19年の6,785億円
で、その後、平成20年に発生したリーマンショックの影響で平成22年の5,829億円（平成
19年比▲14.1%）まで水準を切り下げた（図表21）。平成23年以降は、6,000億円前後の推
移が続いた後、平成26年には6,413億円となっている。

事業所数の推移をみると、過去10年間のピークは平成20年の381事業所で、その後、リ
ーマンショックなどの影響もあって平成22年には320事業所に減少した（平成20年比
▲16.0%）。平成23年には350事業所にやや増加したものの、その後は徐々に水準を切り下
げるなか平成25年に300事業所を割り込み、平成26年には296事業所となっている。

図表 21 船橋市の製造品出荷額の推移



(注) 1. 出所:千葉県「工業統計調査」、「経済センサス-活動調査(平成23年)」
2. 平成26年は速報値(確報は例年3月に公表)

6) 市民の就業地

船橋市民の就業地（構成比）をみると、東京都（37.5%）と船橋市（34.8%）が拮抗しており、「千葉県（船橋市以外）」が22.0%で続いている（図表22）。神奈川県は1.1%、埼玉県は0.9%といずれもわずかであった。東京都のなかでは、「千代田区（6.4%）」、千葉県（船橋市以外）のなかでは「千葉市（5.3%）」が最多となっている。

自市で就業している市民の割合を千葉市と比較すると、千葉市が55.0%と船橋市（34.8%）を20.2ポイント上回っている。

図表 22 市民の就業地

【船橋市】 (単位:人)

	就業者(合計)	構成比(%)	参考	
			就業者(男性)	就業者(女性)
就業者 ^(注2)	273,130	100.0	162,881	110,249
船橋市	95,134	34.8	43,660	51,474
船橋市以外	177,996	65.2	119,221	58,775
東京都	102,445	37.5	72,697	29,748
千代田区	17,510	6.4	12,248	5,262
中央区	15,961	5.8	10,872	5,089
港区	13,512	4.9	10,085	3,427
千葉県	60,009	22.0	34,959	25,050
千葉市	14,400	5.3	9,307	5,093
市川市	11,384	4.2	6,372	5,012
習志野市	8,395	3.1	3,893	4,502
神奈川県	2,932	1.1	2,548	384
横浜市	1,590	0.6	1,371	219
川崎市	1,056	0.4	920	136
埼玉県	2,372	0.9	1,955	417

【(参考)千葉市】 (単位:人)

	就業者(合計)	構成比(%)	参考	
			就業者(男性)	就業者(女性)
就業者 ^(注2)	419,406	100.0	245,802	173,604
千葉市	230,655	55.0	113,151	117,504
千葉市以外	188,751	45.0	132,651	56,100
東京都	90,833	21.7	67,570	23,263
千代田区	16,724	4.0	12,205	4,519
中央区	15,239	3.6	10,813	4,426
港区	13,346	3.2	10,270	3,076
千葉県	74,438	17.7	48,494	25,944
船橋市	14,275	3.4	8,450	5,825
市原市	10,238	2.4	7,522	2,716
習志野市	8,137	1.9	4,596	3,541
神奈川県	2,910	0.7	2,527	383
横浜市	1,511	0.4	1,299	212
川崎市	1,034	0.2	910	124
埼玉県	1,828	0.4	1,560	268

(注) 1. 出所:総務省「国勢調査2010年」

2. 就業者は「従業地不詳」を含まない。

3. 市区は1,000人以上かつ都県別上位3位を掲載。

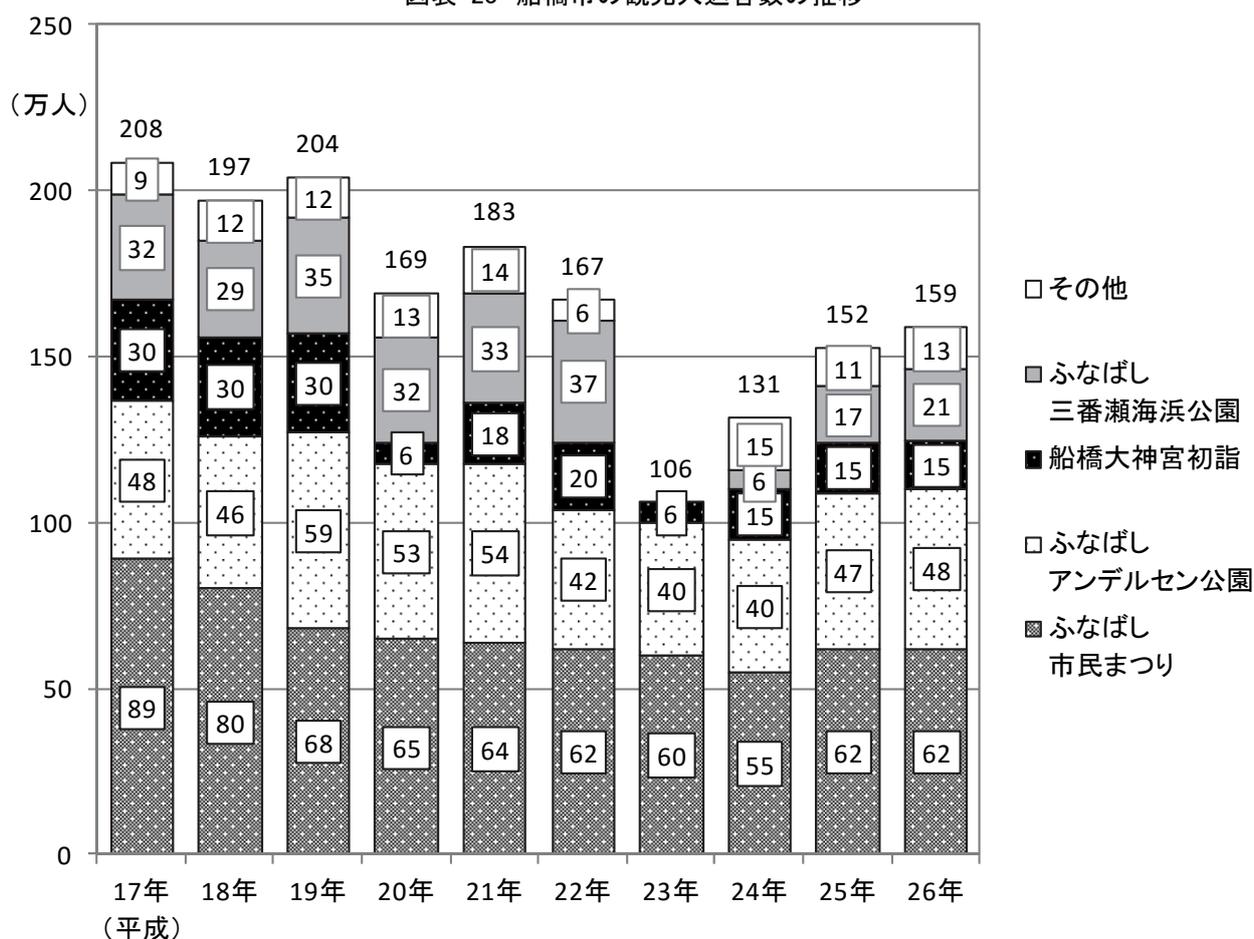
(2) 交流人口関連データ

1) 観光入込客数

船橋市の観光入込客数の推移をみると、平成17年の208万人以降、年によって凸凹はあるものの徐々に水準を切り下げて、平成22年に167万人（平成17年比▲19.7%）となったあと、平成23年には、東日本大震災の影響もあって106万人（平成22年比▲36.5%）に落ち込んだ（図表23）。その後は、右肩上がりの増加を続けて平成26年には159万人（平成23年比+50.0%）まで回復したものの、震災前の水準には届かない状況となっている。

観光施設別にみると、「ふなばしアンデルセン公園」は平成24年の40万人から平成26年には48万人（平成24年比+20.0%）に増加したものの、ピークの平成19年（59万人）には届いていない。「船橋大神宮初詣」は、平成24～26年はいずれも15万人と横ばいで推移している。「ふなばし三番瀬海浜公園（潮干狩りを含む）」は、平成17～22年の間は概ね30万人台で推移していたが、東日本大震災が発生した平成23年には統計上ゼロとなり、その後、平成24年（6万人）→平成25年（17万人）→平成26年（21万人）と徐々に増加しているが、震災発生前の水準には届いていない。

図表 23 船橋市の観光入込客数の推移



(出所) 千葉県「千葉県観光入込調査報告書」のデータを元にちばぎん総合研究所が作成。

2) 滞在人口

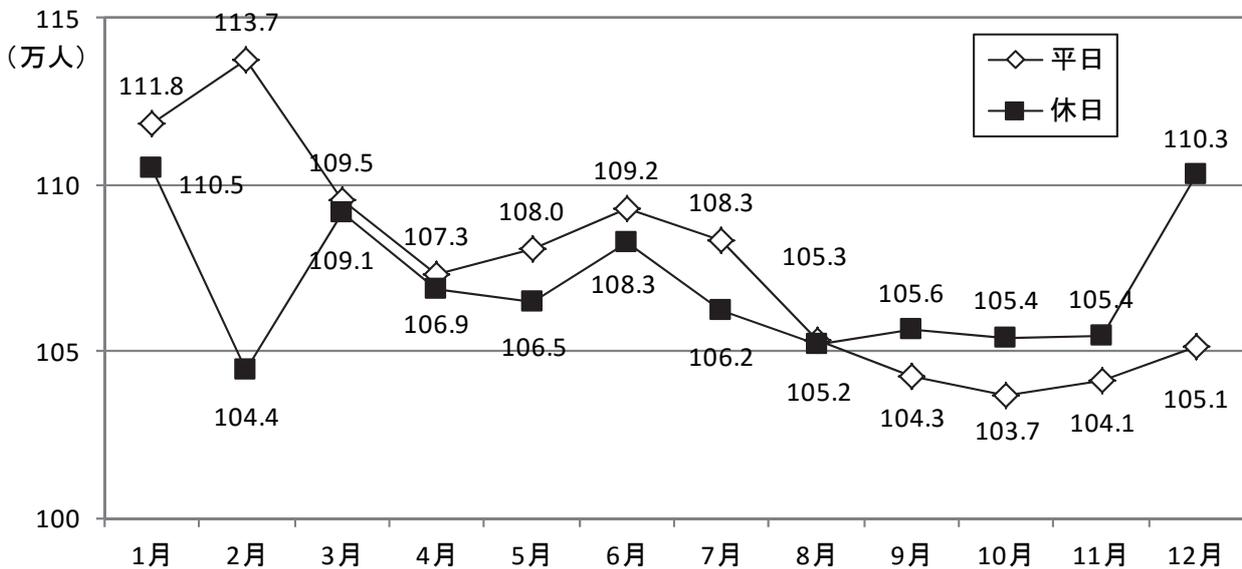
① 月別・時間帯別

平成 26 年の月別滞在人口¹（常住人口＋来訪者数）をみると、平日は、2月が 113.7 万人で最も多く、1月（111.8 万人）、3月（109.5 万人）が続いている（図表 24）。一方、9～11 月は 104 万人前後と低水準となっている。休日は、1月が 110.5 万人で最も多く、2月（104.4 万人）が最も少なかった。

船橋市の同滞在人口のうち来訪者数についてみると、平日は2月が 52.0 万人で最も多く、10月が 42.0 万人で最低となっている（図表 25）。一方、休日は、1月が 48.8 万人と最多で2月（42.7 万人）が最も少なくなっている。

時間帯別滞在人口（同）をみると、平日は、市外に働きに出る人が多いため日中の滞在人口が常住人口を大きく下回っている（図表 26）。一方、休日は、日中の滞在人口が常住人口を若干下回っているが、夜間は若干上回っている。

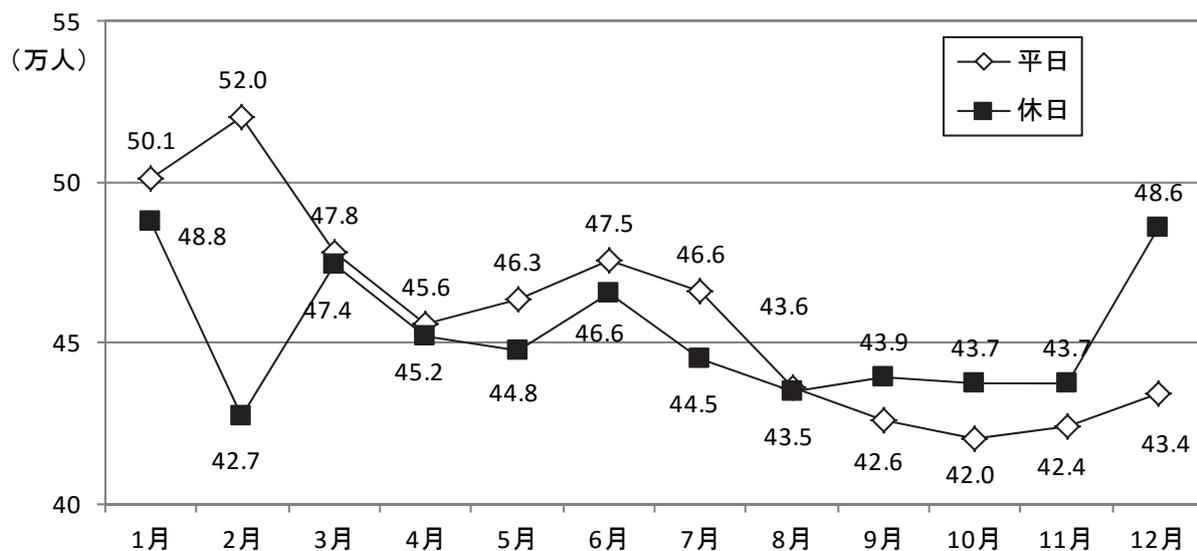
図表 24 船橋市の月別滞在人口(平日・休日)【平成 26 年】



- (注) 1. 出所: 内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」
 2. 滞在人口は、各月における滞留時間が2時間以上の人口。

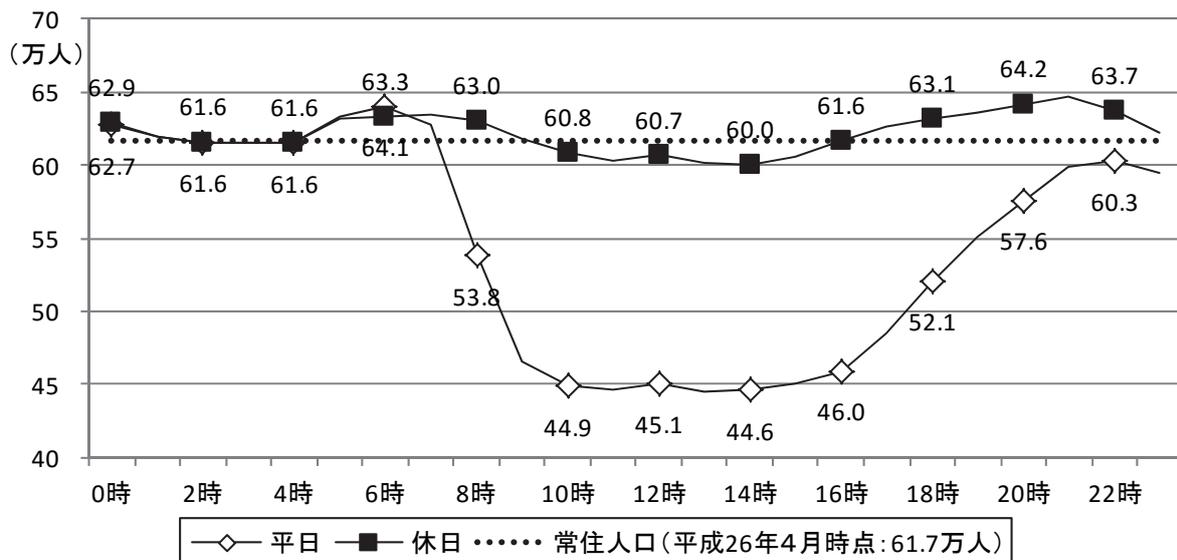
¹ スマートフォンアプリ利用者が午前4時に滞在している市区町村を出発地とし、2時間以上特定の地域に留まることを「滞在」としたうえで、平成 26 年 1～12 月の市区町村間の移動状況を平日・休日別に集計し、国勢調査の人口を基に 1 日当たりの年間平均値を推計したもの。休日は土曜日・日曜日・祝祭日。

図表 25 船橋市の他市区町村からの月別来訪者数【平成 26 年】



- (注) 1. 出所:内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」
 2. 来訪者数=滞在人口-平成26年4月時点の常住人口(61.7万人)

図表 26 船橋市の時間帯別滞在人口(平日・休日)【平成 26 年】

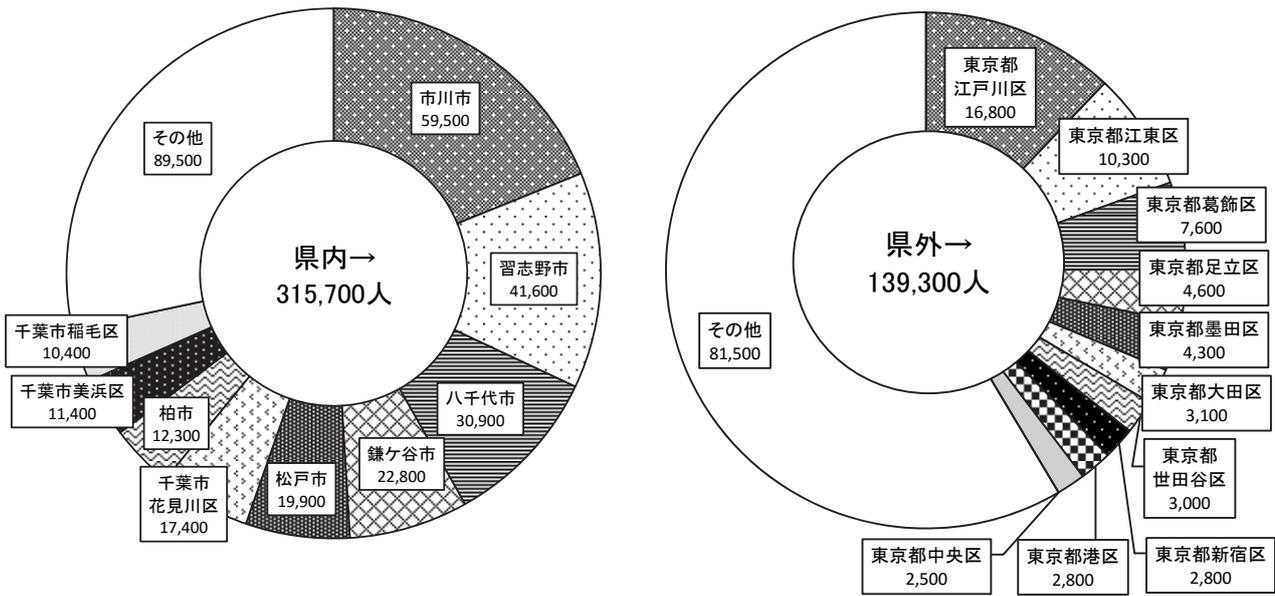


- (注) 1. 出所:内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」
 2. 滞在人口は、各時間における滞留時間が2時間以上の人口。

② 平日の滞在人口の発地

平日の滞在人口(平成 26 年:1,069,500 人)のうち、県内他市町村からの来訪者数は 315,700 人となっており、出発地の内訳は、「市川市 (59,500 人)」、「習志野市 (41,600 人)」、「八千代市 (30,900 人)」の順に多くなっている (図表 27)。一方、県外からの来訪者数は 139,300 人となっており、出発地の内訳は、「東京都江戸川区 (16,800 人)」、「東京都江東区 (10,300 人)」、「東京都葛飾区 (7,600 人)」の順に多くなっている。

図表 27 船橋市の滞在人口の発地(平日)

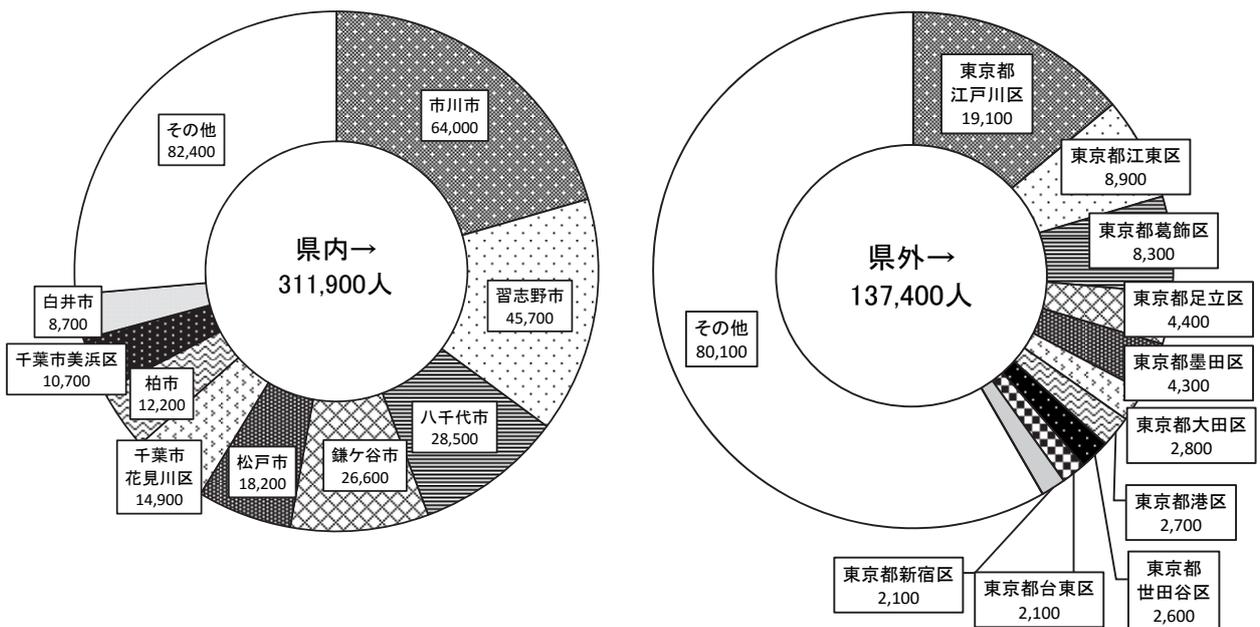


(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」

③ 休日の滞在人口の発地

休日の滞在人口(平成26年:1,063,800人)のうち、県内他市町村からの来訪者数は311,900人となっており、出発地の内訳は、「市川市(64,000人)」、「習志野市(45,700人)」、「八千代市(28,500人)」の順に多くなっている(図表28)。一方、県外からの来訪者数は、137,400人となっており、内訳は、「東京都江戸川区(19,100人)」、「東京都江東区(8,900人)」、「東京都葛飾区(6,300人)」の順に多くなっている。

図表 28 船橋市の滞在人口の発地(休日)



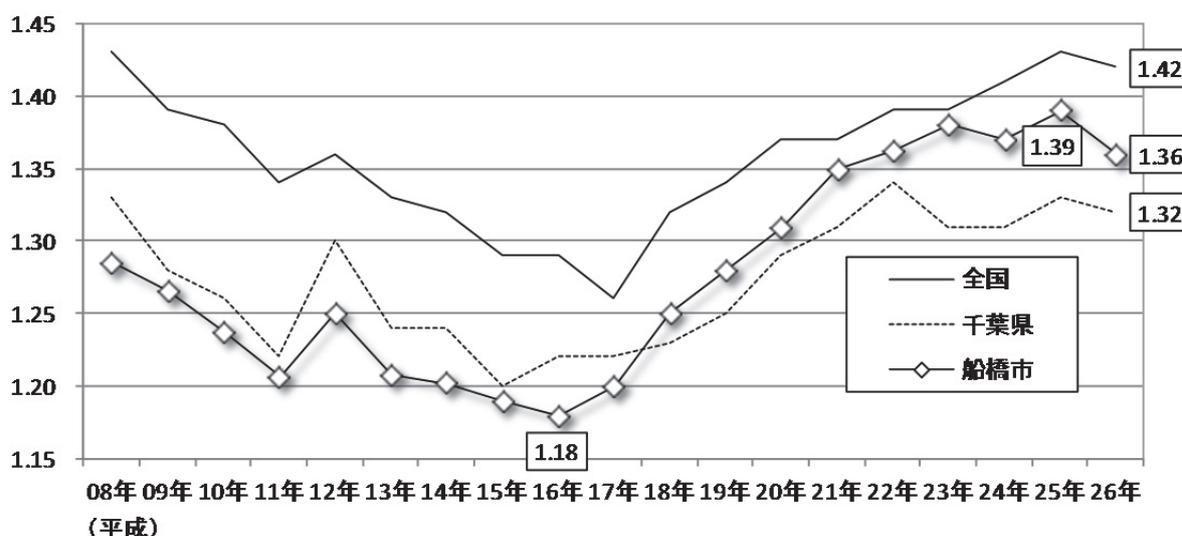
(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部「地域経済分析システム(RESAS)」

(3) 少子化対策関連データ

1) 合計特殊出生率

船橋市の合計特殊出生率は、平成 16 年の 1.18 を直近ボトムとして右肩上がりの増加を続け、平成 25 年には 1.39 となり、平成 26 年には 1.36 とやや低下した（図表 29）。船橋市の合計特殊出生率の水準は、千葉県を平成 18 年以降は一貫して上回っているが、全国平均は下回っている。船橋市の平成 26 年の合計特殊出生率（1.36）を東京圏の主要都市²と比べてみると、府中市（1.40）と市川市（1.37）に次ぐ第 3 位の水準となっている（図表 30）。また、同率は、県内市町村のなかでは 12 位であった（図表 31）。

図表 29 合計特殊出生率(船橋市・千葉県・全国)



(出所) 千葉県「合計特殊出生率」

図表 30 合計特殊出生率(東京圏の主要都市)

		17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	順位
千葉県	船橋市	1.20	1.25	1.28	1.31	1.35	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	3位
	千葉市	1.19	1.20	1.23	1.26	1.26	1.35	1.32	1.35	1.35	1.33	4位
	柏市	1.10	1.17	1.21	1.24	1.28	1.32	1.33	1.29	1.31	1.29	10位
	松戸市	1.18	1.24	1.20	1.29	1.29	1.33	1.36	1.30	1.36	1.30	7位
	市川市	1.21	1.26	1.28	1.25	1.28	1.37	1.30	1.33	1.32	1.37	2位
埼玉県	さいたま市	1.22	1.20	1.20	1.24	1.24	1.38	1.26	1.25	1.31	1.28	12位
	川越市	1.19	1.15	1.17	1.18	1.23	1.38	1.29	1.30	1.39	1.29	11位
	川口市	1.32	1.25	1.22	1.25	1.24	1.43	1.21	1.24	1.28	1.23	15位
	越谷市	1.19	1.16	1.21	1.19	1.23	1.32	1.22	1.28	1.29	1.33	5位
東京都	八王子市	1.07	1.16	1.19	1.19	1.23	1.24	1.20	1.22	1.22	1.19	16位
	府中市	1.15	1.29	1.27	1.32	1.31	1.35	1.35	1.35	1.37	1.40	1位
	調布市	1.04	1.03	1.11	1.14	1.15	1.20	1.17	1.22	1.27	1.31	6位
神奈川県	横浜市	1.11	1.20	1.21	1.22	1.23	1.26	1.23	1.27	1.27	1.30	8位
	川崎市	1.13	1.20	1.23	1.24	1.23	1.24	1.26	1.28	1.30	1.30	9位
	相模原市	1.12	1.17	1.16	1.20	1.20	1.21	1.21	1.23	1.24	1.24	14位
	横須賀市	1.21	1.26	1.27	1.26	1.24	1.29	1.31	1.30	1.28	1.28	13位
全	国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	

(出所) 各都県ホームページ

² ①東京圏の政令指定都市（5市）、②東京圏の中核市（6市）、③東京都心（東京駅）から半径10～20km程度かつ人口20万人以上の自治体（5市）。以下同じ。

図表 31 千葉県内市町村の合計特殊出生率

	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	順位
県 計	1.22	1.23	1.25	1.29	1.31	1.34	1.31	1.31	1.33	1.32	-
千 葉 市	1.19	1.20	1.23	1.26	1.26	1.35	1.32	1.35	1.35	1.33	16位
銚 子 市	1.15	1.07	1.20	1.08	1.05	1.22	1.09	1.22	1.15	1.12	42位
市 川 市	1.21	1.26	1.28	1.25	1.28	1.37	1.30	1.33	1.32	1.37	11位
船 橋 市	1.20	1.25	1.28	1.31	1.35	1.36	1.38	1.37	1.39	1.36	12位
館 山 市	1.55	1.51	1.52	1.42	1.41	1.61	1.62	1.61	1.37	1.53	1位
木 更 津 市	1.36	1.29	1.24	1.33	1.37	1.55	1.47	1.52	1.52	1.43	6位
松 戸 市	1.18	1.24	1.20	1.29	1.29	1.33	1.36	1.30	1.36	1.30	21位
野 田 市	1.10	1.21	1.19	1.25	1.25	1.36	1.28	1.26	1.26	1.23	30位
茂 原 市	1.19	1.19	1.22	1.33	1.25	1.31	1.27	1.34	1.25	1.28	25位
成 田 市	1.33	1.35	1.44	1.43	1.40	1.42	1.47	1.47	1.42	1.42	7位
佐 倉 市	0.97	1.02	1.11	1.04	1.08	1.15	1.16	1.18	1.19	1.19	35位
東 金 市	1.24	1.32	1.38	1.24	1.34	1.36	1.24	1.48	1.34	1.32	20位
旭 市	1.36	1.33	1.48	1.34	1.42	1.48	1.44	1.53	1.44	1.41	9位
習 志 野 市	1.13	1.18	1.23	1.22	1.22	1.28	1.32	1.33	1.35	1.33	17位
柏 市	1.10	1.17	1.21	1.24	1.28	1.32	1.33	1.29	1.31	1.29	23位
勝 浦 市	0.96	1.14	1.24	1.32	1.10	1.19	1.19	1.31	0.89	1.18	36位
市 原 市	1.21	1.29	1.26	1.27	1.27	1.32	1.35	1.37	1.34	1.39	10位
流 山 市	1.16	1.23	1.27	1.31	1.33	1.38	1.49	1.44	1.50	1.47	3位
八 千 代 市	1.25	1.36	1.29	1.33	1.39	1.41	1.40	1.40	1.37	1.36	13位
我 孫 子 市	1.21	1.17	1.24	1.14	1.23	1.29	1.27	1.25	1.27	1.21	33位
鴨 川 市	1.31	1.26	1.35	1.53	1.34	1.52	1.39	1.32	1.45	1.14	37位
鎌ヶ谷市	1.18	1.25	1.17	1.34	1.24	1.39	1.33	1.38	1.33	1.33	18位
君 津 市	1.29	1.43	1.32	1.45	1.33	1.49	1.34	1.42	1.48	1.52	2位
富 津 市	1.00	1.06	1.06	1.05	1.05	1.04	1.11	1.11	1.06	1.14	38位
浦 安 市	1.11	1.15	1.10	1.14	1.13	1.17	1.17	1.04	1.11	1.09	47位
四 街 道 市	1.17	1.16	1.18	1.18	1.17	1.30	1.32	1.31	1.43	1.46	4位
袖ヶ浦市	1.10	1.35	1.23	1.40	1.37	1.38	1.33	1.46	1.45	1.29	24位
八 街 市	1.10	1.19	1.19	1.23	1.12	1.30	1.15	1.03	1.11	1.12	43位
印 西 市	1.04	1.03	1.13	1.32	1.27	1.36	1.26	1.29	1.29	1.30	22位
白 井 市	1.25	1.14	1.23	1.37	1.43	1.35	1.38	1.27	1.24	1.24	29位
富 里 市	1.19	1.12	1.23	1.33	1.26	1.33	1.34	1.35	1.29	1.36	14位
南房総市		1.26	1.28	1.25	1.30	1.34	1.26	1.42	1.38	1.44	5位
匝 瑳 市		1.29	1.42	1.38	1.30	1.36	1.47	1.30	1.39	1.35	15位
香 取 市		1.21	1.09	1.31	1.27	1.32	1.28	1.16	1.21	1.14	39位
山 武 市		1.07	1.14	1.15	1.09	1.17	1.04	1.04	1.08	1.10	46位
い す み 市	1.19	1.31	1.08	1.20	1.40	1.36	1.39	1.21	1.23	1.42	8位
大網白里市	1.10	1.16	1.14	1.18	1.19	1.15	1.27	1.10	1.10	1.27	26位
酒々井町	1.12	1.19	1.13	1.12	1.05	1.18	1.09	1.05	1.20	1.01	51位
栄 町	0.94	0.92	0.93	0.94	0.92	1.10	0.80	0.88	1.03	0.91	52位
神 崎 町	1.06	1.17	0.86	1.22	0.74	1.22	1.13	0.98	1.39	1.26	27位
多 古 町	1.09	1.08	1.23	1.32	1.12	1.58	1.27	1.23	1.18	1.11	44位
東 庄 町	1.02	1.14	1.21	1.25	1.10	1.34	1.10	1.44	1.04	1.14	40位
九十九里町	1.02	1.04	1.06	1.02	1.11	1.05	0.99	1.01	1.06	1.04	49位
芝 山 町	1.25	1.12	1.55	1.33	1.20	1.19	0.98	1.32	1.03	1.11	45位
横芝光町		1.15	1.20	1.21	1.23	1.37	1.15	1.31	1.29	1.33	19位
一 宮 町	1.17	1.09	1.36	1.19	1.16	1.73	1.30	1.42	1.28	1.20	34位
睦 沢 町	0.78	0.84	1.15	0.99	1.02	0.81	1.29	0.94	1.03	1.14	41位
長 生 村	1.04	1.10	1.20	1.40	1.23	1.15	1.18	1.30	1.13	1.26	28位
白 子 町	1.11	1.37	0.96	1.32	0.88	1.46	1.18	1.20	1.14	1.22	32位
長 柄 町	0.88	1.20	1.16	1.07	0.88	1.61	1.04	1.13	1.15	0.87	53位
長 南 町	0.81	1.16	0.92	0.67	0.97	1.12	1.14	0.70	0.90	1.06	48位
大 多 喜 町	1.21	1.18	1.10	1.32	0.83	1.37	1.20	1.07	1.20	1.23	31位
御 宿 町	0.84	1.17	0.86	1.67	1.20	1.12	1.09	1.03	1.39	0.77	54位
鋸 南 町	0.93	0.88	1.08	1.38	0.92	1.19	0.98	1.17	0.93	1.03	50位
(参考)全国	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	-

(出所)千葉県「合計特殊出生率」

2) 出産適齢期の女性

① 出産適齢期の女性（実数）

船橋市の平成25年の出産適齢期（15～49歳）の女性人口は、136,422人（東京圏主要都市のなかでは6位の水準）で、総人口に占める割合は22.4%（同6位）となっている（図表32、33）。

船橋市の出産適齢期女性数の前年比増減率をみると、平成22年以降は、ほぼ横ばい圏内の動き（±0.4%以内）となっている（図表34）。平成25年の年齢5歳階級別の寄与度をみると、プラス寄与は、「45～49歳（0.8%）」、「40～44歳（0.4%）」、「15～19歳（0.2%）」で、20～30歳代はマイナス寄与となっている。

図表 32 出産適齢期（15～49歳）の女性数≪日本人・平成25年≫

		15～49歳 女性人口 (A)		総人口 (B)		総人口に占める割合 (単位:人、%)	
			順位		順位	A/B	順位
千葉県	船橋市	136,422	6位	608,326	6位	22.4	6位
	千葉市	204,763	4位	939,695	4位	21.8	12位
	柏市	86,370	11位	398,414	12位	21.7	13位
	松戸市	103,558	10位	475,028	9位	21.8	11位
	市川市	106,552	9位	457,642	10位	23.3	3位
埼玉県	さいたま市	279,988	3位	1,236,079	3位	22.7	5位
	川越市	73,358	13位	343,635	13位	21.3	14位
	川口市	124,831	7位	561,031	7位	22.3	8位
	越谷市	72,808	14位	327,392	14位	22.2	9位
東京都	八王子市	117,947	8位	554,462	8位	21.3	15位
	府中市	57,001	15位	249,178	15位	22.9	4位
	調布市	53,321	16位	220,157	16位	24.2	1位
神奈川県	横浜市	810,968	1位	3,638,917	1位	22.3	7位
	川崎市	335,794	2位	1,404,423	2位	23.9	2位
	相模原市	154,588	5位	703,180	5位	22.0	10位
	横須賀市	80,139	12位	416,491	11位	19.2	16位
全	国	26,252,923		126,434,964		20.8	

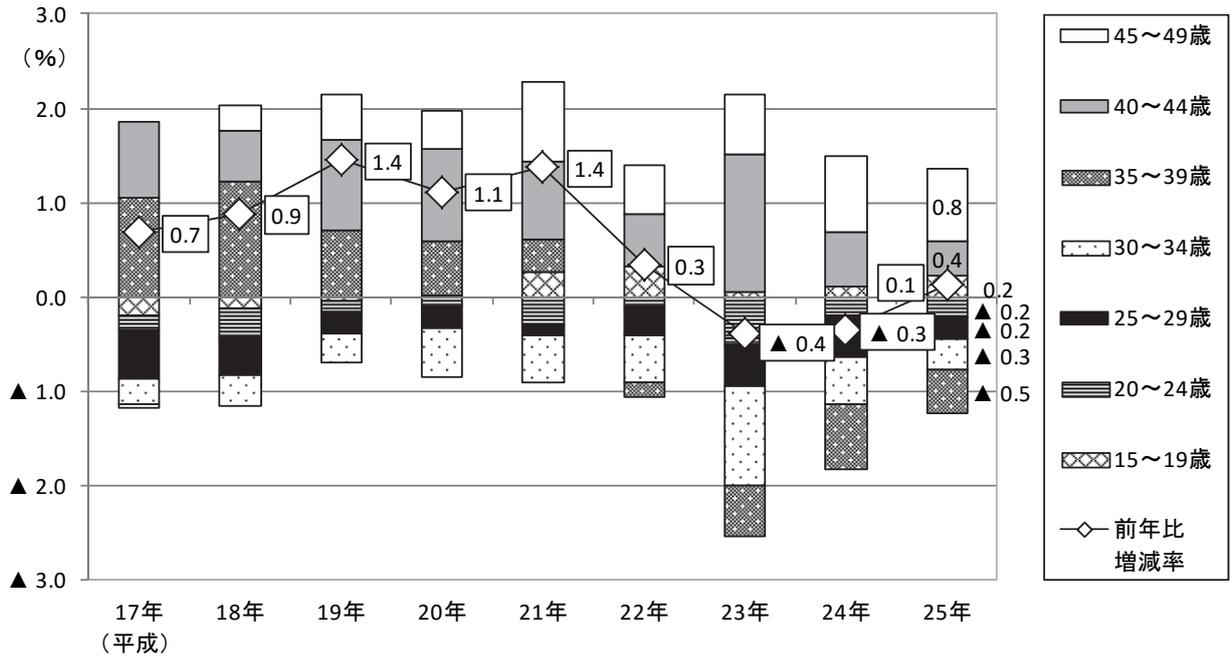
（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 33 船橋市の出産適齢期女性数（実数）の推移

	平成									
	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年
15～19歳	12,082	11,826	11,660	11,602	11,622	11,977	12,412	12,477	12,637	12,951
20～24歳	16,139	15,950	15,560	15,398	15,255	14,864	14,732	14,029	13,757	13,453
25～29歳	21,263	20,590	20,071	19,791	19,482	19,317	18,886	18,293	17,681	17,374
30～34歳	26,082	25,726	25,299	24,878	24,191	23,528	22,841	21,380	20,706	20,263
35～39歳	21,930	23,292	24,882	25,811	26,589	27,051	26,854	26,138	25,183	24,567
40～44歳	17,068	18,109	18,825	20,090	21,376	22,506	23,263	25,274	26,056	26,541
45～49歳	14,955	14,907	15,245	15,877	16,417	17,541	18,257	19,126	20,227	21,273
合計	129,519	130,400	131,542	133,447	134,932	136,784	137,245	136,717	136,247	136,422

（出所）総務省「住民基本台帳人口移動報告」

図表 34 船橋市の出産適齢期女性の前年比増減率及び年齢5歳階級別寄与度



- (注) 1. 出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。
 2. 寄与度とは、合計人口の増減率に対する各年齢層の人口増減の貢献度合いを表す指標。
 【算式】(当年の各年齢層の人口-前年の各年齢層の人口) / 前年の合計人口 × 100

② 出産適齢期の女性（構成比）

船橋市の出産適齢期の人口（年齢層別構成比）を東京圏主要都市と比較すると、35～39歳が18.0%と主要都市のなかで最も多く、40～44歳も19.5%と3位の水準であった（図表35）。

船橋市の同構成比の推移をみると、40歳以上の層で漸増の動きが続いており、高年齢化が進んでいる（図表36）。一方、20～39歳は徐々に減少しており、15～19歳は横ばいとなっている。

図表 35 出産適齢期(15～49歳)の女性の年齢層構成比(平成25年)

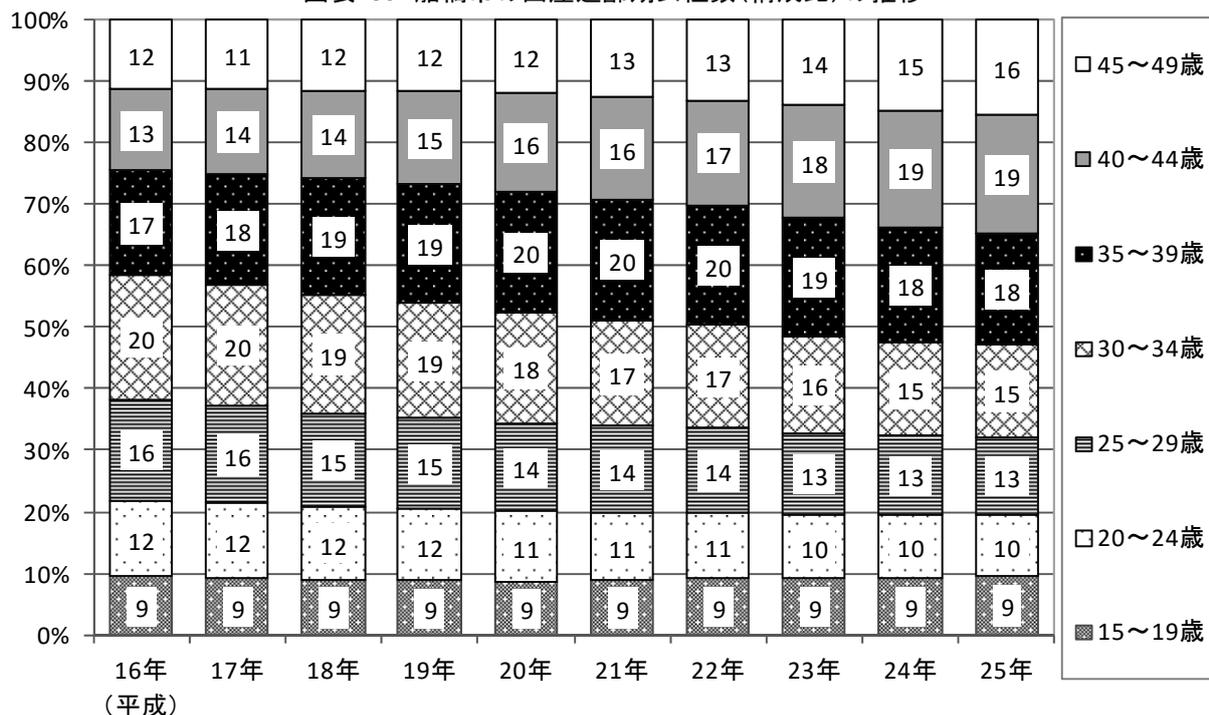
(単位: %)

		15 ～19歳	20 ～24歳	25 ～29歳	30 ～34歳	35 ～39歳	40 ～44歳	45 ～49歳
千葉県	船橋市	9.5	9.9	12.7	14.9	18.0	19.5	15.6
	千葉市	10.6	10.6	12.0	13.5	17.0	19.9	16.3
	柏市	10.3	10.6	12.8	15.1	17.6	18.4	15.2
	松戸市	10.4	10.9	12.7	13.9	16.4	19.3	16.4
	市川市	8.9	10.6	14.1	14.9	17.1	18.9	15.4
埼玉県	さいたま市	10.6	11.0	12.6	14.0	16.7	18.9	16.2
	川越市	10.8	11.5	12.5	14.5	17.0	18.4	15.3
	川口市	10.2	10.5	12.7	14.2	17.2	19.2	15.9
	越谷市	11.0	10.8	12.2	14.1	16.8	19.6	15.5
東京都	八王子市	11.8	13.4	11.9	13.0	15.7	18.2	16.1
	府中市	9.8	11.4	12.8	14.2	16.7	18.6	16.4
	調布市	8.5	11.1	13.5	15.2	17.2	18.5	16.0
神奈川県	横浜市	10.1	10.5	12.3	14.0	16.8	19.5	16.8
	川崎市	8.6	10.5	14.0	15.7	17.6	18.4	15.2
千葉県	相模原市	10.7	11.9	12.6	13.8	16.4	18.7	15.9
	横須賀市	11.6	11.3	12.0	13.0	16.5	19.2	16.5
全	国	11.2	11.3	12.8	14.2	16.7	18.1	15.8

(注) 1. 出所: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 濃い網掛けは1位、薄い網掛けは2・3位。

図表 36 船橋市の出産適齢期女性数(構成比)の推移



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

3) 有配偶率

船橋市の有配偶率（15～49歳で算出）は48.0%で東京圏主要都市のなかでは、千葉市（48.6%）、さいたま市（48.4%）に次ぐ3位の水準となっている（図表37、38）。男女別にみると、男性は43.6%（東京圏主要都市の順位：4位）、女性は52.9%（同2位）であった。

図表 37 東京圏主要都市の有配偶率

(単位:%)

		総数		男性		女性	
			順位		順位		順位
千葉県	船橋市	48.0	3位	43.6	4位	52.9	2位
	千葉市	48.6	1位	44.7	1位	52.6	4位
	市川市	47.9	4位	44.0	3位	52.2	6位
	松戸市	47.3	7位	43.6	4位	51.2	9位
	柏市	47.1	8位	42.9	9位	51.6	7位
埼玉県	さいたま市	48.4	2位	44.1	2位	52.9	2位
	川越市	45.0	11位	40.2	11位	50.2	11位
	川口市	47.9	4位	43.0	8位	53.4	1位
	越谷市	47.1	8位	43.3	6位	51.0	10位
東京都	八王子市	40.5	16位	35.5	16位	46.1	16位
	府中市	44.3	12位	39.4	13位	50.1	12位
	調布市	42.5	15位	38.9	14位	46.3	15位
神奈川県	横浜市	47.8	6位	43.2	7位	52.6	4位
	川崎市	46.1	10位	41.3	10位	51.4	8位
	相模原市	44.3	12位	39.9	12位	49.1	14位
	横須賀市	44.1	14位	38.9	14位	50.0	13位

(出所)総務省「平成22年国勢調査」

図表 38 船橋市の有配偶率(年齢層別)

	総数			男			女		
	(人)	有配偶者数	有配偶率 (%)	(人)	有配偶者数	有配偶率 (%)	(人)	有配偶者数	有配偶率 (%)
出産適齢期人口	292,558	140,534	48.0	152,901	66,674	43.6	139,657	73,860	52.9
15～19歳	26,074	77	0.3	13,611	21	0.2	12,463	56	0.4
20～24歳	31,962	1,866	5.8	17,000	682	4.0	14,962	1,184	7.9
25～29歳	39,826	12,066	30.3	20,404	4,923	24.1	19,422	7,143	36.8
30～34歳	48,238	27,058	56.1	24,888	12,329	49.5	23,350	14,729	63.1
35～39歳	56,852	36,620	64.4	29,617	17,363	58.6	27,235	19,257	70.7
40～44歳	49,942	34,295	68.7	26,273	16,905	64.3	23,669	17,390	73.5
45～49歳	39,664	28,552	72.0	21,108	14,451	68.5	18,556	14,101	76.0
15歳以上人口	523,067	305,511	58.4	261,980	152,511	58.2	261,087	153,000	58.6

(出所)総務省「平成22年国勢調査」

4) 未婚率

船橋市の未婚率（平成 22 年国勢調査）は 46.0%で東京圏主要都市のなかでは、市川市（46.0%）と同率の 1 位の水準となっている（図表 39、40）。男女別にみると、男性は 50.6%（東京圏主要都市の順位：1 位）、女性は 41.0%（同 2 位）であった。

図表 39 東京圏主要都市の未婚率

（単位：％）

		総数		男性		女性	
			順位		順位		順位
千葉県	船橋市	46.0	1位	50.6	1位	41.0	2位
	千葉市	46.3	2位	50.6	1位	41.7	5位
	市川市	46.0	1位	50.6	1位	41.0	2位
	松戸市	47.3	7位	51.7	7位	42.8	9位
	柏市	46.9	6位	51.3	6位	42.2	7位
埼玉県	さいたま市	46.4	3位	51.0	5位	41.6	4位
	川越市	48.9	10位	54.2	12位	43.1	11位
	川口市	46.8	5位	52.2	8位	40.8	1位
	越谷市	48.4	9位	53.3	10位	43.1	11位
東京都	八王子市	52.7	15位	58.0	16位	46.7	16位
	府中市	49.3	11位	54.2	12位	43.5	13位
	調布市	50.4	14位	53.9	11位	46.5	15位
神奈川県	横浜市	47.7	8位	52.8	9位	42.2	7位
	川崎市	46.6	4位	50.9	4位	41.8	6位
	相模原市	49.4	12位	54.2	12位	44.2	14位
	横須賀市	49.8	13位	55.9	15位	42.9	10位

（注）1. 出所：総務省「平成22年国勢調査」

2. 順位は数値が低いほど高順位。

図表 40 船橋市の未婚率（年齢層別）

	総数 (人)			男 (人)			女 (人)		
	未婚者数	未婚率 (%)		未婚者数	未婚率 (%)		未婚者数	未婚率 (%)	
出産適齢期人口	292,558	134,665	46.0	152,901	77,378	50.6	139,657	57,287	41.0
15～19歳	26,074	25,787	98.9	13,611	13,471	99.0	12,463	12,316	98.8
20～24歳	31,962	28,959	90.6	17,000	15,690	92.3	14,962	13,269	88.7
25～29歳	39,826	25,564	64.2	20,404	14,206	69.6	19,422	11,358	58.5
30～34歳	48,238	18,639	38.6	24,888	11,149	44.8	23,350	7,490	32.1
35～39歳	56,852	16,580	29.2	29,617	10,445	35.3	27,235	6,135	22.5
40～44歳	49,942	11,686	23.4	26,273	7,440	28.3	23,669	4,246	17.9
45～49歳	39,664	7,450	18.8	21,108	4,977	23.6	18,556	2,473	13.3
15歳以上人口	523,067	151,502	29.0	261,980	87,729	33.5	261,087	63,773	24.4

（出所）総務省「平成22年国勢調査」

(4) 開発・人口関連データ

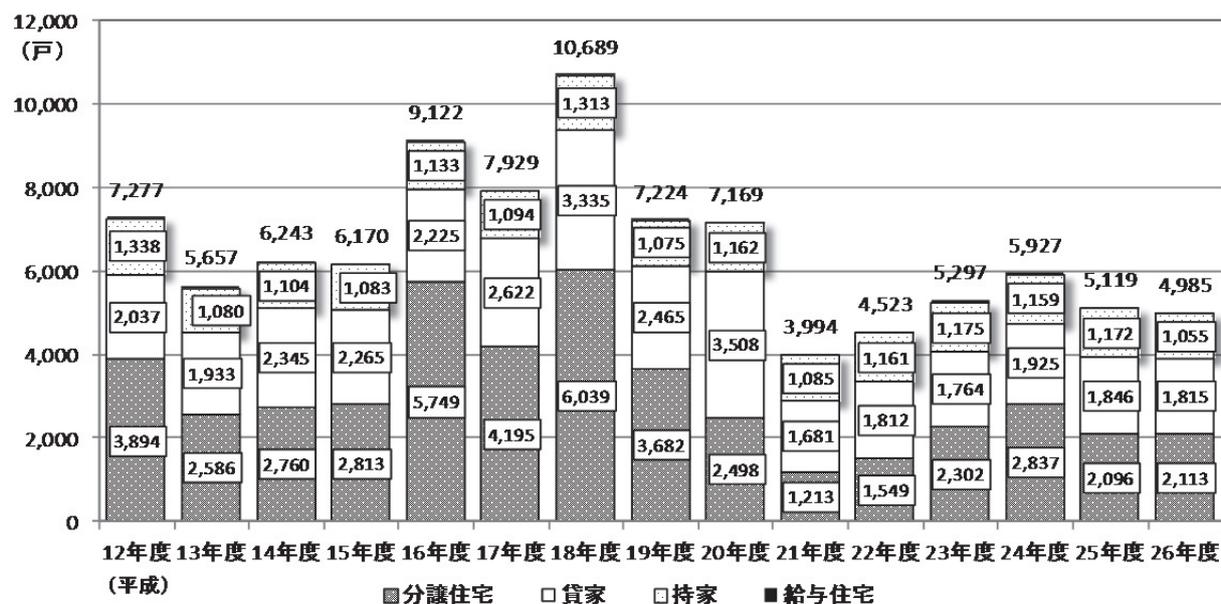
1) 新設住宅着工戸数

① 利用関係別

船橋市の新設住宅着工戸数は、平成 18 年度（10,689 戸）をピークに、平成 20 年度に発生したリーマンショックの影響もあって、平成 21 年度には 3,994 戸（平成 18 年度比▲62.6%）に落ち込んだ（図表 41）。その後は、徐々に回復基調を辿り平成 24 年度に 5,927 戸となったあと、平成 25～26 年度には 5,000 戸を挟む水準で推移している。

船橋市の新設住宅着工戸数を利用関係別にみると、「分譲住宅」が 26 年度には 2,113 戸と直近ピーク（平成 18 年度：6,039 戸）比 3 分の 1 程度に落ち込んでいることが目立つ。「貸家」も 26 年度には 1,815 戸と直近ピーク（平成 19 年度：3,508 戸）比半減の状況となっている。この間、持ち家は、1,055 戸（平成 26 年度）～1,338 戸（平成 12 年度）の範囲で最も変動が少なかった。

図表 41 船橋市の新設住宅着工戸数の推移



(注) 1. 出所: 国土交通省「住宅着工統計」

2. 給与住宅の実数は少数であるため、グラフ上に記載していない。

② 東京圏の主要都市別

船橋市の新設住宅着工戸数を直近5年間（平成22～26年度）の合計で見ると、25,851戸とその前の5年間（平成17～21年度）と比べて▲30.1%と大幅に落ち込んでおり、その減少率は、千葉市（▲34.7%）に次ぐ低水準となっている（図表42）。

また、船橋市の東京圏主要都市のなかの構成比（16市＝100%）をみると、船橋市は過去10年で▲0.9%減少しており、総じて千葉県内の主要都市がシェアを落としている。

図表 42 新設住宅着工戸数の推移(東京圏の主要都市別)

	平成17～ 21年度 (戸)	構成比 (%)	平成22～ 26年度 (戸)	平成17～ 21年度比 増減率(%)	構成比 (%)	平成17～ 21年度比 (ポイント)
千葉県計	158,742	25.5	116,211	▲ 26.8	22.5	▲ 3.0
船橋市	37,005	5.9	25,851	▲ 30.1	5.0	▲ 0.9
千葉市	52,436	8.4	34,265	▲ 34.7	6.6	▲ 1.8
市川市	21,795	3.5	19,284	▲ 11.5	3.7	0.2
松戸市	21,972	3.5	17,796	▲ 19.0	3.4	▲ 0.1
柏市	25,534	4.1	19,015	▲ 25.5	3.7	▲ 0.4
埼玉県計	126,438	20.3	113,355	▲ 10.3	22.0	1.7
さいたま市	67,942	10.9	59,336	▲ 12.7	11.5	0.6
川越市	17,405	2.8	14,993	▲ 13.9	2.9	0.1
川口市	25,243	4.1	24,738	▲ 2.0	4.8	0.7
越谷市	15,848	2.5	14,288	▲ 9.8	2.8	0.2
東京都計	50,285	8.1	43,195	▲ 14.1	8.4	0.3
八王子市	27,643	4.4	19,528	▲ 29.4	3.8	▲ 0.7
府中市	10,443	1.7	12,243	17.2	2.4	0.7
調布市	12,199	2.0	11,424	▲ 6.4	2.2	0.3
神奈川県計	287,376	46.1	243,633	▲ 15.2	47.2	1.0
横浜市	164,769	26.5	140,749	▲ 14.6	27.3	0.8
川崎市	90,610	14.5	77,637	▲ 14.3	15.0	0.5
相模原市	31,997	5.1	25,247	▲ 21.1	4.9	▲ 0.2
合計	622,841	100.0	516,394	▲ 17.1	100.0	-

(出所)国土交通省「住宅着工統計」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

2) マンション地区別販売動向

船橋市の分譲マンションの販売戸数（平成26年、不動産経済研究所調べ）は686戸と、平成12年以降で最も多かった平成18年（2,826戸）の約4分の1の水準に留まっており、契約率も低下（平成18年：89.4%→平成26年：84.3%）している（図表43）。

船橋市の同戸数を千葉県・埼玉県・神奈川県的主要都市と比べてみると、横浜市（4,590戸）や川崎市（3,187戸）、さいたま市（1,704戸）、千葉市（1,125戸）に次ぐ第4位となっている。一方、船橋市の分譲マンションの平均価格（平成26年）は3,268万円で主要都市12市中10位となっている。

【平成26年】 図表 43 分譲マンションの地区別販売戸数

		平成26年1～12月						平成25年 契約数 (戸)
		発売戸数 (戸)	契約戸数 (戸)	残戸数 (戸)	契約率 (%)	平均価格 (万円)	m ² 単価 (万円)	
千葉県	船橋市	686	578	108	84.3	3,268	44.8	956
	千葉市	1,125	996	129	88.5	3,677	46.0	1,274
	市川市	506	360	146	71.1	4,064	55.6	845
	松戸市	118	83	35	70.3	3,155	41.1	349
	柏市	639	607	32	95.0	4,300	56.9	348
埼玉県	さいたま市	1,704	1,481	223	86.9	4,679	63.2	1,531
	川越市	-	-	-	-	-	-	-
	川口市	404	374	30	92.6	3,894	56.6	885
	越谷市	467	429	38	91.9	3,643	48.2	792
東京都(特別区以外)		4,425	3,949	476	89.2	4,726	64.8	4,494
神奈川県	横浜市	4,590	4,329	261	94.3	4,411	60.7	6,110
	川崎市	3,187	2,690	497	84.4	5,086	72.4	3,371
	相模原市	263	263	0	100.0	3,449	47.9	585
	横須賀市	273	196	77	71.8	2,897	40.1	415

(注) 1. 出所:(株)不動産経済研究所「不動産経済調査月報(平成27年1月度版)」
2. 川越市は未集計。

【平成18年】

		平成18年1～12月						平成17年 契約数 (戸)
		発売戸数 (戸)	契約戸数 (戸)	残戸数 (戸)	契約率 (%)	平均価格 (万円)	m ² 単価 (万円)	
千葉県	船橋市	2,826	2,526	300	89.4	3,286	41.8	2,515
	千葉市	2,828	2,428	400	85.9	3,381	42.3	1,957
	市川市	660	625	35	94.7	3,822	53.3	806
	松戸市	891	589	302	66.1	2,902	38.8	1,252
	柏市	512	432	80	84.4	3,101	41.0	644
埼玉県	さいたま市	3,132	2,753	379	87.9	3,867	50.3	2,299
	川越市	222	136	86	61.3	3,168	41.3	569
	川口市	1,732	1,516	216	87.5	3,517	48.0	1,810
	越谷市	614	565	49	92.0	3,026	40.0	765
東京都(特別区以外)		7,004	6,273	731	89.6	3,932	51.4	8,990
神奈川県	横浜市	8,430	7,723	707	91.6	4,240	54.9	12,151
	川崎市	7,206	6,680	526	92.7	4,390	56.3	6,972
	相模原市	978	819	159	83.7	3,565	49.1	1,129
	横須賀市	324	304	20	93.8	3,238	46.9	424

(出所)(株)不動産経済研究所「不動産経済調査月報(平成19年1月度版)」

3) 分譲物件

船橋市の分譲物件を平成27年4月末(直近)と平成12年以降で最も多かった平成18年12月末とを比較してみると、平成27年4月末(761戸)は、平成18年12月末(1,705戸)の2分の1程度の水準となっている(図表44)。

図表 44 船橋市内における分譲物件

【平成27年4月末時点】

	物件名	全戸数	住所	最寄駅	事業主名
高層住宅	サングランド船橋宮本	246	宮本	船橋競馬場	京成電鉄(株)
	レシアス津田沼前原の丘	82	飯山満町	前原	ジェイレックス・コーポレーション(株)
建売住宅	リーズン船橋・高根台	102	高根台	高根公団	(株)中央住宅
	ブラウドシーズン船橋小室	331	小室町	小室	野村不動産(株)
合計戸数		761			

【平成18年12月末時点】

	物件名	全戸数	住所	最寄駅	事業主名
高層住宅	アイフォート船橋パークサイド	98	藤原	船橋法典	(株)スプリング・ランズ
	アドグランデ船橋山手	58	山手	新船橋	東新住販(株)
	アンビシャスヒル船橋	104	前貝塚町	塚田	(株)アンビシャス
	エルフィーノ西船橋パークテラス	87	海神町南	西船橋	(株)エルカクエイ
	クリアホームズ船橋本町ハイライズ	114	本町	船橋	セントラル総合開発(株)他
	サーパス船橋山手	46	山手	新船橋	(株)穴吹工務店
	パークタワー船橋	158	本町	船橋	三井不動産レジデンシャル(株)
	パークホームズ船橋海神の丘	166	海神町南	新船橋	三井不動産レジデンシャル(株)
	パークホームズ津田沼 ザ レジデンス	47	前原西	津田沼	三井不動産レジデンシャル(株)
	フェアテラス下総中山	160	東中山	下総中山	藤和不動産(株)
	プライベート東中山	40	古作	東中山	(株)風と大地
	ミオカステロ東船橋	42	駿河台	東船橋	山田建設(株)
	ルイシャトレ船橋習志野台	170	習志野台	船橋日大前	ニチモ(株)
	レクセルプラザ船橋薬園台	94	滝台	薬園台	扶桑レクセル(株)
	ロータリーパレス習志野	57	習志野台	習志野	(株)総和地所
建売住宅	ファインコート船橋夏見6丁目	12	夏見	船橋	三井不動産レジデンシャル(株)
	ガーデンタウン船橋丸山	62	丸山	馬込沢	大倉建設(株)
	アーバンプロムナード船橋	38	三咲	三咲	ポラスガーデンヒルズ(株)
	グランディフィールド三咲	17	三咲	三咲	グランディハウス(株)
	ライフ・モア船橋三咲	20	三咲	三咲	(株)ライフ・モア
	ファインコート船橋塚田ヒルトップヴィレッジ	29	前貝塚町	塚田	三井不動産レジデンシャル(株)
	ルーシーテラス	42	坪井町	船橋日大前	三菱地所ホーム(株)
	コスモアベニュー船橋薬園台ハーブヒルズ	22	田喜野井	薬園台	(株)コスモイニシア
	ヘルシータウン船橋二和向台	22	二和西	二和向台	(株)木下工務店
合計戸数		1,705			

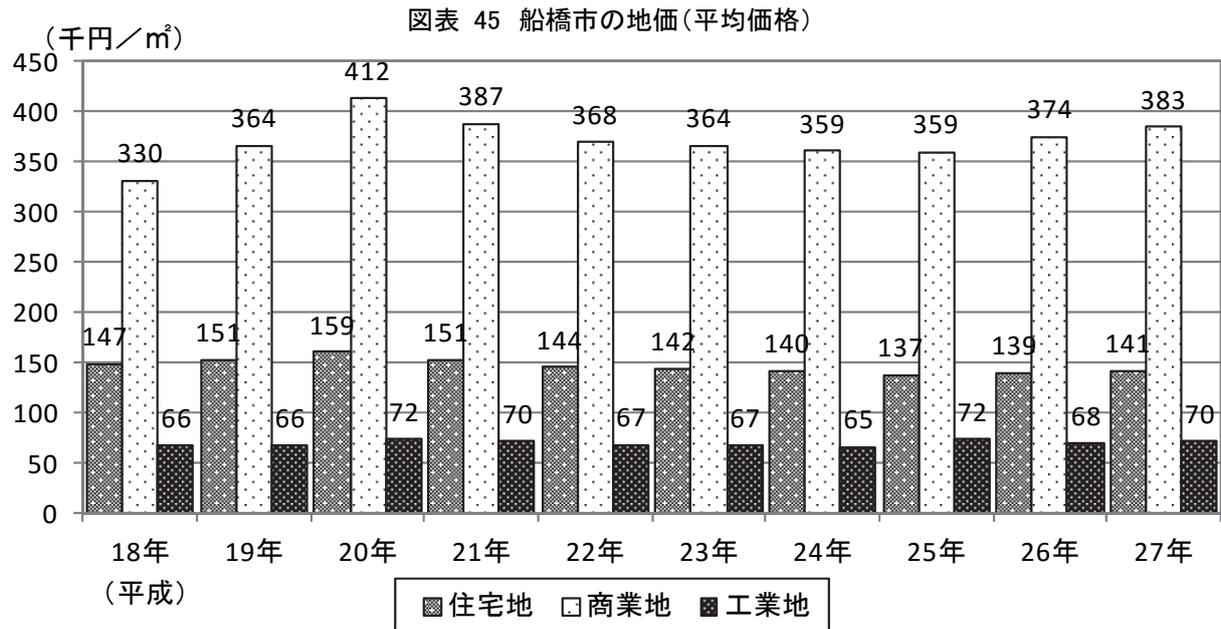
(注) 1. 出所: (株)不動産経済研究所「不動産経済調査月報(平成27年5月度版)(平成19年1月度版)」

2. 調査対象は、民間業者(不動産協会・全国住宅産業協会の会員)による分譲物件。高層住宅の物件規模は3階以上。

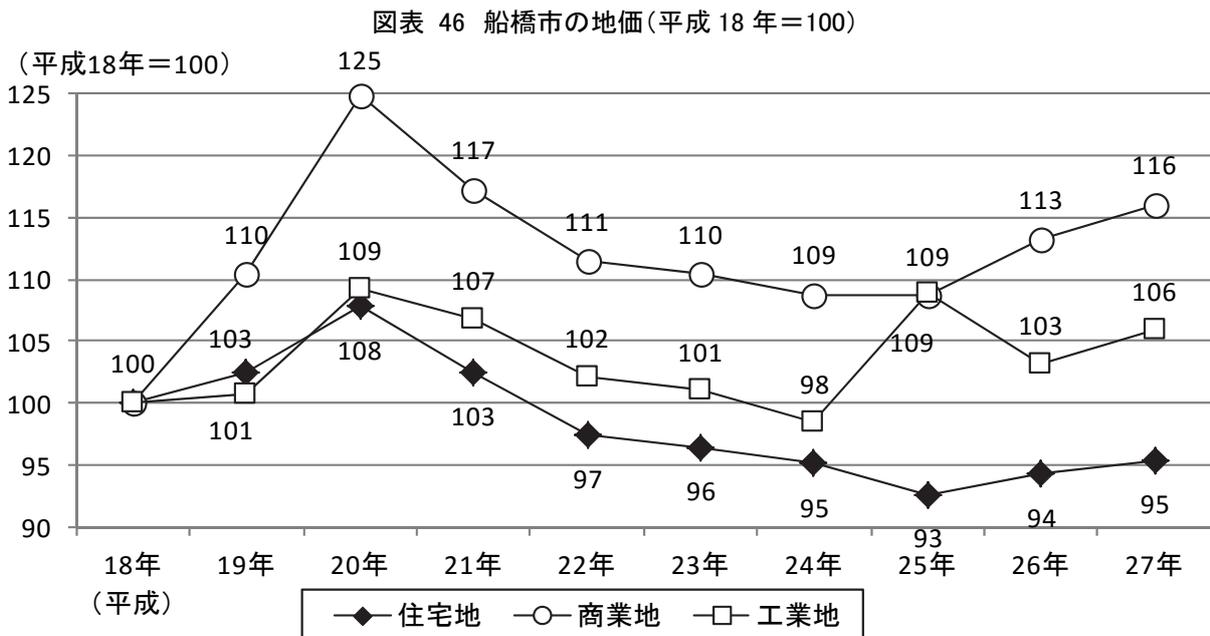
4) 地価

船橋市の住宅地における地価（平均価格）の過去10年間の推移をみると、平成18年の147千円から平成20年（159千円）にかけて上昇の動きがみられた後は、平成25年（137千円）まで徐々に水準を切り下げた（図表45）。平成26年（139千円）及び平成27年（141千円）にかけてはやや持ち直しの動きが続いている。

船橋市の地価を指数化（平成18年=100）して平成18～27年の動きをみると、住宅地は5ポイント（100→95）水準を切り下げたが、商業地（同100→116）及び工業地（同100→106）は、いずれもこの間の地価が上昇している（図表46）。



(出所)千葉県「地価公示」



(出所)千葉県「地価公示」のデータをもとにちばぎん総合研究所が作成。

5) 宅地

船橋市の平成26年の宅地面積は35,974千㎡で平成20年比+726千㎡増加している(図表47、48)。その増減を地区別にみると、「住宅地区」(同+571千㎡)と「村落地区」(同+349千㎡)で増加し、「工業地区」(同▲180千㎡)や「商業地区」(同▲13千㎡)では減少した。

図表 47 船橋市の宅地面積の変化

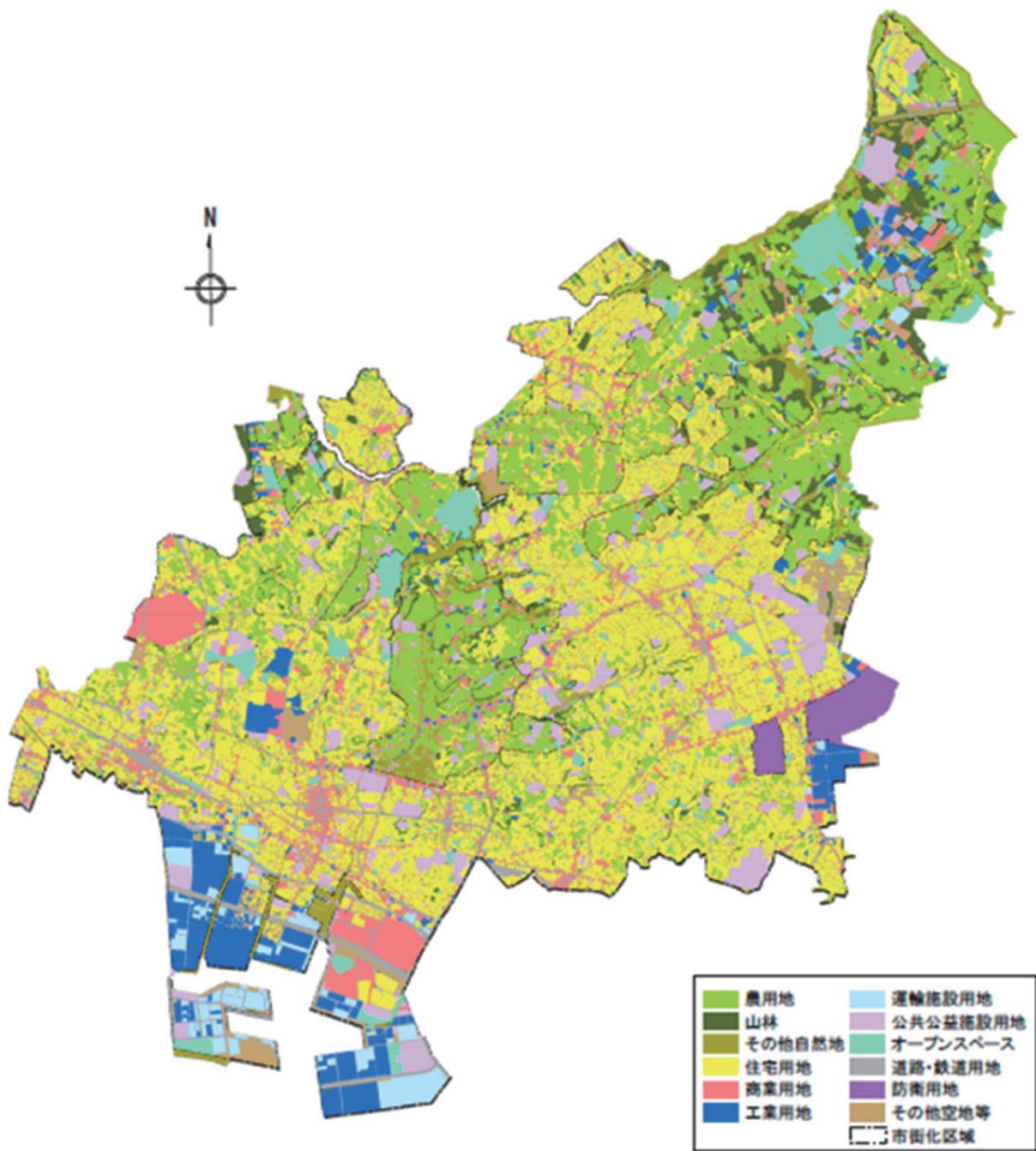
(単位:千㎡)

地区別	平成20年	平成26年	平成20年比 増減数
宅地	35,974	36,700	726
商業地区	1,500	1,487	▲ 13
高度商業地区	51	50	▲ 1
普通商業地区	1,449	1,437	▲ 12
住宅地区	26,819	27,390	571
併用住宅地区	3,557	3,614	57
普通住宅地区	23,262	23,775	514
工業地区	4,642	4,462	▲ 180
大工場地区	2,645	2,533	▲ 112
中小工業地区	1,996	1,929	▲ 68
村落地区(注2)	2,987	3,336	349
農業用施設の用に供する宅地	27	25	▲ 2

(注)1. 出所:船橋市「船橋市統計書」

2. 村落地区とは、主として農漁家用宅地が点在又は集団する地区。

図表 48 土地利用現況図(平成 19 年時点)

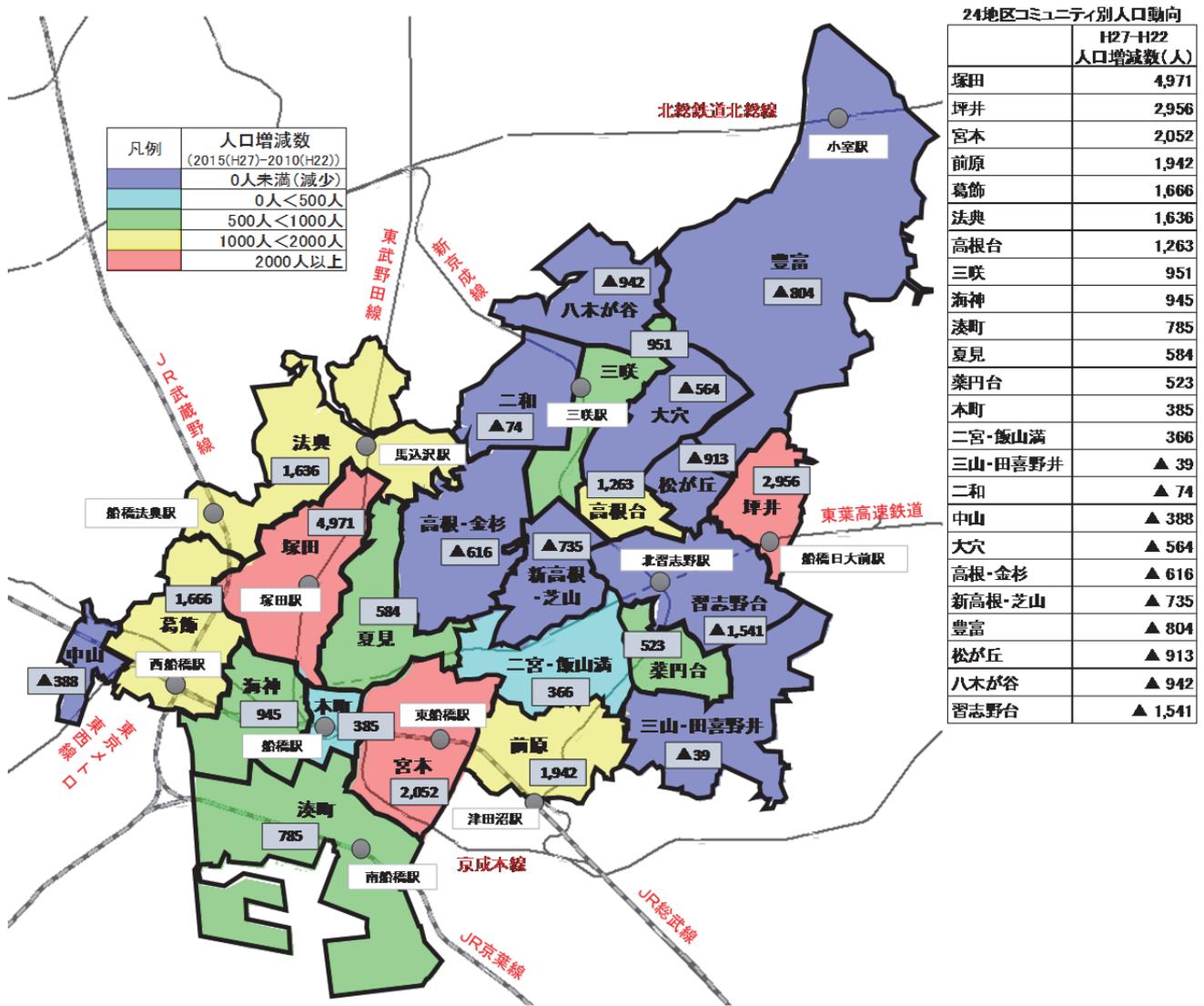


(出所)船橋市都市計画基礎調査

6) 人口増減数 (24 地区コミュニティ別)

船橋市の平成 22 年から平成 27 年にかけての人口増減数を 24 地区コミュニティ別にみると、「塚田」が 4,971 人で最も多く、次いで「坪井 (2,956 人)」、「宮本 (2,052 人)」の順となっている (図表 49)。一方、人口の減少数が多い地区は、「習志野台 (▲1,541 人)」や「八木が谷 (▲942 人)」、「松が丘 (▲913 人)」など北東部で多いことが目立つ。

図表 49 24 地区コミュニティの人口増減数(平成 22 年→平成 27 年)



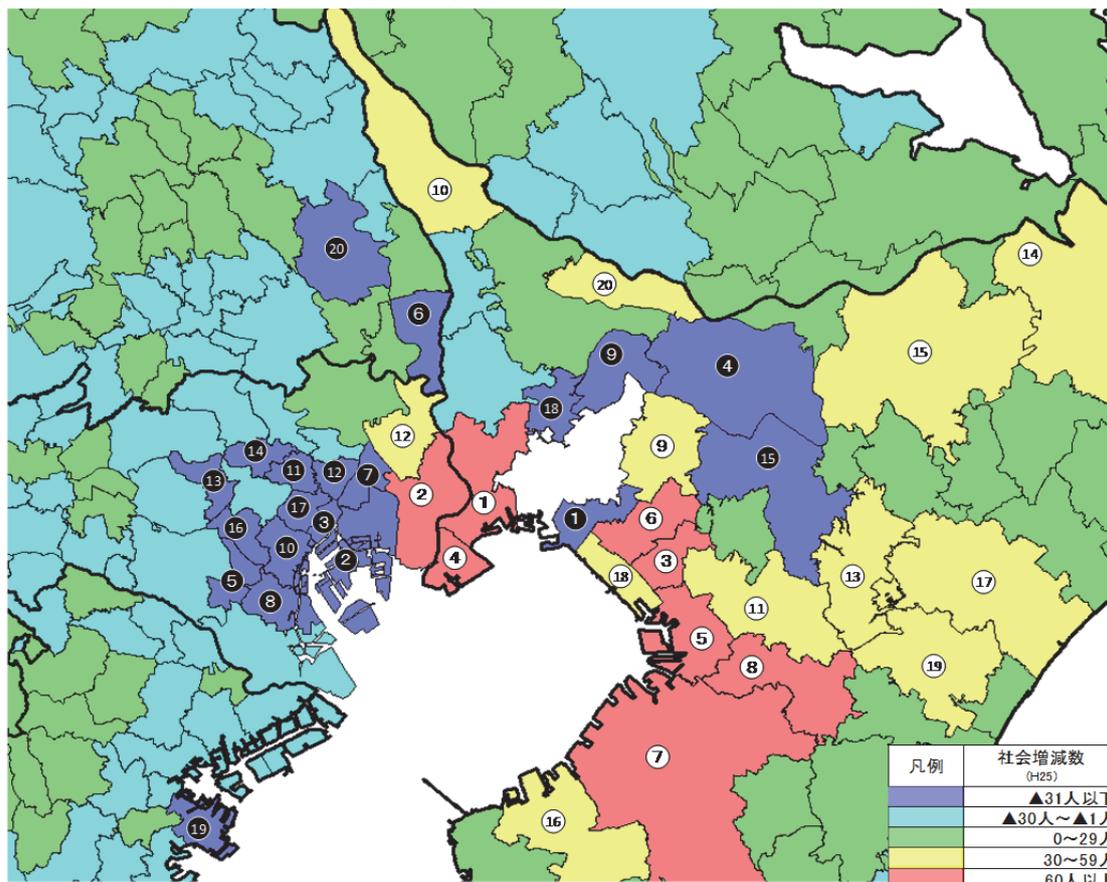
(出所)住民基本台帳(平成 27 年 4 月 1 日時点と平成 22 年 4 月 1 日時点と比較した人口増減数により作成)

7) 社会増減

平成 25 年の船橋市の他市区町村に対する社会増減をみると、流入超過が最も多かったのは「市川市 (807 人)」で、「千葉市 (602 人)」、「東京都江戸川区 (236 人)」が続いている (図表 50)。

一方、流出超過の最多は「習志野市 (▲279 人)」となっており、次いで「東京都江東区 (▲173 人)」、「東京都中央区 (▲121 人)」の順となっている。流出超過のトップ 10 位までの市区のうち東京都特別区が 6 区あり、東京都心部への流出が多いことが目立つ。

図表 50 船橋市の他市区町村に対する社会増減(関東地域の市区町村別)



(注) 1. 出所:総務省「住民基本台帳人口移動報告」

2. 各市区町村の社会増減とは、船橋市からの転入者数－船橋市への転出者数

流入超過		
順位	市区名	超過数
1位	①市川市	807
2位	②東京都江戸川区	236
3位	③千葉市稲毛区	177
4位	④浦安市	170
5位	⑤千葉市中央区	169
6位	⑥千葉市花見川区	114
7位	⑦市原市	105
8位	⑧千葉市緑区	65
9位	⑨八千代市	59
10位	⑩野田市	46
11位	⑪千葉市若葉区	44
11位	⑫東京都葛飾区	44
13位	⑬八街市	40
13位	⑭香取市	40
15位	⑮成田市	38
16位	⑯袖ヶ浦市	37
17位	⑰山武市	34
18位	⑱千葉市美浜区	33
18位	⑲東金市	33
20位	⑳我孫子市	31

流出超過		
順位	市区名	超過数
1位	①習志野市	▲ 279
2位	②東京都江東区	▲ 173
3位	③東京都中央区	▲ 121
4位	④印西市	▲ 72
5位	⑤東京都目黒区	▲ 62
6位	⑥埼玉県三郷市	▲ 56
7位	⑦東京都墨田区	▲ 53
8位	⑧東京都品川区	▲ 51
9位	⑨白井市	▲ 50
10位	⑩東京都港区	▲ 46
11位	⑪東京都文京区	▲ 43
12位	⑫東京都台東区	▲ 42
12位	⑬東京都中野区	▲ 42
14位	⑭東京都豊島区	▲ 39
15位	⑮佐倉市	▲ 38
16位	⑯東京都渋谷区	▲ 37
17位	⑰東京都千代田区	▲ 36
18位	⑱鎌ヶ谷市	▲ 34
18位	⑲神奈川県横浜市中区	▲ 34
20位	⑳埼玉県越谷市	▲ 32

II. 各種ヒアリングデータ

1. 事業者ヒアリング

○ 調査期間：平成27年7～9月

(1) A社（旅行代理店）

1) 最近の観光業界の動き

- ・ 最近の観光業界のマーケットを概観すると、日本人の旅行ニーズが底堅く推移しているほか、インバウンドは急速に拡大³しており、全体としては良好に推移している。もっとも、その中身は消費者ニーズ・販売チャネルなどの面で急速に変貌を遂げつつあり、観光業界はこれらの変化への対応力が問われている。
- ・ 観光に関する消費者ニーズは、従来の観光地・史跡などの見学から、体験型観光にシフトしている。例えば、千葉県民が「ラフティング⁴をしたいので埼玉県の長瀨に行こう」という観光ニーズなどがあげられる。ラフティングは北海道でも出来るが、ラフティングをすることが目的なので、可能な限り近場のスポットを選択し、ラフティングを楽しむ時間を長く取れるようにしているケースが多い。
- ・ 他のレジャーとの競合が激しくなっている。ひと昔前と比べると、生活費の増加などから可処分所得が少なくなっているうえに、スマートフォンやゲーム、外食など嗜好が分散している。また、販売チャネルも多様化しており、現在は旅行のネット販売が急速にシェアを伸ばしている。
- ・ こうしたなか、人口集中地域にいかにも効率よく旅行商品の情報提供を行い、観光客を誘引するかが大きな課題となっている。例えば、首都圏の観光では、東京都民を誘致しないと成り立たないほど東京都のインパクトが強まっている。

2) 観光振興の定義

- ・ 観光振興は、地元の事業者（観光事業者のみならず、間接的に利益を享受できる全ての事業者）にお金が落ちる仕組みづくりにほかならない。従って、誘致する対象は、船橋市外の住民（交流人口）だけではなく、船橋市民（定住人口）も対象となりうる。
- ・ 船橋市の場合は、市民が62万人居住しており、隣接5市（市川市・鎌ヶ谷市・白井市・八千代市・習志野市）の人口を加えると、162万人の大きなマーケットとなる。これらの旅行・買い物・レジャーニーズを取り込むだけでも十分に採算が取れるだけの観光面のポテンシャルがある。
- ・ 一般的に、日常的な買い物は、居住地域ですませるが、週末のレジャーは市外へ出かけようという傾向がみられる。上記の観光振興の定義を踏まえると、船橋市民がららぼーとで買い物をするのも広い意味では観光消費であるし、市川市の家族が週末に子供を遊ばせるためにアンデルセン公園を訪れて消費が発生すれば観光となる。このように従来型の観光スタイルにとらわれるのではなく、観光の間口を広く取って、さまざまな施

³平成27年5月の訪日外客数164万人（前年同月比+50.0%）。

⁴大型のゴムボートに乗り、パドルで操船しながら急流を下るレクリエーション・スポーツ。

策・事業を考えたほうが良い。

3) 船橋市の観光面のポテンシャル

- ・ 船橋市は、成田空港と東京都心の間位置しており、インバウンドの寄り道ニーズに対応可能なポテンシャルがある。特に、ショッピングは優位性が高く、「ららぽーとTOKYO-BAY」のほか、JR・京成駅前の「ダイソー ギガ船橋店」も人気である。ダイソーはイオンモール成田が取扱いを開始してから、アジアからの観光客を中心に人気に火がついた。船橋市のダイソーも海外の雑誌で紹介されたこともあって外国人が好んで訪れるスポットとなっている。
- ・ 従来型の観光振興というと、観光の最終目的地になろうとする傾向が強いが、千葉県でいえば、南房総地域など一部を除いては、最終目的地になるには相当ハードルが高いと認識しておくべきだろう。むしろ、素通りされている地域が多いなかで寄り道ニーズに対応可能なインフラがあるだけでも優位性が高いとみるべきである。
- ・ インバウンドの増加に伴って、都内の宿泊施設が不足してきたことに伴い、都内の宿泊料金が上昇傾向となっており、格安の中国人ツアーが組めない状況となっている。その結果、中国人ツアーの宿泊需要が東京周辺地域のビジネスホテルへとじわりと拡大している模様。船橋市もそのような中国人ツアーの宿泊需要を取り込むポテンシャルは地理的にいっても十分ある。

4) 今後の観光振興の方向性

① 船橋市をアピールするコンテンツの創造

- ・ アンデルセン公園がトリップアドバイザーで国内3位に選ばれたりすると、アンデルセン公園を中核施設として市内への回遊性を高めようというような議論が必ず起こる。しかしながら、その実現の可能性は限りなく低い。そのような施策・事業を考えるより、アンデルセン公園内で船橋市を売り込めるようなコンテンツを考えられないか。例えば、アンデルセン公園内で売っているソフトクリームが美味しいという話があれば、消費者はソフトクリームを食べるためにアンデルセン公園を訪れるようになるものである。同様に、ららぽーとから市内各地への回遊性を高めることは困難であり、ららぽーとのなかで船橋市をアピールする仕組みを考えたほうが建設的である。
- ・ 例えば、インバウンドは、フルーツの人気も高い。アジア諸国の場合、南国系のフルーツが多いため、冬場のイチゴやりんご、梨などは人気が高く、地域のアピールに活用できる。また、アジア系の旅行者の間では、ふなっしーも意外と人気が高い。
- ・ 食文化の発信も有効。最近のグルメイベントは、B-1グランプリを除いて、総花的なものから「肉フェス⁵」など食材に特化したイベントにシフトしている。船橋市のソースラーメンも情報発信の仕方によっては可能性が感じられる。

⁵日本、世界各国の肉料理を集めた日本最大級の肉イベント。平成27年度は、お台場、厚木、長崎など全国各地で開催。

② 情報発信力の強化

- ・ インバウンドを誘致するには、情報発信力を磨くことが最重要課題。例えば、地獄谷野猿公苑（長野県）の「スノーモンキー」⁶などは情報発信がうまくいった先進事例といえるだろう。ニホンザルは全国どこでも見られるにもかかわらず、「スノーモンキー」をみるために全世界の観光客が長野県を訪れていることが、情報発信の威力の証左といえる。
- ・ 韓国や中国などの現地の観光パンフレットには、東京都を中心に、神奈川県は横浜市まで、千葉県は浦安市までが地図上で紹介されているが、千葉県内の多くの市町村は掲載されていない。もっとも、インバウンドの行動パターンとして、宿泊地は、東京都心に置いて、電車や車で移動可能な範囲を観光することが多く、船橋市は、そのエリアに入っている。情報発信によっては外国人を取り込むことが出来る地域に位置している。
- ・ 京成スカイライナー特急券・乗車券（片道または往復）と東京メトロ線全線および都営地下鉄線全線がセットになった乗車券がアジア人を中心に人気となっている。こうしたチケットとコラボレーションするなど、公共交通機関と連携した情報発信も効果的である。

③ 農業・漁業とのコラボレーション

- ・ 船橋市の農業・漁業と観光がコラボレーションする可能性はあるものの、何をアピールするかが課題である。農業体験や漁業体験は、日本各地のどこでも行っており新鮮味に欠ける。船橋市ならではのオンリーワンのカリキュラムを組むなど差別化を図ることが出来なければうまくいかないだろう。海の活用も然り。潮干狩りだけではインパクトが薄い。とりわけ、インバウンドは、日本より自然豊かな地域から訪れる層も多いため、都会的な雰囲気を楽しみたいというニーズの方が勝っている。

④ 伝統芸能の活用

- ・ 外国人には奇祭と呼ばれる祭りも根強い人気がある。船橋市の伝統的な郷土芸能である「ばか面おどり」もインバウンドの誘致に活用できる。例えば、プラスチック製のばか面を作って販売すれば外国人にうけるかもしれない（外国人は夜店のお面が大好き）。そのうえで、ばか面おどりは、「漁師たちが厄払いのため行ったことがはじまり」という歴史をかぶせることで「船橋市＝海」という構図が見えてくる。この段階で地元名産の海苔や海産物を使った料理などを提供すれば外国人にも受け入れられやすいのではないか。

⑤ 工場の活用

- ・ 臨海部の工場などは、観光とは無縁と思われがちであるが、普段見慣れないような非日常という点では観光資源になりうるポテンシャルを秘めている。例えば、シャネルの船橋コーポレートオペレーションズセンターなどで見学ツアーが組めれば相当な人気とな

⁶ 1970年に米国の著名な雑誌「L I F E」で、「地獄谷の猿スノーモンキーは、自然の温泉を見つけて入浴を楽しんでいる」という記事とともに雪をかぶりながら温泉に浸かるサルの写真が掲載され、最近では2006年に訪日外国人向け旅行ガイド「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」で一つ星を獲得した。

るのではないか。このように有名な外資系企業との連携は可能性が高いものと思われる。

⑥ 外国人居住者の活用

- ・ 船橋市は外国人居住者が約1万人住んでいるが、外国人居住者を観光に利用することも有益である。例えば、群馬県大泉町では、ブラジル人の移民が多いことから、毎年、「大泉カルナバル」というサンバ祭りを毎年開催し、町外から観光客を集客している。一方、外国人居住者によるSNSなどを活用した情報発信は、よほどのパワーブロガー⁷などの発信力がない限り、効果は限定的と考えておくべきだろう。

⑦ ギャップを売りに

- ・ 日本人観光客を誘致するために、ギャップを訴求することも一つの手法である。例えば、船橋市の公認キャラクターの「船えもん」はふなっしーに押されて影が薄いのが現状だが、それを逆手にとって、船えもんを泣きキャラに変えてアピールするなど面白い。

⁷ 各種サービス・商品に対して強い興味と深い知識を持ち、一般消費者に対して影響力があるブログを提供する人たちのこと。

(2) B社（商業系ディベロッパー）

1) 現在の経営環境について

- ・ 足元の大型商業施設における景況感は、消費増税後の消費の落ち込みも落ち着き、右肩上がりまではいかないものの業績が改善しつつある。ただし、今後更なる消費増税が予定されており、消費税 10%導入の際には消費の落ち込みが懸念される。
- ・ 地方創生における地方とは東京圏などの三大都市圏以外を指していると思うが、地方のなかでも地域差があり、東北や北陸地方などでは人口減少と高齢化が目に見えて進んでいる。
- ・ 一方、首都圏に位置する船橋市は、人口規模や都心との距離、住民の購買力などから商業面でのポテンシャルが高い。

2) 電子マネーを活用した地域との連携活動について

- ・ 当社は、平成 19 年に非接触 I C カード技術を活用した電子マネーのサービスを開始した。同時に、当該サービスの利用金額の一部を自治体や N P O などに寄付し、地域の活性化や観光振興等に役立ていただく取り組みを進めている。
- ・ 千葉県でも利用料金の一部を当社が負担し、県内各地域の子育て支援などの事業に役立てられている。地域の電子マネーは、基本的に都道府県単位であるが、市町村単位でも多数の発行実績がある。千葉県との調整が必要であるが、船橋市としての取り組みの検討も可能である。
- ・ 平成 26 年 4 月からは、電子マネーに商店街の独自ポイントやクーポンサービス、行政サービスも搭載して利用者の利便性を高めることにより、地域経済・コミュニティの活性化等に貢献する取り組みを進めている。
- ・ 船橋市でも地域カードを展開している。地域カードは、市内の一般小売店での買い物や地域活動によってポイントがたまり、加盟店で利用できる仕組みの連携事業である。
- ・ 同様の地域カードとしては、高松市の「めぐりん」が加盟店の多さなどから最も成功している。

3) 地域との提携事業

① 健康増進、未病

- ・ 当グループでは、多くの地域と包括提携を締結し、地産地消や防災協定の分野などで連携を進めているが、新たな取り組みとして神奈川県との包括提携により県民の健康増進に取り組んでいる。
- ・ 神奈川県では平成 27 年 1 月から、電子マネーを利用し、ウォーキングや健康チェック・セミナー参加で健康ポイントがたまり、測定結果や歩数が記録される事業を展開している。

② 育児・保育支援

- ・ グループ会社と江東区は、大規模な住宅開発などで人口増加が進む地域での待機児童を減らすことを目的として、平成 27 年 4 月に都内のショッピングモールの敷地内にサテライト保育所を設置した。サテライト保育所は、分園としての位置付けで、園庭の広い本園と

バスで送迎し保育を実施している。

③ 千葉ジェッツ

- 千葉ジェッツに関しては、ショッピングモールでも既にサイン会などのイベント実績があるが、今後も、船橋市が予定している千葉ジェッツによる地域活性化のイベントや、ポスターの提示などについての協力は可能。

④ 今後の経営展望等について

- 国では、地方創生を進めているが、一時期議論された首都機能の移転などのドラスティブな制度変更がなければ、東京一極集中の方向性を変えるのは難しいとみている。
- 首都圏では、人口減少、少子高齢化を実感する機会は少ないと思うが、実際に当社の地方の店舗を回ると多くの地方が疲弊しており、既存店でも営業継続が難しくなっている店舗も多い。
- 当グループの中期経営計画での都市シフトも人口減少、少子高齢化の対応の一つであるが、コンビニなどの業態と異なり、地域経済への影響の大きさなどから、大型商業施設における拠点閉店のハードルは高い。
- 大型商業施設では、時代や地域に合わせ、飲食やサービス系のテナントを増やすといった対応等によって、可能な限り地域で商売を続けていく方針であり、実際に閉鎖する店舗は全体の数%に留まっている。

(3) C社（総合ディベロッパー）

1) 首都圏における住宅開発・販売動向

- ・ 東京湾岸エリアでも高い水準の住宅開発を行ってきたが、建設に限らず公共工事も含めて、人手不足から労務が逼迫しており、建築費の大幅な上昇でコストが合わなくなっているため、今後船橋市での住宅開発事業は難しくなってくる。
- ・ 当社は、施行会社ではなく、ゼネコンが受けてくれなければ開発することが出来ないため、事業環境としては非常に厳しく、船橋市だけではなく、神奈川県や埼玉県でも同様に開発案件が限られている。

2) 今後の開発見通しについて

- ・ 日本全国の人口が減少するなか、住宅開発事業は中長期的には斜陽産業ではある。首都圏ではコストさえ合えば一定の開発は可能であるがエリアは限定される。
- ・ 都心部では土地代が総事業費の8割とされている。一方、郊外では土地代が安くなる分、建物分のコスト割合が高く、建築費の上昇は販売価格の割高感につながり、郊外の開発を難しくしている。
- ・ また、スーパーゼネコンは、東日本大震災の復興需要、東京オリンピックに係る湾岸開発、外環道など大型道路整備、リニア開発といった大型のインフラ開発を受注しており、住宅開発には目が向いていない。
- ・ その証左として、幕張新都心の若葉地区における開発案件は、大型開発ながら、スーパーゼネコンはどこも手をあげてこなかった。
- ・ スーパーゼネコン以外にも利益率の高い案件から受注しており、マンション開発であればスケールメリットがある規模でなければ受注しない。
- ・ 住宅開発のコストが落ち着くためには、現場の職人数の逼迫が改善する必要があるが、重複の下請け構造により職人の賃金は上がっておらず、新たな担い手が出てこない。民主党政権下での公共事業削減の際、建設会社では職人の削減を行っており、技能の伝承も適切に行われていない。現在は禁止されている外国人人材の受け入れや、重複下請け構造の改革といった抜本的な課題解決が出来ない限り、今後も労務の逼迫の改善は期待できない。
- ・ 首都圏の不動産価格は、「の」の字現象と呼ばれる都内→神奈川県→埼玉県→千葉県の流れがあるが、千葉県は最も不動産価格が上がりにくく、下がりやすい環境にある。一方で都心では一度上がった土地は簡単には値下がりしない。

3) 船橋市の住宅開発ニーズ

- ・ 現在の建築費の水準では、坪単価で200万円（マンションであれば4,000万円超）を切る水準では開発が難しいことから、市内では住宅開発が可能なエリアが、JR西船橋駅、船橋駅、東船橋駅、津田沼駅などに限られる。
- ・ 戸建て事業も、従来は船橋市や印西市などで展開してきたが、足元の建築費では土地代がタダでも赤字になる可能性があるため、県内では前年度から戸建て用地の仕入れを一切行っていない。同様の動きは他社でもみられている。

- ・ ただし、都心につながる大動脈である JR 総武線、東西線沿線は、人気が高いことから、今後も一定の住宅開発は期待出来る。

① 京成本線の動向

- ・ 船橋駅まで歩けるような駅（海神駅、大神宮下駅など）の周辺地域であれば戸建開発の可能性はある。

② 東葉高速鉄道沿線の動向

- ・ 当社で販売している東葉高速鉄道沿線の分譲マンションは、販売価格を抑えているにも関わらず大変苦戦していることから、今後も開発が難しい地域と考えている。

③ 京葉線沿線の動向

- ・ 南船橋駅は、商業施設の充実などの点から開発ポテンシャルはあるが、住宅開発単独では難しい。企業庁等が保有するまとまった用地があるため、駅の利便性向上も合わせた複合的な開発であれば可能性はある。

4) 生産緑地について

(船橋市からの質問)

- ・ 船橋市では平成4年から生産緑地の指定をしており、30年経過後から買い取り申請が可能となる（買い取り申請後、市が買い取りもしくは他の農業者の買い取り希望がなければ宅地造成が可能となる）。買い取り申請が可能となる事で、西船橋駅周辺の農地などの住宅開発が進むことは考えられるか。

(回答)

- ・ 一般的に誤解があるが、地主は先祖代々の土地をお金のために売りにたくない。そのために生産緑地（農地）として管理したり、大きなリスクを背負って賃貸住宅を建設したりしている。したがって、生産緑地の買い取りが今後可能になったからといって、多くの地主が土地を手放したいと考えるわけではない。

5) 船橋市と他都市との比較

- ・ 船橋市のライバルは、より都心に近い市川市や浦安市となる。マンション開発という点では、松戸市や柏市は徒歩10分圏内でも開発が難しい。

6) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 首都圏では、保育園に必ず入れるという事を売りに出来れば、住宅開発・販売の点からはキラコンテンツとなる。資金を一番持っているのはシニア層であるが、次に購買力が高い層が共働き世帯である。船橋市の子育て支援策が充実し、彼らを購買層として取り込む事が出来る地域になれば事業者としては、船橋市が魅力的なエリアとなる。

- ・ 東京都は、認可制度とともに認証保育園制度で保育施設の拡充を図っているが、同様の工夫が船橋市でも求められる。
- ・ 当社は、単に住宅を開発するだけではなく、街づくりにも関わりたいと考えている。保育施設の不足についても、開発事業者に対し、保育施設の整備と開発負担金を選択式にする事などで、事業者による保育施設の整備を促す方策なども検討すべき。

(4) D社（総合ディベロッパー）

1) 首都圏における住宅開発・販売動向

- ・ 70年代から80年代にあった、賃貸アパートに入居→分譲マンションを購入→郊外の戸建住宅を購入といった「住宅すごろく」の流れは90年以降にはなく、通勤・生活利便性を重視した都心回帰や、シニア世代のマンションシフトの動きが続いている。
- ・ マンション購入者は、好条件の物件を選び好みしており、主要駅でも徒歩10分以上の物件では販売が厳しい。
- ・ 長い目でみても東京一極集中は変わらず、若年層とシニア世代における都心回帰の動きが継続するとみている。

2) 船橋市の住宅開発ニーズ

- ・ 建築費の高騰などにより、千葉県内で住宅開発が可能な地域は限られている。県内では、都心に直結する主力路線である総武線の競争力は高く、快速停車駅である市川駅、船橋駅、津田沼駅などであればマンション開発が可能。
- ・ 西船橋駅は、快速停車駅ではないが、東西線の乗り入れがあり、競争力が高い駅といえ、一時期、駅周辺の賃料水準が船橋駅周辺を上回っていた時期があった。その後、船橋駅周辺では、京成の高架化や、北口の整備などが進んだことで駅の競争力が増しており、現在では船橋駅の方が賃料水準は高い。
- ・ 船橋市内での販売を考慮すると、共働き世帯、単身、シニア世帯をどれだけ集められるかにかかっている。結果としてファミリー層の購入者が最も多いが、比較的資金面に余裕のある、共働き世帯とシニア世帯の取り込みが好調な販売につながる。
- ・ 船橋市の物件は、購入希望者の6～7割が元々の市内在住者となっており、他の地域に比べて高い。
- ・ 船橋市内でも新船橋駅前では、一気にファミリー層が流入した。新船橋駅前のように利便性の高い地域でコンセプトを持った街づくりが展開出来れば、同様の需要は今後も期待出来る。
- ・ マンションの建て替え事業は積極的に取り組んでいる。当社としては、大規模団地やマンションの再開発の実績はあるが、既に容積率を上限まで活用している物件の建て替えは困難であり、国全体として何らかの仕組みを変える必要がある。
- ・ 建築費の上昇や、都心回帰の動きはあるが、船橋市内では、今後も一定の開発需要が常にあり、極端に需要が減る事はないとみている。ただし、元々開発可能な用地は限られている地域ではある。

① 新京成沿線の動向

- ・ 戸建開発が中心となり、駅前でもマンション開発は難しい。徒歩15分圏内の物件でも販売価格は3,000万円台前半でなければ苦戦する。

② 東葉高速鉄道沿線の動向

- ・ 東葉高速鉄道沿線の分譲マンションの販売は苦戦している。
- ・ 市内の住宅販売価格の平均をみると、それ程上昇していないように見えるが、同条件の物件でみれば建築費の上昇で販売価格は間違いなく上がっている。利便性の違いによって価格面では二極化しており、3,000万円台前半でも販売が苦戦し値下げをする必要がある地域がある一方で、人気が高い総武線沿線の駅であれば、市内でも坪単価 250 万円台（同 5,000 万円超）での販売も可能。

③ 賃貸住宅の開発動向

- ・ 15 歳から 24 歳の若年層における流入超過の理由は、はっきりとは分からないが、市内では賃貸物件として、学生向きの物件だけではなく、都内企業の借り上げアパートやマンションが多くみられることから、地方部から就職にあたっての単身者の流入も多いのではないか。
- ・ 市内でも賃貸アパートとしての土地有効活用の案件は多い。しかしながら、建築費の上昇で利回りが低下しており、投資としての魅力は低下している。

3) 船橋市の事業用地としての評価

- ・ 京葉線沿線である南船橋駅周辺は、住宅開発用地としての競争力は若干落ちるものの、物流施設など事業用地としての需要は高い。
- ・ 商業開発では、市内で 1,000 坪くらいのまとまった用地があれば、多くの地域で十分に検討出来る。商業施設は、建物にコストをかけず 10 年程度の投資回収期間で事業を検討するが、船橋市であれば 10 年程度は人口構成などがそれほど大きく変化しないため十分な投資回収が見込める。
- ・ 人口の長期的な見通しは不明瞭な部分もあるが、団塊ジュニア世代が高齢者となる時期にはより一層、個別配達需要が高まり、現在湾岸部に建設しているような大型物流施設のニーズが高まるほか、首都圏における物流施設の開発ニーズは今後も強いとみている。

4) 船橋市と他都市との比較

- ・ 住宅販売の点でのライバル都市は、柏市や流山市となる。実際、販売の現場でも、つくばエクスプレスの利便性に対する評価は高い。流山市はファミリー層をターゲットとした施策を展開しており、相当数の若い世代が流入している。
- ・ 柏市は、当社としても従来から拠点としてきた地域であり、自治体としての競争力は船橋市と同様に高い地域とみている。柏市内では、つくばエクスプレス沿線である柏の葉などに注目が集まるなか、柏駅周辺では地域の地盤沈下に対する危機感が高まり、再開発の動きも出ている模様。
- ・ 千葉市は県庁所在地であるが、都心との距離などから、船橋市に比べ競争力が低くライバルとはならない。千葉市は、都心からの距離でいえば、埼玉県さいたま市とほぼ同距離であるが、さいたま市の方が発展している。さいたま市は、東北地域の入り口として後背

地に一定の人口を抱えているが、千葉市は後背地の広がりに限界がある事が大きい。アクアラインの利用拡大により、後背地からの人やモノの流れが変わった影響もあるが、千葉市周辺が発展するためには、地域の産業を発展させる必要がある。

5) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 都心回帰が進んでいるといっても、流山市の例のように行政として魅力的な施策を展開する事が出来れば、都心以外に住みたい層は間違いなく存在する。
- ・ そのため、行政としては、船橋市に住むとこんなにも良い支援があるという事を明確に示す必要がある。住宅購入にあたって、子育て世代は地域の教育環境を非常に重視していることから、教育環境の充実も非常に重要な公的支援といえる。
- ・ 子育て支援の評価が高い流山市では、小中一貫校を整備するなど教育面でも力を入れ始めている。
- ・ 教育環境に対する評判は変わりやすく、継続的な取り組みが必要となる。例えば、以前、教育水準が高いと評判だった小・中学校が、児童・生徒の増加によりマンモス校となり、評価が落ちている学校もある。ただし、建設に巨額の費用がかかるうえ、必要な時期も限定される学校の適正化は難しい行政課題であり、千葉市でも小中学校の統廃合が問題となっている。

(5) E社(大手ゼネコン)

1) 船橋市の住宅開発ニーズ

- ・ 2010年から2015年の船橋市内のマンション開発動向をみると、都心から15km圏内と通勤利便性が高いことなどから、駅に近い立地ではJR、新京成線を中心に一定の供給が行われている。
- ・ 建築費の上昇もあり、新築・中古物件ともに首都圏における販売価格は上昇している。先々の建築費の見通しは分からないが、オリンピック後に開発を延期している案件も多数ある。建築費の上昇は、従来低く抑えられてきた人件費に相当する部分であるため、急激に下がる可能性は低い。
- ・ 現在の水準の建築費を吸収するためには4,000～5,000万円台の販売価格となるが、そのような価格設定が可能なエリアは、市内ではJR船橋駅までに限られる。
- ・ 日本全体の人口が減少するなか、マンション、戸建ともに空き家が増加しているため、需給両面で二極化が進む。船橋市は県内ではまだ競争力は高いが、建築費の上昇も重なり、従来のように住宅開発が市内各地で進むという状況ではない。
- ・ 今後は、建て替えや空き家の活用といった再開発の案件が多くなるのではないかと見られる。
- ・ 市内ではURの大規模団地の建替えが進んでいるが、千葉市の稲毛海岸などのように建替えが難しい大規模団地が多数見込まれるなかでは、URとしても一定の評価をしているといえる。
- ・ 北部地域は、国道16号と国道464号が交わり、工夫によっては一定の開発は可能と思われるが、鉄道路線もなく、道路もそれほど整っていない八木が谷や、豊富地域の開発は規制緩和(市街化調整区域の見直し等)、道路整備といった事がなければ開発が見込めない地域である。

① JR沿線の動向

- ・ JR船橋駅や西船橋駅は徒歩10分圏内に遊休地があれば有望な開発地域となる。
- ・ 東西線も乗り入れている西船橋駅のポテンシャルは非常に高い。賃貸住宅が多い地域であるが、再開発などが進めば住宅供給という意味でも大きな需要が期待できる駅である。
- ・ 船橋駅に近い船橋地方卸売市場周辺の市場通りは、開発が可能な用地がないため、再開発などが行なわれた場合は大きな需要が発生する地域である。

② 新京成沿線の動向

- ・ 基本的には戸建開発が中心となる地域と思われるが、必要以上にマンションが供給されている印象がある。
- ・ 新京成沿線は、マンションであれば販売価格が3,000万円を切る水準でなければ需要が出てこないが、現在の建築費を考慮すると新規開発では採算が合わない。

③ 東葉高速鉄道沿線の動向

- ・ 東葉高速沿線は、一定の分譲戸建住宅の開発がみられるが、東葉高速鉄道の運賃が高い点

が販売時には課題となる。

2) 船橋市の事業用地としての評価

- ・ 国内の企業では、一部の企業に国内回帰、設備投資の動きがあり、好立地の事業用地に対するニーズは高まっている。首都圏ではまとまった好立地の事業用地は枯渇しており、県内でも市原市の潤井戸などまで下らなければ事業用地がない。
- ・ 京葉臨海部での物流ニーズは高く、用地があれば開発を希望する事業者は多数ある。
- ・ 東日本大震災を契機とした企業のBCP対策という点でも、市内で臨海部に立地する企業の内陸部への移転ニーズが存在する。

3) 船橋市と他都市との比較

- ・ 県内では、松戸市、柏市がライバル都市となる。同じ沿線でより都心に近い市川市は船橋市に比べ都市の競争力は高い。
- ・ 都心からの距離をみると、埼玉県南浦和駅、和光市駅、東京都の武蔵境駅、神奈川県の日吉駅、鶴見駅などが同距離にあるが、都心への時間距離やブランド力を考慮すると、さいたま市（浦和）や越谷市がライバル都市といえるのではないかと。

4) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 雇用の場や、生活利便性などの観点から東京一極集中、都心回帰の流れは変わらない。船橋市の人口・維持増加に向けて、住みやすい環境の整備が必要となる。

① 住みやすい環境の整備

- ・ 船橋市は、都内への通勤が十分に可能な地域であるため、域内の産業振興というよりも、住みやすい環境の整備が人口の維持・増加につながる。そのため、子育て支援の充実、教育環境の向上、医療体制の充実、安心・安全の確保といったソフト面の支援を全面に打ち出せば良いのではないかと。

② 事業用地の確保（規制緩和）

- ・ 船橋市内では、市街化調整区域の見直し、容積率の緩和、新たな工業用地整備等により事業用地を確保することが出来れば間違いなく事業者の取得ニーズはある。民間ではまとまった事業用地の確保は困難であるため行政主導で行う必要がある。

(6) F社(地元ディベロッパー)

1) 船橋市のマンション開発・販売動向

- ・ 船橋市内の分譲マンションの開発・販売状況は、DINKS⁸向けはほぼ完売となっているが、ファミリー向けの販売はやや苦戦している。
- ・ 当社は完成在庫の保有期間を圧縮する方針であるため、期待する販売スピードの水準が高い事もあるが、船橋駅は人気度合と販売価格にギャップがあり、他社も含めて周辺地域より売れ行きが悪い。
- ・ 下総中山駅の物件の方が船橋駅の物件に比べ人気が高い。同様に、市内でも同じ徒歩10分であれば、東西線の利用が可能な西船橋駅の人気は高く、若いファミリー層には船橋駅よりも西船橋駅の物件の方が購入希望者は多い。
- ・ 船橋駅は駅前に百貨店が2つあるように歴史的に開発が進んでおり、取得可能な用地も限られているため、土地の価格がどうしても高くなってしまふ。用地価格が高いため、徒歩10分圏内の物件販売価格は坪単価で210万円程度となる。一方、西船橋駅であれば同条件の坪単価は180万円台となり、3LDK、70㎡換算で販売価格が400~500万円は変わってくるため、船橋駅の方が価格面での競争力は劣る。
- ・ 快速停車駅ではないが、下総中山の物件は、船橋市の物件に比べ若干割安感がある。購入希望者は、近隣物件を比較しており、自社物件内で競合し、下総中山の物件に顧客が流れている面もある。
- ・ 購入希望者からは、船橋駅周辺の治安が悪いとの声が聞かれており、子育て世帯を呼び込めない一因となっている。当社は、一次取得者層をメインターゲットとしたマンション開発事業者であるため、地域の治安が悪いというイメージがあることは開発を検討する際にマイナスに働く。
- ・ 市内では、西船橋、船橋駅以外でも、JR沿線である東船橋、津田沼駅から徒歩10分圏内であれば、マンション開発は可能。

① 新京成沿線の動向

- ・ 開発事業では投資リスクを背負っており、事業として早期回収が可能か否かを最も重視している。そのため、現在の事業環境では、完売までに一定の時間を要するニュータウン的な地域での開発は全く検討していない。

② 東葉高速鉄道沿線の動向

- ・ 現状では、鉄道料金の高運賃がネックとなり開発が難しい。運賃の値下げが出来れば都内への通勤が可能な地域となるため開発の可能性が高まる。

2) 船橋市と他都市との比較

- ・ 現在の事業環境下でマンション開発地として魅力的なエリアは、市川駅、松戸駅、柏駅な

⁸ 子供を持たない・つぐらない共働きの夫婦。互いの自立を尊重し、経済的にゆとりをもち、それぞれの仕事の充実などに価値を見いだす結婚生活のこと。

どに限られる。市川市は東京への玄関口であり、文教都市のイメージもある事から人気が高い。松戸駅や柏駅も常磐線が大手町まで直結しているため、人気がある。津田沼駅や千葉駅は、開発エリアを厳選して検討している。

- ・ 船橋駅は駅近であれば今後も開発は可能であるが、直近物件の販売状況を勘案すると、徒歩10分でも厳しく、7分圏内が目安となる。
- ・ 徒歩10分と7分の差は大きい。千葉駅徒歩圏内に大型物件を開発しており、間もなく販売を開始するが、近年、千葉駅徒歩7分以内での供給は殆どなく、地域での購入需要が溜まっていたこともあり反響は大きい。
- ・ 船橋駅はDINKSの需要が高い。津田沼駅は販売価格をおさえた物件がやや多く、ファミリー層の人気が高い傾向にあったが、津田沼駅の奏の杜では、面的開発により地域の魅力が増している。
- ・ 船橋市でも新船橋では同様の面的な開発が成功したが、今後も医療施設や商業施設なども合わせた複合的な大型開発でなければ多数のお客は呼べない。JR船橋駅周辺でも地方卸売市場の周辺などで面的開発が出来ればかなりの需要が期待できる。
- ・ 当社は県内の開発情報が集まってくるため、県内の開発案件が多くなっているが、最も開発を行いたい地域は、東京23区の城西地域や城南地域である。

3) 建築費用について

- ・ 建築費は、1年前と比べると約30%上昇している。足元では高止まりの状況にあるが、郊外部であればあるほど、総事業費に対する建物分のコスト割合が高いため、建築費上昇の影響が大きい。そのため、大手の開発事業者は、コストが合わない千葉県内での開発を行えない環境にある。
- ・ 建築費の上昇は、リーマンショック時に職人が離職したことによる人件費の上昇と、その後の東日本大震災の復興需要、オリンピックの開発需要による資材不足が重なって発生している。
- ・ 人手不足も資材不足も構造的な要因に起因するため、少なくとも東京オリンピックまでは建築費の高止まりの状況が続くとみている。

4) 今後の住宅開発の見通しについて

- ・ 政府は地方創生を謳ってはいるものの、東京オリンピックを契機とした湾岸開発や、東京都の国家戦略特区認定による高層マンションの容積率緩和などにより、都心に開発が集中しており、東京一極集中は住宅供給の面でも続いていく。
- ・ また、高齢化の進行に伴い、駅から近いマンションへの転居ニーズも高まっており、人口構成の点でも都心回帰の動きが継続する。
- ・ 船橋市における住宅開発の見通しは、希望的な観測としては、現状の水準が維持されると言いたい所であるが、少子高齢化が進行するなかでは若干、水準を切り下げざるを得ないとみている。
- ・ 一方で、船橋市は、賃貸物件を含めて多くの住宅ストックがあり、首都圏への通勤利便性

から若年層を中心とした転入ニーズもある。また、船橋市のような都市部では景気や価格に関わらず、30歳前後を中心に一定の住宅購入ニーズもある事から、船橋市の人口規模は維持されると思われる。

5) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 行政が実施する支援策として福利厚生の実施は非常に重要で、住宅販売でも自治体の福祉関連の施策が充実している事は大きなセールスポイントとなる。
- ・ 実際に江戸川区や墨田区など財政に余裕のある自治体は、子育て支援制度が充実しており、販売しやすい。

(7) G社（大手ハウスメーカー）

1) 市内における住宅開発・販売動向

- ・ 現在の船橋日大前では、パワービルダー⁹事業者による住宅建設が中心となっている。船橋日大前における物件価格の許容範囲は4,000万円程度が上限となるが、土地代を2,000万円とすると、建物としては1,500万円程度が上限となり、パワービルダーの物件に限られてしまう。
- ・ パワービルダー事業者による戸建建設は個別開発となることから、建物の形状や周辺のインフラ整備に統一感がなくなり街並みがきれいにならず、住宅地としての価値を下げることになってしまう。
- ・ 当社では建物価格が3,000～3,500万円程度となり、船橋市内の物件で顧客が許容できる総額が5,000万円程度とすると土地価格は1,500万円程度が上限になってしまう。1,500万円では船橋市内では40坪程度しか取得できないが、45坪以上はないと当社の建物は収まらないため、購入者が希望する価格との折り合いという意味でも当社では市内における用地取得・戸建開発が難しい環境にある。

2) 船橋市の住宅開発ニーズ

- ・ マンション開発は、利便性との兼ね合いで駅徒歩10分圏内が上限となり、10分以上のエリアはパワービルダー事業者による戸建開発が中心となる。
- ・ 市内の分譲戸建て開発は、芝山の区画整理地区、北習志野駅周辺、船橋日大前など、東葉高速沿線が中心となっている。
- ・ 北習志野駅周辺では企業の社宅が売り出される事例が散見されているが、建蔽率が60%、容積率が200%と高度利用が可能であることからマンション事業者が高値で落札しており、戸建事業者が取得することは難しい。
- ・ 市内での戸建開発は駅から徒歩15分程度が限界となるが、都内への通勤利便性が高い総武線沿線の駅などでは、開発可能な用地が枯渇していることから、パワービルダーも含め戸建開発は中長期的には鈍化していくとみている。
- ・ 賃貸は一定の需要が見込まれる地域であるが、現状でも供給過剰となっているうえ、地主が要望する賃料設定がやや高いこともあり苦戦しているオーナーも多い模様。

3) 当社の開発見通しについて

- ・ 当社では、省エネ、ゼロ・エネルギー住宅¹⁰を推進し、トータルのランニングコストを下げることでパワービルダーに対抗している。
- ・ 事業用地が不足するなか、当社では地主に対して高度利用を提案しており、容積率が高く、優位性がある土地については、賃貸機能を合わせた居住用物件の開発を提案している。
- ・ 市川市、船橋市、浦安市、柏市、松戸市など都内へのアクセスに優れた地域であれば、賃

⁹ 住宅を初めて購入する層を主な販売対象として、比較的小規模かつ安価な一戸建ての分譲住宅を販売する建設・不動産事業者。

¹⁰ 住宅のエネルギー消費（冷暖房や給湯、換気、照明に必要なエネルギー）を建築物・設備の省エネ性能の向上などにより削減し、年間のエネルギー消費量が正味ゼロ又は概ねゼロとなる建築物。

貸機能+居住物件のような高度利用も可能とみている。

- ・ 賃貸物件では当社のブランド物件以外にも、更に環境に配慮するなどの付加価値を備えた物件を市内でも展開している。賃貸物件であっても居住者間でコミュニティ形成が可能となるよう緑地確保といったソフト整備も合わせて行っている。

4) 船橋市と他都市との比較

- ・ 当社では、船橋市内での事業用地確保が困難であるため、千葉市や印西市、市原市などで開発を行っている。同地であれば、土地取得費が坪 30 万円程度であるため、総額が 4,500 万円程度となる。昨今の低金利もあり、4,000 万円台であれば会社員でもローン組成が可能であり、一定の販売が期待できる。
- ・ 市内で総額が 5,000 万円を超えると、利便性が圧倒的に高い都内のマンションと競合してしまい販売が難しくなってしまう。また、4,500~5,000 万円となると越谷レイクタウンや、東京都であっても郊外の国分寺、日野、多摩ニュータウンであれば戸建住宅が取得できるエリアとなり、競合する場所が増えるため、大きなニーズが望めなくなる。
- ・ 都心に近いエリアの賃貸住宅などで居住している方は、山手線より東側には目が向いておらず、遊びであっても殆ど出てこない。都内居住者が船橋市での住宅購入を検討するケースは、実家がある、知人がいるといった地縁があるケースに限られる。

5) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 船橋市は、道路が狭く、勾配もきついなど船橋市はゴミゴミしている印象がある。千葉県のなかで都市としての優位性を持つためには、道路を中心とした都市基盤の整備に力を入れる必要がある。
- ・ 空き家の活用については、アクセスが良い地域であれば当社でも地主に対して賃貸への転用を提案している。特別措置法の見直しもあり、空き家の活用に向けた固定資産税の宅地並み課税は市としても検討すべき事項といえる。
- ・ また、教育環境が良くなければ、子育て世代はその自治体を選ばない。大学を中心とした高度教育は殆ど東京でしか提供されておらず、都心の一極集中は基本的には是正されないとみている。
- ・ 逆説的にいえば、教育と医療が整っていれば、地方でも居住者を増やすことは出来る。千葉ニュータウンのように今度病院が整備される地域などでは街としての発展が期待できるだろう。

(8) H社（マンション施工・販売）

1) 最近の東京圏の開発動向

- ・ マンション購入者の都心回帰が強まっており、顧客ニーズとして交通利便性をより重視するようになっている。
- ・ 平成 27 年 6 月の首都圏中古マンション価格が 4 年ぶりに 3,000 万円を超えたが、唯一千葉県だけが前年を下回っている（1,798 万円/70 m²換算で前年比▲2.9%）。県内では市川市と浦安市は前年を上回っているが、千葉市では前年を下回るなど、都心まで時間がかかる利便性の劣る地域の状況は厳しい。
- ・ 当社の開発案件エリアは、県内では市川市、浦安市、他県では城北地域が中心となる。
- ・ 建築費の高騰により、船橋市より南東地域では顧客が希望する価格に応えることが出来ない。現在、総武線沿線で販売している分譲マンションの販売が苦戦している状況を踏まえると、船橋市の多くの地域では新規用地の仕入からではマンション事業者にとって採算が合わない。
- ・ 建築費の高騰分を吸収可能な 4,000～5,000 万円台という販売価格で一定の需要が見込める地域となると、県内では市川市、浦安市に限られる。
- ・ 近年では、一戸建てからマンションに住みかえされる方は、マンションの①交通利便性の良さ、②安心・安全なセキュリティなどを背景に少なくない状況となっている（物件によっては 3 割程度）。子どもが独立したタイミングや退職時など、やや高齢の層でも利便性の高いエリアのマンションに転居する動きがみられる。

2) 船橋市の住宅開発ニーズ

- ・ 船橋市内で住宅を購入される方が想定している価格帯は 4,000 万円未満が一般的となっている。
- ・ 船橋市の住宅開発エリアは意外と広く、沿岸部と北部地域では環境が大きく異なる。船橋市内でマンション開発が可能な地域は、駅でいえば、船橋駅と西船橋駅、北習志野駅の周辺地域に限られる。これらの駅から徒歩で最大 15 分、基本的には 10 分圏内が対象エリアであるが、そのような用地は枯渇している。一方、北部地域では交通アクセスがネックとなり開発が難しい。
- ・ 現在、船橋市に転入が多い 15～24 歳の層は、就学や就職の際の賃貸物件への入居者中心と思われるが、少子化という点を考慮すると今後流入のボリュームが少なくなることが想定され、船橋市の人口増加を支えられなくなることが懸念される。
- ・ 第一次取得者層（初めて住宅を購入する層）にとって、船橋市はどちらかといえば戸建需要が中心であるが、最近では、駅からバスを利用するようなアクセス環境の地域は極端に需要が低下している。
- ・ 消費者は、第一に交通利便性を重視するが、単に駅から近いというだけではなく、沿線力が決め手となる。船橋市内の路線でいえば、JR や東西線は人気が高く、マンション開発が可能であるが、武蔵野線や新京成線は、マンション開発のポテンシャルは低く、戸建開発が中心となる。鉄道沿線の動向は以下の通り。

① 新京成沿線の動向

- ・ 新京成線は、津田沼と松戸をつなぐローカル線の位置づけ（都心への直結線ではない）であるため、沿線での住宅販売は苦勞している。当社が販売を手掛けた国府台駅（市川市）から徒歩6分程度（市川駅からは20分）、販売価格4,000万円の物件の販売もなかなか完売に至らなかった。大手ゼネコンが高根公団で販売している物件（徒歩10分、最多価格帯2,400万円台）も苦戦している模様。
- ・ 新京成線沿線は開発可能な用地は多いが、購買需要が強くないため今後も大規模な開発は難しい。新京成線沿線では親と子の近居ニーズがみられる（親の所有地に子どもが自宅を建設など）。地縁がある方であれば通勤も慣れていることから問題はないよう見受けられる。

② 東葉高速鉄道沿線の動向

- ・ 東葉高速鉄道は、運賃の高さが住宅開発のネックとなっている。東葉高速鉄道の沿線における販売価格は3,000万円台となるため、購入を検討する方はそれほど家計に余裕がない層が多く、通勤・通学の費用が家計を大きく圧迫する事を懸念している。
- ・ 東葉高速は運賃が高いことで周辺の住宅開発が進まず、鉄道の利用者が増えないという悪循環に陥っている。損して得取れではないが、船橋市のような力のある自治体が主導して一定の補助金を拠出するなど思い切った施策を行わない限り、今後の開発動向において大きな進展は期待できない。

③ 東武野田線沿線の動向

- ・ 大手不動産会社が新船橋駅で開発した分譲マンションの物件は即日完売と好評であったが、購入した顧客層は、千葉市や新京成線沿線の居住者など幅広いエリアからの転居が中心であった。
- ・ 上記物件の販売と同時期に分譲マンションを東西線沿線で販売していたが、両物件を比べている顧客が意外と多かった。両物件の価格帯に差がある背景としては、東西線沿線から都内までは20分程度で行けるが、新船橋駅からは船橋駅か西船橋駅で乗り換える必要があるなど、交通利便性の優劣が大きく影響している。

④ 武蔵野線沿線の動向

- ・ 武蔵野線でも、船橋法典や南船橋の周辺地域であればマンション開発の可能性はあるが、過去の開発案件の販売状況や販売価格を勘案するとエリアの力としてはやや弱い。

3) 船橋市と他都市との比較

- ・ 市川市や浦安市の物件は、市川駅や行徳駅、本八幡駅など都心から15km圏内にある駅周辺地域を中心に人気が高い。都内に通勤する購入者は、老後や転勤時の賃貸なども想定して資産価値をとらえており、これらの地域の競争力の強さにつながっている。市川市以北の地域であれば、エリアを限定せず開発を検討できるが、船橋市では北部地域などエリア

によってはまったく触手が伸びない。

- ・ 東西線沿線は、都心への通勤時間が「中野」と同程度である割には、不動産価格が廉価であるため、企業の社宅としてのニーズも高い。
- ・ 船橋市から他地域に移る住宅購入者では、現在の居住地から都心方面（市川市、浦安市、江戸川区、江東区など）への転居が多い。特に、江戸川区は子育て支援策が充実していることが人気の背景となっている。神奈川県や埼玉県は、地縁や就業場所など事情がなければ目が向くことは少ないが、武蔵野線沿線の越谷レイクタウンの物件は、価格面の割安感や日比谷線で都心に出られることなどから千葉県内からも一定数の購入希望者がいる。
- ・ 船橋市の首都圏における位置づけは、中途半端な印象である。子育て支援に強みがあるわけでもなく、商業も臨海部が中心で開発が可能な北部地域にはそれほどない。住宅開発を促進させるためには、何か突き抜けたコンセプトが必要となる。船橋市は、市川市や浦安市をライバルとするのではなく、千葉市や周辺自治体から船橋市への転入ニーズを取り込むという方向性はあり得る。

4) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 行政として人口を維持・増加させたいのであれば、住宅開発がしやすい環境を整える必要がある。考えられる具体的な方向性は以下の通り。

① 規制緩和（駐車場台数制限）

- ・ 駐車場の設置台数は、自治体によって定められている（船橋市宅地開発事業施設整備基準では、分譲住宅であれば計画戸数の6割以上）が、車離れが進んでいる状況下、開発事業者の裁量にある程度任せることは検討に値する。

② 交通アクセス面の改善

- ・ 交通アクセスの改善も交通事業者と協力して進める必要がある。特に、東葉高速鉄道の運賃を値下げするための支援も検討する事が必要と考える。実際にアクアラインの値下げにより、アクアライン接岸地（木更津市や袖ヶ浦市など）は、住宅・商業開発が進んでいる。
- ・ 東京都が実施しているシルバーパスを船橋市内でも実施し、高齢者が立ち寄りやすい施設の整備と合わせて、市内の回遊性を高めるといった事業も考えられる。

③ 子育て支援策の充実

- ・ 他の自治体と比べて、船橋市に入ってくるメリットがないと居住先として選ばれない。江戸川区は一般の方にも子育て支援策が充実している自治体と認知されているが、極端な例でいえば、江戸川区の子育て支援を上回らなければ、差別化にはつながらない。

④ 産業振興（観光振興含む）

- ・ 千葉市では、ロードサイドに外資系資本も含めて積極的に商業事業者を誘致しているが、船橋市でも同様の取り組みは可能と思われる。

- ・ 北部地域の集客の目玉となるアンデルセン公園は、利用者の評価も高く良い施設であるが、県内でもそれ程知られていない。1つの集客施設では、回遊性につながらず差別化につながらないことから、周辺への商業施設等の集客施設誘致や、交通アクセスの改善、PRの徹底などが求められる。

(9) I社(地元不動産業)

1) 船橋市の賃貸住宅ニーズ

- ・ 船橋市における賃貸住宅需要の強みは、首都圏に通勤が可能な地域のなかで相対的に安価な賃料水準(1Kで57,000円、1LDKで67,000円前後)という点にある。近年は、都内の賃料水準が上昇傾向にあることも、船橋エリアの相対的な競争力の向上につながっている。
- ・ 近年の状況は2009年のリーマンショック前と似ている。当時も都内の賃料水準が上昇し、相対的に安価な船橋エリアの賃貸物件の需要が高まった。リーマンショック後は、都内の賃料が下落し、賃貸需要の都心回帰が起こったが、現在は再び都内の賃料水準が上昇し、リーマンショック後に船橋市から都内に転居した層の揺り戻しもみられている。
- ・ 船橋市内の賃貸物件は供給過剰な状況にあるため、賃料相場の上昇はみられず船橋エリアの賃料水準は割安感が強い。
- ・ 不動産価格と同様に千葉県の賃料水準は、一都三県で最も上がりにくく、下がりやすい環境にある。千葉県全体でも賃貸物件は供給過剰であり、県内では船橋駅位までが一定の敷金・礼金を要求できるラインとなっている。
- ・ 当社が仲介している西船橋や市川市エリアの賃貸入居者は、大学生や単身者が多く、その多くが都内に通勤・通学している。通勤・通学先で次に多い層が千葉市など船橋市より南部への通勤・通学者で、市内に通勤・通学している入居希望者は肌感覚では20人に1人程度に留まる。
- ・ 都内への通勤・通学者にとっては、千葉市内の物件では通勤時間が長すぎると認識されており、船橋市位までが都内通勤が可能エリアといえる。船橋市内で賃貸物件を探している若年層は、都内での娯楽や賑わいを求めており、船橋市内ではそれほど消費していない。
- ・ 市内の賃貸需要は総武線沿線が中心。新京成沿線は都内までの通勤時間が長くなる点、東葉高速沿線は運賃が高い点がネックとなり賃貸需要は低い。

2) 船橋市と他都市との比較

- ・ 船橋市の賃貸物件を検討する層は埼玉県の大宮エリアなどが比較対象となり、千葉市であれば浦和エリアが比較対象となる。個人的な印象としては都市としての競争力は大宮エリアより高いとみている。
- ・ 市内の賃貸物件に入居していた方が自己所有の住宅を購入する際は、市内であれば新京成沿線、市外であれば八千代や鎌ヶ谷市など周辺都市で購入する方が多い。

3) 人口の維持・増加に向けて必要な公的支援

- ・ 若い世代、なかでも女性の転入者を増加させるためには、駅周辺の治安を改善する必要がある。船橋駅や西船橋駅周辺は、風俗関係の店などでキャッチセールスが行われている事により駅周辺のイメージが悪い。
- ・ 若い女性は、就学・就職時の入居物件を両親と一緒に選ぶ事も多いが、両親が治安や街のイメージを考慮して西船橋や船橋駅周辺の物件を避けるケースが多々みられる。

- その結果、西船橋駅や船橋駅周辺の物件では、男性の入居者ばかりになってしまっており、西船橋駅と下総中山駅の間に位置する物件などでは多少遠くても下総中山駅を利用する女性も多い。
- 行政として、キャッチセールスに対する規制強化などにより、若い女性が安心して住める街づくりを進める事が出来れば女性の転入増が期待できるのではないか。

2. 「ちばぎんコンサルティングプラザ船橋」とのディスカッション

(1) 開催日時

平成 27 年 7 月 14 日 (火)

(2) 開催場所

ちばぎんコンサルティングプラザ船橋 (船橋市本町 7-12-23)

(3) 参加者

- ①船橋市：若手プロジェクトチーム及び政策企画課職員 5名
- ②千葉銀行：ちばぎんコンサルティングプラザ船橋 所長 高橋 郁代
- ③ちばぎん総合研究所：関・福田

(4) 意見交換内容

1) コンサルティングプラザ船橋の紹介

- ・ 来店客は、営業店の紹介などによる資産運用の相談が中心であり、若い方の来店は少ない。
- ・ ライフステージでいうと、退職時や年金受取り時の相談が中心となっている。若い方は、住宅ローンを含むタイミングで保険内容や貯蓄の見直しを検討される事が多い。
- ・ 資産運用の相談がメイン業務となっているが、資産運用などの各種セミナーについては、若者向けの企画は検討が可能。
- ・ コンサルティングプラザの職員は、千葉銀行の職員であるため、保険会社の専門職員ほどの特化した知識は保有していない。FP資格も自己啓発の一環として取得しているが、専門化といえる程ではない。OJTにより、一般の職員よりは知識は豊富ではあり、お客様の話を聞くスキルも高い。
- ・ ライフプランの相談は丁寧な対応が求められることや、4名の職員で毎日営業しているため、基本的に予約制となっており、1~1.5時間程度の相談時間となっている。
- ・ 平日夜間や休日の相談も対応しているが、若い方がわざわざ時間を割いて相談するため来店されるというのはなかなか難しい。

2) 質疑・応答、フリーディスカッション

- ・ 子どもが小さい時の支援は働ける環境と子どもを見てくれる場所が両方ないと難しい。
- ・ 相談業務のなかで、市の支援事業などを紹介することはない。ただ、支援事業の一覧などを来店されたお客様に紹介する事自体の検討は可能であるため、銀行本部に確認する。
- ・ 行政から支援策として、コンサルティングプラザ船橋を紹介いただくことは構わないが、行政として当行だけを紹介するという事は難しいのではないか。
- ・ 委託業務などで、特定の事業者を紹介するのではなく、複数の金融機関の窓口へ誘導する手法の方が公平性を担保するのではないか。

- ・ 若い方の相談のタイミングとしては、結婚よりも、妊娠や子どもの進学の方がお金の流れが変わる時期といえる。
- ・ セミナーは保険会社に依頼する形式であれば費用はかからない。ただし、土日開催などでは調整が必要となる。開催場所も調整が可能であるため、例えば、検診や予防接種のタイミングなどで実施する事も可能。
- ・ 船橋市として経済的な支援が整理されていれば、来店者に情報提供する事は可能と思われる。ただし、配布物は厳格な審査や管理が求められていることから事前調整は必須である。
- ・ 自分自身が共働きであるため、働く女性の体験談を座談会方式で月 1 回程度出来れば面白いと以前から考えていた。募集は行政からの方が広く周知できるため連携出来れば面白いのではないかと。セミナー、座談会形式、個別相談といった様々な形式できめ細やかな支援が出来れば、若い方のライフプランの支援にもつながるのではないかと。
- ・ 金融機関との包括協定などを結ぶ事で検討している事業が実施しやすくなると思われる。

III. 「千葉ジェッツ」の経済波及効果及び地域活性化への貢献

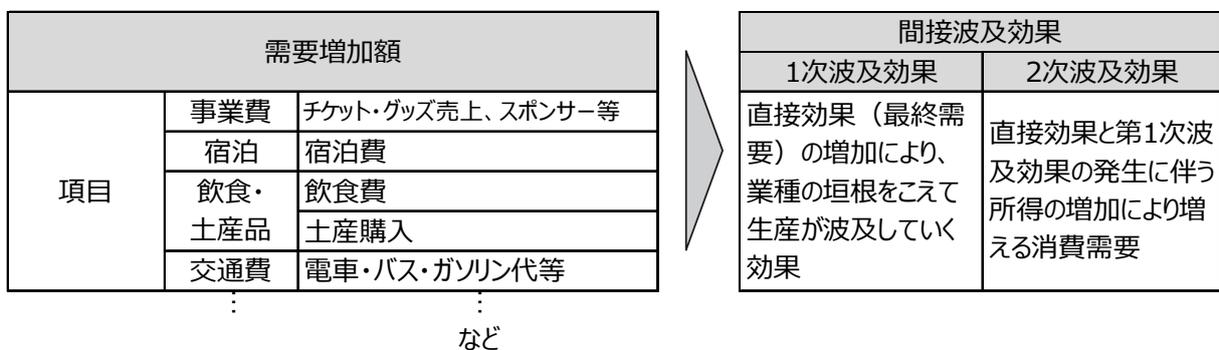
1. 経済波及効果

◎ 「千葉ジェッツ」が千葉県内に及ぼす経済波及効果は9.0億円となった

(1) 調査手法

経済波及効果の試算にあたっては、「平成17年千葉県産業連関表」を使用¹¹し、2015-2016シーズンにおける千葉ジェッツの活動を通じて発生する消費（需要増加額）が千葉県内にもたらす直接効果¹²と、その過程で発生する間接波及効果を試算した（図表51、52、53）。

図表 51 経済波及効果の範囲



【用語】

- ①需要増加額：千葉ジェッツの活動により発生する事業収入や、来場者が支出した金額。具体的にはチケット売上げ、グッズ売上げ、飲食費、交通費などがある。県内の経済波及効果を算出するため、県内で支出した金額を推計した。
- ②直接効果：県内で発生した需要（需要増加額）に対する生産は、そのすべてが県内で作られるわけではない。そのため、需要増加額に自給率（県内で発生した需要に対して県内で生産された財・サービスの割合）を乗じて、需要増加額のうち県内で生産された額が直接効果となる。

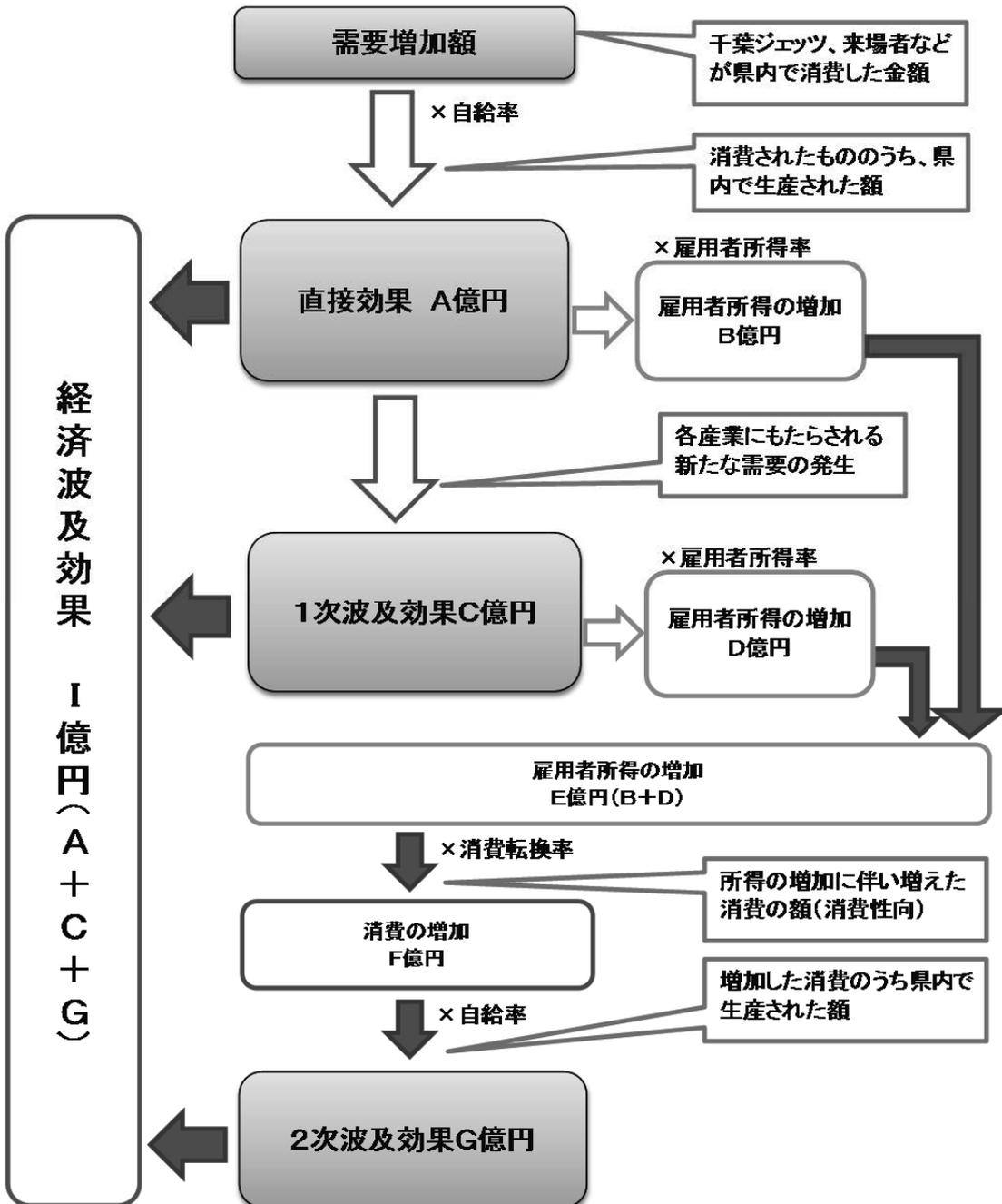
¹¹船橋市の産業連関表は未作成のため千葉県内における経済波及効果を試算した。

¹²経済波及効果のもととなる需要増加額は、千葉ジェッツの運営会社である株式会社ASPEから提供を受けた企業情報や、観光統計資料等から推計を行った。

図表 52 需要増加額と直接効果のイメージ

需要増加額	
県外で生産 (県外流出分)	直接効果 (県内で生産された額)

図表 53 経済波及効果のフローチャート図



(2) 需要増加額の推計

需要増加額の対象項目は、①事業費、②対戦相手の遠征費、③来場者の消費額とした。

1) 事業費の算出

「千葉ジェッツ」の運営会社である株式会社ASPEの平成27年度(2015-2016シーズン)の売上予算計画(図表54)を事業費とした。

なお、事業費にはチケット売上、グッズ売上が含まれているため、来場者の消費金額にはチケット・グッズ購入費を含んでいない。

図表 54 株式会社ASPE項目別の売上予算計画

(単位:万円)

項目	2015-2016予算
チケット	14,100
パートナー・ウィークリーパートナー・サポートカンパニー	32,400
ブースタークラブ	1,300
グッズ	1,700
イベント・クリニック	700
自動販売機	150
チアスクール	219
バスケスクール	1,158
キャンプ	320
育成	330
その他売上	450
パートナー(その他)	150
収入計	52,977

2) 対戦相手の遠征費

千葉ジェッツの年間遠征費である1,500万円と同額を対戦相手が遠征費として千葉県内で支出すると想定した。

3) 来場者の消費額

来場者の消費額は、株式会社ASPEからの情報提供、各種統計調査結果をもとに推計した。具体的な推計結果は以下のとおり（図表 55）。

図表 55 来場者の消費額の推計フローおよび結果

(1) 来場者数

84,000 (人)

※3,000人（2015-2016シーズン目標来場者数）×主催試合28試合

(2) 日帰り・宿泊構成比

	日帰り	宿泊	計
計	97.3%	2.7%	100.0%

※来場者の5%をアウェイチームの応援と想定

アウェイチーム全11チームのうち北海道、アイシン三河、三菱電機名古屋、西宮、広島、熊本の6チームからのアウェイ来場者は宿泊客と想定

(3) 予想利用者数と内訳【(1) × (2) で算出】

(単位：人)

	日帰り	宿泊	計
計	81,709	2,291	84,000

(4) 消費単価

(単位：円)

	1人あたり 県内消費額	
	日帰り客	宿泊客
交通費	714	1,197
宿泊費	0	13,317
飲食費	1,830	3,660
土産・買い物・その他	617	3,977
経済波及効果推計対象	3,161	22,151

(注1)交通費（日帰り客）は千葉県観光入込調査の県内・日帰り客の交通費

(注2)交通費（宿泊客）は千葉県観光入込調査の県外・日帰り客の交通費

(注3)宿泊費は千葉県観光入込統計の平均宿泊費

(注4)飲食費は2015年スポーツマーケティング基礎調査の飲食費（宿泊客は2倍）

(注5)土産・買い物・その他(日帰り客)はスポーツマーケティング基礎調査の記念品費等

(注6)土産・買い物・その他(宿泊客)は千葉県観光入込調査の土産代

(5) 消費額【(3) × (4) で算出】

(単位：千円)

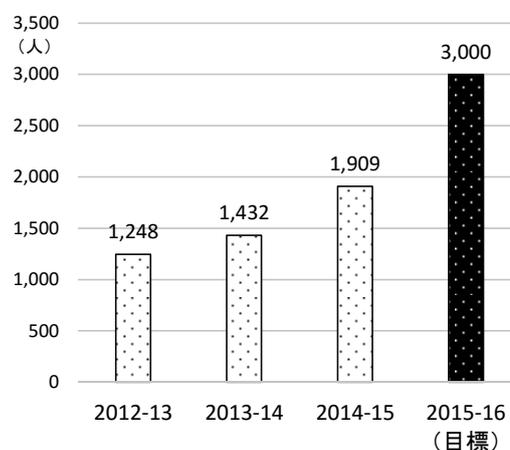
	県内消費額	
	日帰り客	宿泊客
交通費	58,340	2,742
宿泊費	0	30,508
飲食費	149,528	8,385
土産・買い物・その他	50,415	9,111
参加者による需要増加額	258,282	50,746
需要増額合計	309,028	

《来場者について》

2015～16 シーズンの開幕からの主催試合 3 試合の平均観客動員数は 3,803 人(前年度平均[1,909 人]比 2 倍)と好調に推移しており(図表 56)、これまでの観客動員数の累計は国内リーグ 45 チーム中トップ。

目標来場者数は、佐倉市民体育館や八千代市民体育館などキャパシティの狭い会場もあるため、年間平均では 1 試合当たり 3,000 人程度の観客動員を見込む(船橋アリーナにおける観客動員目標は 3,500 人)。観客動員数が好調な理由は、①船橋市に拠点を果たしたことによる船橋市のバックアップ効果、②スポンサー企業 260 社強のサポート効果、③NBA に挑戦していた富樫勇樹選手の電撃加入、④情報発信力の強化などが考えられる。

図表 56 平均観客動員数の推移



4) 経済波及効果の推計

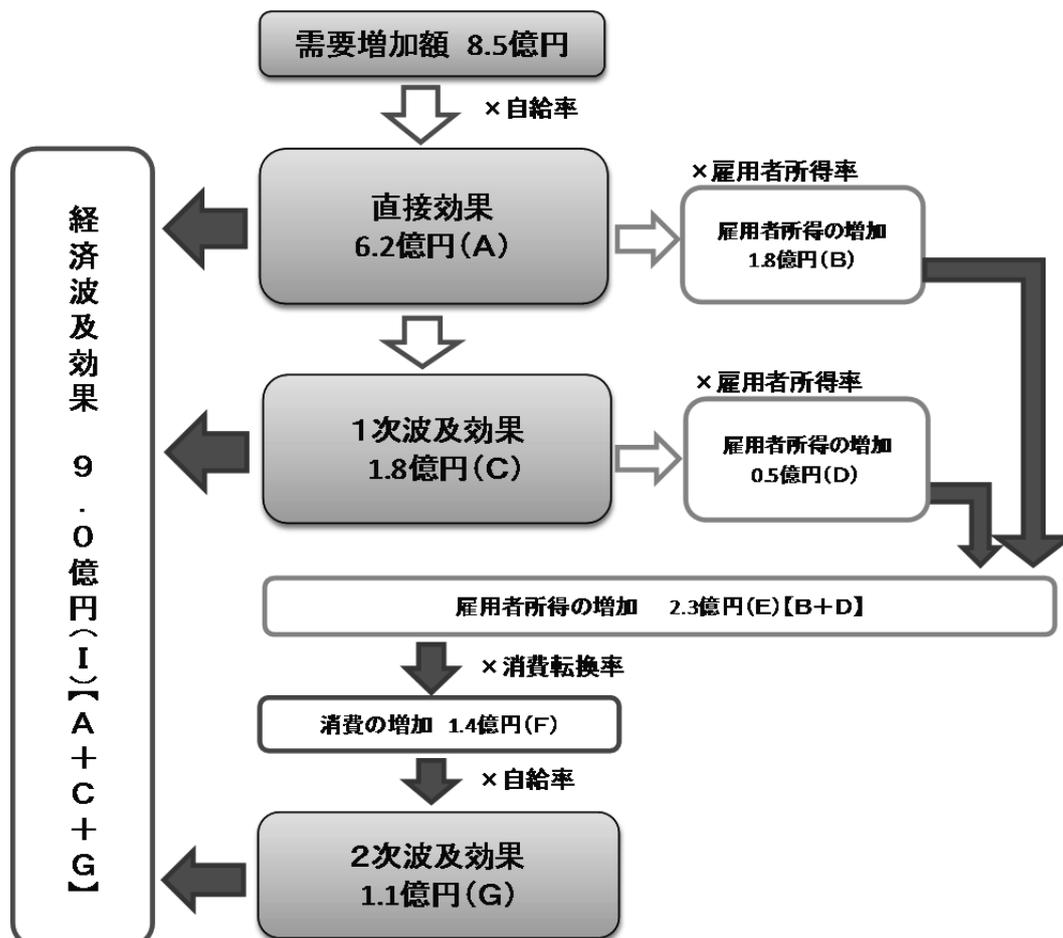
①事業費：5.3億円、②対戦相手の遠征費：0.2億円、③来場者の消費額：3.1億円の合計である8.5億円が「千葉ジェッツ」の年間需要増加額となった（図表57、58、59）。

図表 57 需要増加額の内訳と部門分類

項目	需要増加額 (百万円)	部門分類 (36分類)
①来場者消費額合計	309.0	
交通費	61.1	⇒ 運輸
宿泊費	30.5	⇒ 対個人サービス
飲食費	157.9	⇒ 対個人サービス
土産・買い物・その他	59.5	⇒ 対個人サービス
②事業費	529.8	⇒ 対個人サービス
③対戦相手の遠征費	15.0	⇒ 対個人サービス
需要増加額	853.8百万円	

この8.5億円の需要増加額によってもたらされる千葉県への直接効果（県内需要額）は6.2億円となった。直接効果6.2億円によってもたらされる経済波及効果（生産誘発額）は、9.0億円となった。

図表 58 「千葉ジェッツ」による千葉県内の経済波及効果フロー



※端数処理の関係で「合計」が直接効果、1次波及効果、2次波及効果の総額と一致しない場合がある

図表 59 平成 17 年千葉県産業連関表による「千葉ジェッツ」による千葉県の経済波及効果測定表

部門(36部門)	× 自給率 × 逆行列係数 (単位:百万円)										雇用誘発数 (人)			
	需要増加額 (生産者価格)	自給率	直接効果 (A)	直接効果・ 1次波及効果 (A+C)	雇用者所得 所得率	雇用者所得 の増加 (E)[B+D]	消費転換率	消費の 増加(F)	民間消費 構成比	部門別 消費誘発額		県内消費 誘発額	2次波及効果 (G)	経済波及効果 (I) 【A+C+G】
01 農業	0.00	0.292716	0.00	2.67	0.099692	0.27		0.011197	1.54	0.45	0.67	3.33	0.038191	0
02 林業	0.00	0.328384	0.00	0.15	0.156772	0.02		0.000598	0.08	0.03	0.03	0.18	0.030295	0
03 漁業	0.00	0.160189	0.00	0.49	0.181126	0.09		0.001252	0.17	0.03	0.06	0.55	0.052977	0
04 鉱業	0.00	0.010238	0.00	0.09	0.197415	0.02		0.000000	0.00	0.00	0.02	0.11	0.026756	0
05 飲食料品	0.00	0.211688	0.00	10.22	0.144490	1.48		0.094713	12.99	2.75	3.15	13.37	0.038492	1
06 繊維製品	0.00	0.021430	0.00	0.05	0.256199	0.01		0.013798	1.89	0.04	0.04	0.09	0.099761	0
07 ハルブ・紙・木製品	0.00	0.178044	0.00	0.95	0.237070	0.22		0.001825	0.25	0.04	0.15	1.10	0.041615	0
08 化学製品	0.00	0.535349	0.00	3.05	0.071527	0.22		0.008918	1.22	0.65	1.49	4.55	0.008578	0
09 石油・石炭製品	0.00	0.326166	0.00	3.82	0.014074	0.05		0.017798	2.44	0.80	1.31	5.13	0.001778	0
10 窯業・土石製品	0.00	0.405294	0.00	0.57	0.232862	0.13		0.000830	0.11	0.05	0.10	0.67	0.042476	0
11 鉄鋼	0.00	0.495725	0.00	0.15	0.083220	0.01		0.000000	0.00	0.00	0.04	0.19	0.009001	0
12 非鉄金属	0.00	0.212247	0.00	0.06	0.119420	0.01		0.000368	0.05	0.01	0.02	0.09	0.025249	0
13 金属製品	0.00	0.185171	0.00	0.31	0.305708	0.09		0.001178	0.16	0.03	0.07	0.38	0.050572	0
14 一般機械	0.00	0.073921	0.00	0.11	0.238905	0.03		0.000302	0.04	0.00	0.02	0.14	0.042691	0
15 電気機械	0.00	0.064207	0.00	0.04	0.209477	0.01		0.009811	1.35	0.09	0.09	0.13	0.037977	0
16 情報・通信機器	0.00	0.033468	0.00	0.00	0.134639	0.00		0.014520	1.99	0.07	0.07	0.07	0.060851	0
17 電子部品	0.00	0.160543	0.00	0.09	0.172572	0.02		0.000904	0.12	0.02	0.02	0.05	0.028934	0
18 輸送機械	0.00	0.041981	0.00	0.11	0.191322	0.02		0.018824	2.58	0.11	0.13	0.24	0.054553	0
19 精密機械	0.00	0.013568	0.00	0.00	0.262531	0.00		0.003439	0.47	0.01	0.01	0.01	0.053354	0
20 その他の製造工業製品	0.00	0.246846	0.00	2.39	0.249052	0.59		0.012171	1.67	0.41	0.71	3.10	0.048758	0
21 建設	0.00	1.000000	0.00	2.19	0.379208	0.83		0.000000	0.00	0.00	0.52	2.71	0.071222	0
22 電力・ガス・熱供給	0.00	1.000000	0.00	21.58	0.111300	2.40		0.020882	2.84	2.84	4.44	26.03	0.008418	0
23 水道・廃棄物処理	0.00	0.913373	0.00	11.93	0.348280	4.15		0.007511	1.03	0.94	1.57	13.50	0.045972	1
24 商業	0.01	0.466484	0.00	17.57	0.446704	7.85		0.161730	22.18	10.34	11.52	29.09	0.139429	4
25 金融・保険	0.00	0.883389	0.00	14.57	0.308778	4.50		0.038556	5.29	4.67	8.31	22.88	0.039445	1
26 不動産	0.00	1.000000	0.00	13.27	0.034151	0.45		0.215009	29.48	29.48	30.98	44.24	0.007184	0
27 運輸	61.09	0.618532	37.78	58.25	0.261922	15.26		0.053670	7.36	4.55	6.61	64.86	0.049998	3
28 情報通信	0.00	0.644991	0.00	12.66	0.270409	3.42		0.039314	5.39	3.48	5.01	17.67	0.041288	1
29 公務	0.00	1.000000	0.00	1.54	0.446326	0.69		0.002961	0.41	0.41	0.70	2.24	0.052154	0
30 教育・研究	0.00	0.856106	0.00	1.25	0.649000	0.81		0.027309	3.74	3.21	3.52	4.77	0.097144	0
31 医療・保健・社会保障・介護	0.00	0.900003	0.00	0.02	0.495695	0.01		0.038954	5.34	4.81	4.88	4.91	0.112178	0
32 その他の公共サービス	0.00	0.602259	0.00	1.74	0.564396	0.98		0.010849	1.49	0.90	0.99	2.73	0.107385	0
33 対事業所サービス	0.00	0.574591	0.00	21.03	0.374802	7.88		0.016031	2.20	1.26	4.43	25.47	0.088010	2
34 対個人サービス	792.71	0.728751	577.69	583.74	0.297925	173.91		0.154888	21.24	15.48	15.73	599.48	0.124395	75
35 事務用品	0.00	1.000000	0.00	1.89	0.000000	0.00		0.000000	0.00	0.00	0.21	2.10	0.000000	0
36 分類不明	0.00	0.837412	0.00	1.96	0.034104	0.07		0.000090	0.01	0.01	0.37	2.33	0.004572	0
合計	853.80		615.47	790.53		226.52	60.5%	137.12	137.12	87.95	108.03	886.57		90

5) 他のバスケットボールチームにおける経済波及効果調査との比較

「千葉ジェッツ」が千葉県内に及ぼす経済波及効果（9.0 億円）を他のバスケットボールチームの経済波及効果と比較すると、「琉球ゴールデンキングス（25.4 億円）」¹³を除いて最も多くなっている（図表 60）。

図表 60 他のバスケットボールチームにおける経済波及効果との比較

	NBL 千葉ジェッツ	b jリーグ 琉球ゴールデンキングス	b jリーグ 滋賀レイクスターズ	b jリーグ 福島ファイヤーボンズ	b jリーグ 信州ブレイブウォリアーズ	
算定シーズン	2015-2016	2011-2012	2010-2011	2014-2015	2013-2014	
経済波及効果	9.0億円	25.4億円	7.0億円	5.1億円	4.2億円	
需要増加額	8.5億円	18.2億円	5.0億円	3.9億円	3.2億円	
うち来場者消費	3.2億円 (チケット・グッズ除く)	8.4億円 (+グッズ・優勝セール)	-	3.0億円	1.8億円	
波及効果倍率	1.05倍	1.40倍	1.40倍	1.31倍	1.31倍	
対象範囲	千葉県内	沖縄県内	滋賀県内	福島県内	長野県内	
前 提	来場者数	84,000人	89,451人	49,800人	42,120人	41,561人
うち宿泊者数	2,291人	9,300人	1,976人	1,514人	-	
調査機関	(株)ちばぎん総合研究所	(株)りゅうぎん総合研究所	(株)しがぎん経済文化センター	とうほう地域総合研究所	千曲市	

※経済波及効果の試算方法、前提条件は算出期間によって異なるため経済波及効果の単純比較は出来ない

図表 61 都道府県別の主要項目別の自給率比較

自給率（全産業）				
千葉県	沖縄県	滋賀県	福島県	長野県
58.1%	74.1%	67.6%	70.1%	62.7%

※自給率：県内で発生した需要に対して県内で生産された財・サービスの割合

¹³来場者数は「千葉ジェッツ（84,000人）」と、「琉球ゴールデンキングス（89,451人）」では大きく変わらないが、沖縄県は離島であるため、宿泊費や交通費などの消費単価、地域内での自給率の高さ（図表 61 参照）などにより経済波及効果が大きくなっていると考えられる。

2. 「千葉ジェッツ」の地域活性化への貢献（定性効果）

「千葉ジェッツ」が船橋市をホームタウンとして活動することは、地域に経済波及効果（定量効果）をもたらすだけでなく、青少年の健全育成、船橋市の知名度・イメージ向上、地域の賑わい創出、産学官連携「チーム船橋」の促進、船橋市への市民の愛着・誇りの醸成といった多くの定性的な効果をもたらしている。

（1）青少年の健全育成

- ・ 「千葉ジェッツ」の地域貢献活動は、年間 150 回を超え業界トップクラスを誇っており、なかでもバスケクリニック（地元の小中学生などを対象としたバスケット教室）をオフシーズンに年間 50～60 回開催（うち約 9 割は船橋市内の小中学校で実施）しているなど、競技人口の増加や競技レベルの向上面でも大きく寄与している。

（2）船橋市の知名度・イメージの向上

- ・ 船橋市と「千葉ジェッツ」が同時にマスコミに取り上げられることが増えることで、船橋市のイメージアップにつながっており、「千葉ジェッツ」のファンが SNS などを活用して船橋市の情報を発信していることは、地域の情報発信力の強化にも寄与している。
- ・ 2020 年のオリンピックイヤーを前に、「千葉ジェッツ」と船橋市の取り組みは国からも注目されており、プロスポーツを通じた地域活性化の先進事例として全国に発信することにより、更なる知名度・イメージ向上につながることが期待できる。

（3）地域の賑わい創出、愛着の醸造

- ・ 「千葉ジェッツ」の地域貢献活動やイベントへの参加、交流人口の増加などにより地域に賑わいがもたらされている。
- ・ 現在、「千葉ジェッツ」が所属する NBL と、bj リーグが統合され 2016 年より始まる新リーグ（JPBL）では、1 部参加が決定している。同リーグ発足時の試合数は年間 60 試合（うちホームは 24 試合）に増加し、遠方地域をホームタウンとするチームの割合も多くなることから、県外からの交流人口の増加などにより、経済波及効果の更なる増加も期待できる。

（4）産官学連携「チーム船橋」の促進

- ・ 「千葉ジェッツ」のスポンサー企業は、260 社強と業界トップクラスとなっており、スポンサーの交流会等を通じて、ビジネスマッチングにつながった事例もみられる。また、「千葉ジェッツ」は地域との連携強化を念頭においており、取引先の約 6 割を船橋市内の企業としている。
- ・ 「ホームタウンふなばし DAY」では、試合会場にて観客への本市製品の販売・PR を行い、認知度の向上や売上増に寄与した。

（5）船橋市への市民の愛着・誇りの醸成

- ・ 「ホームタウンふなばし DAY」などにおける「千葉ジェッツ」への応援を通じて地域への愛着を醸成している。

IV. 参考資料

1. 24 地区コミュニティ別人口データ

(1) 宮本

図表 62 宮本地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	37,215	4,783	26,404	6,028	2,604	12.9%	70.9%	16.2%	7.0%
	2011年	37,538	4,828	26,609	6,101	2,718	12.9%	70.9%	16.3%	7.2%
	2012年	37,925	4,941	26,693	6,291	2,808	13.0%	70.4%	16.6%	7.4%
	2013年	38,304	5,136	26,568	6,600	2,986	13.4%	69.4%	17.2%	7.8%
	2014年	38,565	5,234	26,478	6,853	3,023	13.6%	68.7%	17.8%	7.8%
	2015年	39,267	5,381	26,816	7,070	3,095	13.7%	68.3%	18.0%	7.9%
推計↓	2016年	39,645	5,448	26,938	7,260	3,187	13.7%	67.9%	18.3%	8.0%
	2017年	40,018	5,525	27,074	7,423	3,339	13.8%	67.7%	18.5%	8.3%
	2018年	40,383	5,554	27,320	7,509	3,463	13.8%	67.7%	18.6%	8.6%
	2019年	40,751	5,608	27,564	7,584	3,615	13.8%	67.6%	18.6%	8.9%
	2020年	41,100	5,637	27,832	7,638	3,706	13.7%	67.7%	18.6%	9.0%
	2021年	41,463	5,640	28,149	7,675	3,726	13.6%	67.9%	18.5%	9.0%
	2022年	41,810	5,675	28,416	7,724	3,842	13.6%	68.0%	18.5%	9.2%
	2023年	42,170	5,646	28,767	7,760	4,045	13.4%	68.2%	18.4%	9.6%
	2024年	42,508	5,627	29,100	7,784	4,211	13.2%	68.5%	18.3%	9.9%
	2025年	42,849	5,596	29,425	7,830	4,365	13.1%	68.7%	18.3%	10.2%
	2026年	43,187	5,576	29,755	7,855	4,473	12.9%	68.9%	18.2%	10.4%
	2027年	43,521	5,561	30,051	7,907	4,548	12.8%	69.0%	18.2%	10.5%
	2028年	43,850	5,539	30,363	7,947	4,565	12.6%	69.2%	18.1%	10.4%
	2029年	44,161	5,460	30,695	8,009	4,567	12.4%	69.5%	18.1%	10.3%
	2030年	44,473	5,405	30,948	8,123	4,550	12.2%	69.6%	18.3%	10.2%
	2031年	44,779	5,387	31,136	8,260	4,528	12.0%	69.5%	18.4%	10.1%
	2032年	45,075	5,384	31,338	8,353	4,508	11.9%	69.5%	18.5%	10.0%
	2033年	45,366	5,379	31,434	8,555	4,473	11.9%	69.3%	18.9%	9.9%
	2034年	45,657	5,392	31,509	8,755	4,442	11.8%	69.0%	19.2%	9.7%
	2035年	45,944	5,419	31,527	8,995	4,431	11.8%	68.6%	19.6%	9.6%
	2036年	46,221	5,455	31,521	9,248	4,407	11.8%	68.2%	20.0%	9.5%
	2037年	46,486	5,494	31,501	9,482	4,408	11.8%	67.8%	20.4%	9.5%
	2038年	46,730	5,542	31,451	9,740	4,401	11.9%	67.3%	20.8%	9.4%
	2039年	46,969	5,597	31,327	10,045	4,421	11.9%	66.7%	21.4%	9.4%
	2040年	47,187	5,658	31,232	10,292	4,489	12.0%	66.2%	21.8%	9.5%
	2041年	47,371	5,717	31,084	10,570	4,585	12.1%	65.6%	22.3%	9.7%
	2042年	47,547	5,775	31,048	10,722	4,649	12.1%	65.3%	22.6%	9.8%
	2043年	47,694	5,829	30,930	10,935	4,808	12.2%	64.9%	22.9%	10.1%
	2044年	47,832	5,877	30,840	11,110	4,966	12.3%	64.5%	23.2%	10.4%
	2045年	47,965	5,918	30,710	11,334	5,167	12.3%	64.0%	23.6%	10.8%
	2046年	48,074	5,947	30,656	11,472	5,368	12.4%	63.8%	23.9%	11.2%
	2047年	48,174	5,969	30,606	11,600	5,563	12.4%	63.5%	24.1%	11.5%
	2048年	48,272	5,978	30,554	11,740	5,779	12.4%	63.3%	24.3%	12.0%
	2049年	48,344	5,973	30,468	11,902	6,027	12.4%	63.0%	24.6%	12.5%
	2050年	48,407	5,958	30,460	11,988	6,218	12.3%	62.9%	24.8%	12.8%
	2051年	48,461	5,930	30,442	12,087	6,425	12.2%	62.8%	24.9%	13.3%
	2052年	48,498	5,888	30,480	12,129	6,524	12.1%	62.8%	25.0%	13.5%
	2053年	48,528	5,845	30,509	12,172	6,672	12.0%	62.9%	25.1%	13.7%
	2054年	48,554	5,794	30,592	12,165	6,777	11.9%	63.0%	25.1%	14.0%
	2055年	48,557	5,732	30,726	12,100	6,902	11.8%	63.3%	24.9%	14.2%
	2056年	48,549	5,665	30,864	12,021	6,953	11.7%	63.6%	24.8%	14.3%
	2057年	48,535	5,599	30,955	11,978	6,990	11.5%	63.8%	24.7%	14.4%
	2058年	48,520	5,533	31,059	11,931	7,026	11.4%	64.0%	24.6%	14.5%
	2059年	48,497	5,472	31,132	11,893	7,082	11.3%	64.2%	24.5%	14.6%
	2060年	48,464	5,415	31,205	11,847	7,067	11.2%	64.4%	24.4%	14.6%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(2) 湊町

図表 63 湊町地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	28,810	4,252	20,150	4,408	1,628	14.8%	69.9%	15.3%	5.7%
	2011年	29,291	4,472	20,324	4,495	1,750	15.3%	69.4%	15.3%	6.0%
	2012年	29,118	4,504	19,961	4,653	1,857	15.5%	68.6%	16.0%	6.4%
	2013年	29,164	4,542	19,758	4,864	1,947	15.6%	67.7%	16.7%	6.7%
	2014年	29,268	4,554	19,647	5,067	2,054	15.6%	67.1%	17.3%	7.0%
	2015年	29,595	4,598	19,730	5,267	2,154	15.5%	66.7%	17.8%	7.3%
推計↓	2016年	29,817	4,609	19,753	5,446	2,283	15.5%	66.2%	18.3%	7.7%
	2017年	30,014	4,617	19,816	5,582	2,420	15.4%	66.0%	18.6%	8.1%
	2018年	30,215	4,593	19,949	5,674	2,568	15.2%	66.0%	18.8%	8.5%
	2019年	30,400	4,533	20,149	5,715	2,716	14.9%	66.3%	18.8%	8.9%
	2020年	30,578	4,457	20,354	5,770	2,797	14.6%	66.6%	18.9%	9.1%
	2021年	30,738	4,368	20,576	5,798	2,815	14.2%	66.9%	18.9%	9.2%
	2022年	30,897	4,303	20,791	5,803	2,898	13.9%	67.3%	18.8%	9.4%
	2023年	31,070	4,210	21,034	5,829	3,045	13.6%	67.7%	18.8%	9.8%
	2024年	31,232	4,091	21,305	5,834	3,157	13.1%	68.2%	18.7%	10.1%
	2025年	31,401	3,949	21,640	5,808	3,255	12.6%	68.9%	18.5%	10.4%
	2026年	31,566	3,855	21,883	5,823	3,343	12.2%	69.3%	18.4%	10.6%
	2027年	31,736	3,772	22,124	5,837	3,403	11.9%	69.7%	18.4%	10.7%
	2028年	31,912	3,693	22,314	5,905	3,415	11.6%	69.9%	18.5%	10.7%
	2029年	32,079	3,686	22,460	5,934	3,394	11.5%	70.0%	18.5%	10.6%
	2030年	32,248	3,661	22,571	6,016	3,383	11.4%	70.0%	18.7%	10.5%
	2031年	32,398	3,637	22,642	6,116	3,349	11.2%	69.9%	18.9%	10.3%
	2032年	32,543	3,637	22,720	6,187	3,304	11.2%	69.8%	19.0%	10.2%
	2033年	32,674	3,649	22,682	6,340	3,272	11.2%	69.4%	19.4%	10.0%
	2034年	32,810	3,680	22,584	6,539	3,232	11.2%	68.8%	19.9%	9.9%
	2035年	32,941	3,728	22,423	6,790	3,178	11.3%	68.1%	20.6%	9.6%
	2036年	33,040	3,784	22,169	7,083	3,152	11.5%	67.1%	21.4%	9.5%
	2037年	33,122	3,846	21,923	7,345	3,134	11.6%	66.2%	22.2%	9.5%
	2038年	33,195	3,910	21,632	7,648	3,171	11.8%	65.2%	23.0%	9.6%
	2039年	33,249	3,971	21,354	7,919	3,174	11.9%	64.2%	23.8%	9.5%
	2040年	33,297	4,034	21,038	8,223	3,227	12.1%	63.2%	24.7%	9.7%
	2041年	33,322	4,091	20,757	8,473	3,309	12.3%	62.3%	25.4%	9.9%
	2042年	33,339	4,145	20,510	8,685	3,363	12.4%	61.5%	26.1%	10.1%
	2043年	33,341	4,183	20,275	8,883	3,499	12.5%	60.8%	26.6%	10.5%
	2044年	33,332	4,207	20,043	9,079	3,674	12.6%	60.1%	27.2%	11.0%
	2045年	33,309	4,221	19,886	9,199	3,881	12.7%	59.7%	27.6%	11.7%
	2046年	33,269	4,217	19,774	9,276	4,127	12.7%	59.4%	27.9%	12.4%
	2047年	33,221	4,202	19,722	9,298	4,346	12.6%	59.4%	28.0%	13.1%
	2048年	33,168	4,171	19,696	9,297	4,594	12.6%	59.4%	28.0%	13.9%
	2049年	33,095	4,131	19,705	9,259	4,815	12.5%	59.5%	28.0%	14.5%
	2050年	33,015	4,073	19,697	9,247	5,054	12.3%	59.7%	28.0%	15.3%
	2051年	32,924	4,003	19,776	9,143	5,231	12.2%	60.1%	27.8%	15.9%
	2052年	32,822	3,928	19,852	9,041	5,370	12.0%	60.5%	27.5%	16.4%
	2053年	32,705	3,847	19,922	8,936	5,487	11.8%	60.9%	27.3%	16.8%
	2054年	32,581	3,760	20,011	8,811	5,595	11.5%	61.4%	27.0%	17.2%
	2055年	32,454	3,674	20,099	8,675	5,633	11.3%	61.9%	26.7%	17.4%
	2056年	32,322	3,587	20,177	8,555	5,630	11.1%	62.4%	26.5%	17.4%
	2057年	32,181	3,506	20,249	8,426	5,572	10.9%	62.9%	26.2%	17.3%
	2058年	32,027	3,433	20,287	8,309	5,488	10.7%	63.3%	25.9%	17.1%
	2059年	31,878	3,363	20,290	8,225	5,370	10.5%	63.6%	25.8%	16.8%
	2060年	31,712	3,310	20,264	8,136	5,267	10.4%	63.9%	25.7%	16.6%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(3) 本町

図表 64 本町地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	15,130	1,474	11,265	2,391	1,063	9.7%	74.5%	15.8%	7.0%
	2011年	15,308	1,490	11,385	2,433	1,114	9.7%	74.4%	15.9%	7.3%
	2012年	15,186	1,446	11,228	2,512	1,167	9.5%	73.9%	16.5%	7.7%
	2013年	15,158	1,488	11,048	2,622	1,209	9.8%	72.9%	17.3%	8.0%
	2014年	15,050	1,424	10,935	2,691	1,253	9.5%	72.7%	17.9%	8.3%
	2015年	15,515	1,444	11,248	2,823	1,298	9.3%	72.5%	18.2%	8.4%
推計↓	2016年	15,670	1,428	11,350	2,888	1,386	9.1%	72.4%	18.4%	8.8%
	2017年	15,830	1,437	11,436	2,950	1,433	9.1%	72.2%	18.6%	9.1%
	2018年	15,988	1,421	11,554	3,011	1,496	8.9%	72.3%	18.8%	9.4%
	2019年	16,148	1,422	11,677	3,049	1,540	8.8%	72.3%	18.9%	9.5%
	2020年	16,294	1,414	11,807	3,073	1,591	8.7%	72.5%	18.9%	9.8%
	2021年	16,434	1,428	11,909	3,096	1,582	8.7%	72.5%	18.8%	9.6%
	2022年	16,579	1,444	12,015	3,119	1,638	8.7%	72.5%	18.8%	9.9%
	2023年	16,719	1,463	12,100	3,154	1,721	8.8%	72.4%	18.9%	10.3%
	2024年	16,851	1,467	12,182	3,200	1,774	8.7%	72.3%	19.0%	10.5%
	2025年	16,989	1,484	12,284	3,220	1,843	8.7%	72.3%	19.0%	10.8%
	2026年	17,118	1,507	12,352	3,258	1,871	8.8%	72.2%	19.0%	10.9%
	2027年	17,242	1,542	12,401	3,297	1,897	8.9%	71.9%	19.1%	11.0%
	2028年	17,351	1,569	12,438	3,343	1,917	9.0%	71.7%	19.3%	11.0%
	2029年	17,433	1,603	12,454	3,375	1,916	9.2%	71.4%	19.4%	11.0%
	2030年	17,515	1,634	12,422	3,459	1,906	9.3%	70.9%	19.7%	10.9%
	2031年	17,586	1,660	12,410	3,513	1,897	9.4%	70.6%	20.0%	10.8%
	2032年	17,652	1,693	12,406	3,551	1,892	9.6%	70.3%	20.1%	10.7%
	2033年	17,694	1,718	12,343	3,630	1,895	9.7%	69.8%	20.5%	10.7%
	2034年	17,729	1,742	12,266	3,722	1,906	9.8%	69.2%	21.0%	10.8%
	2035年	17,761	1,767	12,168	3,823	1,903	9.9%	68.5%	21.5%	10.7%
	2036年	17,791	1,792	12,058	3,944	1,919	10.1%	67.8%	22.2%	10.8%
	2037年	17,814	1,807	11,962	4,043	1,933	10.1%	67.1%	22.7%	10.9%
	2038年	17,822	1,817	11,891	4,113	1,955	10.2%	66.7%	23.1%	11.0%
	2039年	17,840	1,829	11,792	4,223	1,969	10.3%	66.1%	23.7%	11.0%
	2040年	17,856	1,833	11,711	4,309	2,028	10.3%	65.6%	24.1%	11.4%
	2041年	17,871	1,837	11,695	4,339	2,070	10.3%	65.4%	24.3%	11.6%
	2042年	17,881	1,840	11,666	4,375	2,086	10.3%	65.2%	24.5%	11.7%
	2043年	17,887	1,839	11,641	4,409	2,145	10.3%	65.1%	24.6%	12.0%
	2044年	17,902	1,833	11,659	4,412	2,225	10.2%	65.1%	24.6%	12.4%
	2045年	17,910	1,819	11,657	4,434	2,307	10.2%	65.1%	24.8%	12.9%
	2046年	17,913	1,800	11,686	4,423	2,401	10.0%	65.2%	24.7%	13.4%
	2047年	17,922	1,781	11,722	4,421	2,486	9.9%	65.4%	24.7%	13.9%
	2048年	17,937	1,764	11,732	4,438	2,544	9.8%	65.4%	24.7%	14.2%
	2049年	17,941	1,744	11,764	4,439	2,625	9.7%	65.6%	24.7%	14.6%
	2050年	17,945	1,719	11,793	4,434	2,693	9.6%	65.7%	24.7%	15.0%
	2051年	17,956	1,694	11,805	4,457	2,701	9.4%	65.7%	24.8%	15.0%
	2052年	17,954	1,678	11,816	4,458	2,712	9.3%	65.8%	24.8%	15.1%
	2053年	17,967	1,660	11,840	4,470	2,732	9.2%	65.9%	24.9%	15.2%
	2054年	17,976	1,643	11,854	4,476	2,709	9.1%	65.9%	24.9%	15.1%
	2055年	17,975	1,628	11,864	4,482	2,703	9.1%	66.0%	24.9%	15.0%
	2056年	17,984	1,621	11,883	4,479	2,668	9.0%	66.1%	24.9%	14.8%
	2057年	17,974	1,612	11,847	4,515	2,631	9.0%	65.9%	25.1%	14.6%
	2058年	17,970	1,607	11,818	4,544	2,618	8.9%	65.8%	25.3%	14.6%
	2059年	17,957	1,605	11,809	4,544	2,594	8.9%	65.8%	25.3%	14.4%
	2060年	17,956	1,610	11,753	4,587	2,560	9.0%	65.5%	25.5%	14.3%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(4) 海神

図表 65 海神地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	30,117	3,662	20,945	5,510	2,417	12.2%	69.5%	18.3%	8.0%
	2011年	30,515	3,778	21,201	5,536	2,492	12.4%	69.5%	18.1%	8.2%
	2012年	30,463	3,807	20,945	5,711	2,609	12.5%	68.8%	18.7%	8.6%
	2013年	30,711	3,837	20,932	5,942	2,708	12.5%	68.2%	19.3%	8.8%
	2014年	30,852	3,894	20,849	6,109	2,776	12.6%	67.6%	19.8%	9.0%
推計↓	2015年	31,062	3,884	20,865	6,313	2,841	12.5%	67.2%	20.3%	9.1%
	2016年	31,339	3,898	21,010	6,425	2,967	12.4%	67.0%	20.5%	9.5%
	2017年	31,599	3,951	21,134	6,518	3,094	12.5%	66.9%	20.6%	9.8%
	2018年	31,842	3,955	21,324	6,566	3,203	12.4%	67.0%	20.6%	10.1%
	2019年	32,089	3,979	21,492	6,619	3,352	12.4%	67.0%	20.6%	10.4%
	2020年	32,339	3,999	21,715	6,630	3,433	12.4%	67.1%	20.5%	10.6%
	2021年	32,571	4,014	21,930	6,630	3,416	12.3%	67.3%	20.4%	10.5%
	2022年	32,798	4,035	22,144	6,624	3,515	12.3%	67.5%	20.2%	10.7%
	2023年	33,023	4,034	22,359	6,635	3,649	12.2%	67.7%	20.1%	11.0%
	2024年	33,229	4,018	22,590	6,622	3,757	12.1%	68.0%	19.9%	11.3%
	2025年	33,423	3,979	22,842	6,603	3,882	11.9%	68.3%	19.8%	11.6%
	2026年	33,615	3,954	23,048	6,610	3,924	11.8%	68.6%	19.7%	11.7%
	2027年	33,786	3,953	23,214	6,620	3,945	11.7%	68.7%	19.6%	11.7%
	2028年	33,956	3,944	23,357	6,660	3,937	11.6%	68.8%	19.6%	11.6%
	2029年	34,128	3,946	23,502	6,679	3,932	11.6%	68.9%	19.6%	11.5%
	2030年	34,288	3,933	23,607	6,751	3,886	11.5%	68.8%	19.7%	11.3%
	2031年	34,439	3,925	23,723	6,790	3,839	11.4%	68.9%	19.7%	11.1%
	2032年	34,605	3,933	23,863	6,810	3,784	11.4%	69.0%	19.7%	10.9%
	2033年	34,758	3,939	23,941	6,879	3,752	11.3%	68.9%	19.8%	10.8%
	2034年	34,896	3,949	23,943	7,001	3,704	11.3%	68.6%	20.1%	10.6%
	2035年	35,031	3,972	23,931	7,127	3,647	11.3%	68.3%	20.3%	10.4%
	2036年	35,149	3,994	23,887	7,265	3,615	11.4%	68.0%	20.7%	10.3%
	2037年	35,270	4,023	23,823	7,423	3,598	11.4%	67.5%	21.0%	10.2%
	2038年	35,382	4,054	23,718	7,610	3,610	11.5%	67.0%	21.5%	10.2%
	2039年	35,467	4,081	23,607	7,782	3,611	11.5%	66.6%	21.9%	10.2%
	2040年	35,558	4,112	23,454	7,989	3,663	11.6%	66.0%	22.5%	10.3%
	2041年	35,630	4,141	23,348	8,146	3,692	11.6%	65.5%	22.9%	10.4%
	2042年	35,694	4,165	23,225	8,302	3,702	11.7%	65.1%	23.3%	10.4%
	2043年	35,752	4,192	23,122	8,437	3,764	11.7%	64.7%	23.6%	10.5%
	2044年	35,797	4,207	23,041	8,547	3,876	11.8%	64.4%	23.9%	10.8%
	2045年	35,839	4,215	22,980	8,640	3,994	11.8%	64.1%	24.1%	11.1%
	2046年	35,867	4,214	22,921	8,726	4,120	11.7%	63.9%	24.3%	11.5%
	2047年	35,894	4,210	22,894	8,788	4,262	11.7%	63.8%	24.5%	11.9%
	2048年	35,920	4,200	22,879	8,840	4,428	11.7%	63.7%	24.6%	12.3%
	2049年	35,936	4,188	22,815	8,935	4,577	11.7%	63.5%	24.9%	12.7%
	2050年	35,950	4,162	22,808	8,977	4,757	11.6%	63.4%	25.0%	13.2%
	2051年	35,957	4,132	22,859	8,964	4,883	11.5%	63.6%	24.9%	13.6%
	2052年	35,956	4,095	22,902	8,959	5,009	11.4%	63.7%	24.9%	13.9%
	2053年	35,947	4,057	22,903	8,982	5,101	11.3%	63.7%	25.0%	14.2%
	2054年	35,928	4,018	22,897	9,012	5,172	11.2%	63.7%	25.1%	14.4%
	2055年	35,901	3,976	22,922	8,997	5,214	11.1%	63.8%	25.1%	14.5%
	2056年	35,870	3,941	22,905	9,022	5,258	11.0%	63.9%	25.2%	14.7%
	2057年	35,835	3,901	22,891	9,042	5,263	10.9%	63.9%	25.2%	14.7%
	2058年	35,784	3,860	22,897	9,025	5,255	10.8%	64.0%	25.2%	14.7%
	2059年	35,726	3,822	22,865	9,039	5,280	10.7%	64.0%	25.3%	14.8%
	2060年	35,665	3,791	22,800	9,069	5,251	10.6%	63.9%	25.4%	14.7%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(5) 葛飾

図表 66 葛飾地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	39,288	5,755	28,980	4,553	1,893	14.6%	73.8%	11.6%	4.8%
	2011年	39,398	5,753	28,991	4,654	1,954	14.6%	73.6%	11.8%	5.0%
	2012年	39,519	5,723	28,910	4,886	2,059	14.5%	73.2%	12.4%	5.2%
	2013年	39,676	5,720	28,728	5,228	2,190	14.4%	72.4%	13.2%	5.5%
	2014年	40,436	5,781	29,065	5,590	2,344	14.3%	71.9%	13.8%	5.8%
推計↓	2015年	40,954	5,778	29,343	5,833	2,452	14.1%	71.6%	14.2%	6.0%
	2016年	41,412	5,809	29,540	6,059	2,580	14.0%	71.3%	14.6%	6.2%
	2017年	41,852	5,846	29,770	6,236	2,782	14.0%	71.1%	14.9%	6.6%
	2018年	42,286	5,861	30,028	6,395	2,914	13.9%	71.0%	15.1%	6.9%
	2019年	42,713	5,861	30,326	6,531	3,082	13.7%	71.0%	15.3%	7.2%
	2020年	43,118	5,840	30,630	6,654	3,217	13.5%	71.0%	15.4%	7.5%
	2021年	43,510	5,792	30,959	6,756	3,297	13.3%	71.2%	15.5%	7.6%
	2022年	43,905	5,780	31,241	6,888	3,458	13.2%	71.2%	15.7%	7.9%
	2023年	44,294	5,761	31,524	7,007	3,689	13.0%	71.2%	15.8%	8.3%
	2024年	44,673	5,783	31,751	7,135	3,892	12.9%	71.1%	16.0%	8.7%
	2025年	45,039	5,772	31,987	7,279	4,041	12.8%	71.0%	16.2%	9.0%
	2026年	45,397	5,801	32,182	7,417	4,174	12.8%	70.9%	16.3%	9.2%
	2027年	45,751	5,809	32,360	7,575	4,267	12.7%	70.7%	16.6%	9.3%
	2028年	46,102	5,864	32,500	7,738	4,343	12.7%	70.5%	16.8%	9.4%
	2029年	46,434	5,912	32,617	7,908	4,395	12.7%	70.2%	17.0%	9.5%
	2030年	46,739	5,935	32,663	8,144	4,432	12.7%	69.9%	17.4%	9.5%
	2031年	47,027	5,955	32,713	8,363	4,455	12.7%	69.6%	17.8%	9.5%
	2032年	47,288	5,984	32,752	8,555	4,501	12.7%	69.3%	18.1%	9.5%
	2033年	47,525	6,012	32,678	8,834	4,527	12.7%	68.8%	18.6%	9.5%
	2034年	47,744	6,052	32,561	9,139	4,562	12.7%	68.2%	19.1%	9.6%
	2035年	47,932	6,087	32,397	9,445	4,610	12.7%	67.6%	19.7%	9.6%
	2036年	48,095	6,121	32,164	9,806	4,659	12.7%	66.9%	20.4%	9.7%
	2037年	48,247	6,155	31,988	10,105	4,719	12.8%	66.3%	20.9%	9.8%
	2038年	48,389	6,184	31,785	10,418	4,777	12.8%	65.7%	21.5%	9.9%
	2039年	48,528	6,211	31,615	10,706	4,852	12.8%	65.1%	22.1%	10.0%
	2040年	48,645	6,225	31,494	10,929	4,986	12.8%	64.7%	22.5%	10.2%
	2041年	48,729	6,241	31,338	11,149	5,102	12.8%	64.3%	22.9%	10.5%
	2042年	48,805	6,247	31,228	11,330	5,213	12.8%	64.0%	23.2%	10.7%
	2043年	48,871	6,239	31,146	11,484	5,404	12.8%	63.7%	23.5%	11.1%
	2044年	48,917	6,224	31,048	11,643	5,613	12.7%	63.5%	23.8%	11.5%
	2045年	48,969	6,208	31,042	11,717	5,847	12.7%	63.4%	23.9%	11.9%
	2046年	49,005	6,181	31,066	11,758	6,116	12.6%	63.4%	24.0%	12.5%
	2047年	49,035	6,145	31,073	11,817	6,343	12.5%	63.4%	24.1%	12.9%
	2048年	49,056	6,100	31,020	11,937	6,589	12.4%	63.2%	24.3%	13.4%
	2049年	49,072	6,047	30,986	12,038	6,807	12.3%	63.1%	24.5%	13.9%
	2050年	49,085	6,002	30,935	12,149	6,974	12.2%	63.0%	24.8%	14.2%
	2051年	49,095	5,950	30,937	12,205	7,135	12.1%	63.0%	24.9%	14.5%
	2052年	49,086	5,901	30,908	12,279	7,259	12.0%	63.0%	25.0%	14.8%
	2053年	49,076	5,849	30,938	12,291	7,349	11.9%	63.0%	25.0%	15.0%
	2054年	49,050	5,794	30,934	12,325	7,439	11.8%	63.1%	25.1%	15.2%
	2055年	49,013	5,745	30,898	12,367	7,437	11.7%	63.0%	25.2%	15.2%
	2056年	48,976	5,701	30,871	12,398	7,416	11.6%	63.0%	25.3%	15.1%
	2057年	48,914	5,666	30,821	12,427	7,389	11.6%	63.0%	25.4%	15.1%
	2058年	48,851	5,634	30,789	12,423	7,414	11.5%	63.0%	25.4%	15.2%
	2059年	48,777	5,613	30,710	12,449	7,411	11.5%	63.0%	25.5%	15.2%
	2060年	48,685	5,594	30,670	12,422	7,413	11.5%	63.0%	25.5%	15.2%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(6) 中山

図表 67 中山地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	19,435	2,504	14,084	2,847	1,194	12.9%	72.5%	14.6%	6.1%
	2011年	19,382	2,500	13,992	2,890	1,266	12.9%	72.2%	14.9%	6.5%
	2012年	19,185	2,444	13,751	2,990	1,319	12.7%	71.7%	15.6%	6.9%
	2013年	19,110	2,394	13,492	3,224	1,421	12.5%	70.6%	16.9%	7.4%
	2014年	18,901	2,291	13,266	3,344	1,463	12.1%	70.2%	17.7%	7.7%
推計↓	2015年	19,047	2,241	13,275	3,531	1,551	11.8%	69.7%	18.5%	8.1%
	2016年	19,024	2,182	13,199	3,637	1,626	11.5%	69.4%	19.1%	8.5%
	2017年	19,007	2,149	13,109	3,748	1,708	11.3%	69.0%	19.7%	9.0%
	2018年	18,963	2,118	13,024	3,823	1,804	11.2%	68.7%	20.2%	9.5%
	2019年	18,918	2,075	12,946	3,897	1,894	11.0%	68.4%	20.6%	10.0%
	2020年	18,877	2,038	12,892	3,949	1,942	10.8%	68.3%	20.9%	10.3%
	2021年	18,824	1,999	12,831	3,991	1,968	10.6%	68.2%	21.2%	10.5%
	2022年	18,777	1,964	12,789	4,024	2,045	10.5%	68.1%	21.4%	10.9%
	2023年	18,722	1,935	12,750	4,031	2,170	10.3%	68.1%	21.5%	11.6%
	2024年	18,648	1,885	12,693	4,064	2,258	10.1%	68.1%	21.8%	12.1%
	2025年	18,569	1,872	12,578	4,123	2,339	10.1%	67.7%	22.2%	12.6%
	2026年	18,487	1,845	12,478	4,164	2,388	10.0%	67.5%	22.5%	12.9%
	2027年	18,399	1,827	12,346	4,225	2,437	9.9%	67.1%	23.0%	13.2%
	2028年	18,286	1,818	12,210	4,257	2,464	9.9%	66.8%	23.3%	13.5%
	2029年	18,182	1,815	12,060	4,307	2,490	10.0%	66.3%	23.7%	13.7%
	2030年	18,068	1,815	11,879	4,376	2,495	10.0%	65.7%	24.2%	13.8%
	2031年	17,957	1,812	11,680	4,466	2,493	10.1%	65.0%	24.9%	13.9%
	2032年	17,829	1,805	11,495	4,530	2,482	10.1%	64.5%	25.4%	13.9%
	2033年	17,704	1,802	11,285	4,619	2,449	10.2%	63.7%	26.1%	13.8%
	2034年	17,567	1,797	11,028	4,741	2,443	10.2%	62.8%	27.0%	13.9%
	2035年	17,429	1,794	10,814	4,815	2,462	10.3%	62.0%	27.6%	14.1%
	2036年	17,270	1,785	10,595	4,890	2,464	10.3%	61.3%	28.3%	14.3%
	2037年	17,114	1,777	10,376	4,958	2,476	10.4%	60.6%	29.0%	14.5%
	2038年	16,961	1,769	10,126	5,067	2,479	10.4%	59.7%	29.9%	14.6%
	2039年	16,802	1,759	9,927	5,114	2,489	10.5%	59.1%	30.4%	14.8%
	2040年	16,640	1,743	9,728	5,169	2,525	10.5%	58.5%	31.1%	15.2%
	2041年	16,478	1,728	9,562	5,193	2,581	10.5%	58.0%	31.5%	15.7%
	2042年	16,306	1,702	9,399	5,203	2,614	10.4%	57.6%	31.9%	16.0%
	2043年	16,141	1,680	9,250	5,209	2,681	10.4%	57.3%	32.3%	16.6%
	2044年	15,968	1,655	9,110	5,200	2,768	10.4%	57.1%	32.6%	17.3%
	2045年	15,796	1,623	8,973	5,193	2,823	10.3%	56.8%	32.9%	17.9%
	2046年	15,624	1,588	8,866	5,170	2,884	10.2%	56.7%	33.1%	18.5%
	2047年	15,457	1,554	8,755	5,149	2,947	10.1%	56.6%	33.3%	19.1%
	2048年	15,278	1,513	8,642	5,120	3,032	9.9%	56.6%	33.5%	19.8%
	2049年	15,101	1,478	8,501	5,123	3,070	9.8%	56.3%	33.9%	20.3%
	2050年	14,926	1,435	8,402	5,083	3,113	9.6%	56.3%	34.1%	20.9%
	2051年	14,750	1,400	8,298	5,051	3,127	9.5%	56.3%	34.2%	21.2%
	2052年	14,570	1,360	8,203	5,005	3,136	9.3%	56.3%	34.4%	21.5%
	2053年	14,388	1,323	8,133	4,931	3,129	9.2%	56.5%	34.3%	21.7%
	2054年	14,203	1,289	8,060	4,851	3,106	9.1%	56.7%	34.2%	21.9%
	2055年	14,016	1,257	7,986	4,766	3,084	9.0%	57.0%	34.0%	22.0%
	2056年	13,826	1,231	7,893	4,698	3,043	8.9%	57.1%	34.0%	22.0%
	2057年	13,625	1,203	7,778	4,642	2,995	8.8%	57.1%	34.1%	22.0%
	2058年	13,431	1,183	7,662	4,588	2,951	8.8%	57.0%	34.2%	22.0%
	2059年	13,239	1,162	7,533	4,547	2,930	8.8%	56.9%	34.3%	22.1%
	2060年	13,046	1,142	7,422	4,479	2,869	8.8%	56.9%	34.3%	22.0%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(7) 塚田

図表 68 塚田地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	39,599	6,740	27,180	5,679	2,065	17.0%	68.6%	14.3%	5.2%	
2011年	40,171	6,857	27,426	5,888	2,271	17.1%	68.3%	14.7%	5.7%	
2012年	40,454	6,822	27,375	6,257	2,479	16.9%	67.7%	15.5%	6.1%	
2013年	40,778	6,860	27,261	6,657	2,608	16.8%	66.9%	16.3%	6.4%	
2014年	43,894	7,399	29,270	7,225	2,835	16.9%	66.7%	16.5%	6.5%	
実績↑	2015年	44,570	7,499	29,396	7,675	3,010	16.8%	66.0%	17.2%	6.8%
推計↓	2016年	45,146	7,551	29,595	8,000	3,219	16.7%	65.6%	17.7%	7.1%
	2017年	45,691	7,633	29,765	8,294	3,487	16.7%	65.1%	18.2%	7.6%
	2018年	46,209	7,698	29,963	8,549	3,739	16.7%	64.8%	18.5%	8.1%
	2019年	46,698	7,763	30,170	8,768	3,985	16.6%	64.6%	18.8%	8.5%
	2020年	47,170	7,828	30,371	8,972	4,172	16.6%	64.4%	19.0%	8.8%
	2021年	47,601	7,907	30,513	9,184	4,293	16.6%	64.1%	19.3%	9.0%
	2022年	48,024	7,913	30,735	9,378	4,549	16.5%	64.0%	19.5%	9.5%
	2023年	48,432	7,940	30,972	9,519	4,877	16.4%	63.9%	19.7%	10.1%
	2024年	48,808	7,912	31,216	9,684	5,138	16.2%	64.0%	19.8%	10.5%
	2025年	49,172	7,883	31,435	9,849	5,436	16.0%	63.9%	20.0%	11.1%
	2026年	49,523	7,828	31,726	9,973	5,618	15.8%	64.1%	20.1%	11.3%
	2027年	49,862	7,766	31,948	10,150	5,766	15.6%	64.1%	20.4%	11.6%
	2028年	50,189	7,702	32,152	10,337	5,881	15.3%	64.1%	20.6%	11.7%
	2029年	50,517	7,672	32,298	10,547	5,967	15.2%	63.9%	20.9%	11.8%
	2030年	50,826	7,624	32,429	10,778	6,023	15.0%	63.8%	21.2%	11.9%
	2031年	51,110	7,593	32,507	11,008	6,084	14.9%	63.6%	21.5%	11.9%
	2032年	51,373	7,576	32,622	11,173	6,129	14.7%	63.5%	21.7%	11.9%
	2033年	51,627	7,571	32,566	11,492	6,124	14.7%	63.1%	22.3%	11.9%
	2034年	51,878	7,586	32,492	11,799	6,151	14.6%	62.6%	22.7%	11.9%
	2035年	52,122	7,611	32,421	12,089	6,181	14.6%	62.2%	23.2%	11.9%
	2036年	52,341	7,647	32,290	12,408	6,173	14.6%	61.7%	23.7%	11.8%
	2037年	52,552	7,685	32,139	12,721	6,215	14.6%	61.2%	24.2%	11.8%
	2038年	52,754	7,733	31,950	13,072	6,272	14.7%	60.6%	24.8%	11.9%
	2039年	52,950	7,782	31,719	13,449	6,355	14.7%	59.9%	25.4%	12.0%
	2040年	53,138	7,833	31,545	13,760	6,478	14.7%	59.4%	25.9%	12.2%
	2041年	53,293	7,878	31,371	14,043	6,611	14.8%	58.9%	26.4%	12.4%
	2042年	53,440	7,925	31,232	14,283	6,688	14.8%	58.4%	26.7%	12.5%
	2043年	53,583	7,965	31,130	14,487	6,915	14.9%	58.1%	27.0%	12.9%
	2044年	53,717	8,002	30,953	14,763	7,135	14.9%	57.6%	27.5%	13.3%
	2045年	53,850	8,031	30,837	14,985	7,346	14.9%	57.3%	27.8%	13.6%
	2046年	53,963	8,059	30,772	15,133	7,585	14.9%	57.0%	28.0%	14.1%
	2047年	54,069	8,076	30,730	15,262	7,829	14.9%	56.8%	28.2%	14.5%
	2048年	54,161	8,087	30,658	15,418	8,113	14.9%	56.6%	28.5%	15.0%
	2049年	54,234	8,087	30,621	15,530	8,414	14.9%	56.5%	28.6%	15.5%
	2050年	54,300	8,075	30,651	15,574	8,650	14.9%	56.4%	28.7%	15.9%
	2051年	54,343	8,060	30,666	15,616	8,850	14.8%	56.4%	28.7%	16.3%
	2052年	54,367	8,040	30,699	15,629	9,018	14.8%	56.5%	28.7%	16.6%
	2053年	54,381	8,012	30,800	15,570	9,140	14.7%	56.6%	28.6%	16.8%
	2054年	54,368	7,973	30,935	15,461	9,326	14.7%	56.9%	28.4%	17.2%
	2055年	54,342	7,929	31,052	15,366	9,442	14.6%	57.1%	28.3%	17.4%
	2056年	54,291	7,889	31,153	15,247	9,489	14.5%	57.4%	28.1%	17.5%
	2057年	54,230	7,842	31,262	15,125	9,510	14.5%	57.6%	27.9%	17.5%
	2058年	54,150	7,791	31,364	14,998	9,540	14.4%	57.9%	27.7%	17.6%
	2059年	54,071	7,739	31,469	14,863	9,531	14.3%	58.2%	27.5%	17.6%
	2060年	53,970	7,692	31,508	14,770	9,454	14.3%	58.4%	27.4%	17.5%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(8) 法典

図表 69 法典地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	43,295	6,283	28,507	8,505	3,255	14.5%	65.8%	19.6%	7.5%
	2011年	43,527	6,360	28,413	8,754	3,539	14.6%	65.3%	20.1%	8.1%
	2012年	44,050	6,438	28,500	9,112	3,767	14.6%	64.7%	20.7%	8.6%
	2013年	44,402	6,552	28,254	9,596	4,005	14.8%	63.6%	21.6%	9.0%
	2014年	44,618	6,585	28,026	10,007	4,209	14.8%	62.8%	22.4%	9.4%
	2015年	44,931	6,619	27,975	10,337	4,373	14.7%	62.3%	23.0%	9.7%
推計↓	2016年	45,297	6,695	27,984	10,623	4,637	14.8%	61.8%	23.5%	10.2%
	2017年	45,646	6,725	28,133	10,789	4,937	14.7%	61.6%	23.6%	10.8%
	2018年	45,964	6,756	28,239	10,969	5,230	14.7%	61.4%	23.9%	11.4%
	2019年	46,245	6,796	28,325	11,123	5,514	14.7%	61.2%	24.1%	11.9%
	2020年	46,512	6,763	28,537	11,211	5,685	14.5%	61.4%	24.1%	12.2%
	2021年	46,749	6,739	28,734	11,278	5,761	14.4%	61.5%	24.1%	12.3%
	2022年	46,969	6,712	28,964	11,297	6,018	14.3%	61.7%	24.1%	12.8%
	2023年	47,161	6,619	29,255	11,291	6,354	14.0%	62.0%	23.9%	13.5%
	2024年	47,332	6,536	29,495	11,296	6,574	13.8%	62.3%	23.9%	13.9%
	2025年	47,475	6,477	29,735	11,268	6,759	13.6%	62.6%	23.7%	14.2%
	2026年	47,613	6,421	29,950	11,242	6,879	13.5%	62.9%	23.6%	14.4%
	2027年	47,734	6,370	30,142	11,220	6,900	13.3%	63.1%	23.5%	14.5%
	2028年	47,840	6,305	30,336	11,195	6,922	13.2%	63.4%	23.4%	14.5%
	2029年	47,933	6,288	30,409	11,241	6,934	13.1%	63.4%	23.5%	14.5%
	2030年	48,010	6,281	30,403	11,334	6,886	13.1%	63.3%	23.6%	14.3%
	2031年	48,078	6,242	30,415	11,419	6,815	13.0%	63.3%	23.8%	14.2%
	2032年	48,133	6,218	30,471	11,447	6,715	12.9%	63.3%	23.8%	14.0%
	2033年	48,184	6,210	30,354	11,622	6,603	12.9%	63.0%	24.1%	13.7%
	2034年	48,225	6,213	30,229	11,790	6,510	12.9%	62.7%	24.4%	13.5%
	2035年	48,266	6,223	30,040	11,999	6,391	12.9%	62.2%	24.9%	13.2%
	2036年	48,288	6,245	29,805	12,238	6,287	12.9%	61.7%	25.3%	13.0%
	2037年	48,312	6,277	29,554	12,480	6,191	13.0%	61.2%	25.8%	12.8%
	2038年	48,331	6,311	29,259	12,759	6,117	13.1%	60.5%	26.4%	12.7%
	2039年	48,351	6,354	28,935	13,066	6,114	13.1%	59.8%	27.0%	12.6%
	2040年	48,366	6,399	28,622	13,339	6,162	13.2%	59.2%	27.6%	12.7%
	2041年	48,352	6,431	28,387	13,533	6,219	13.3%	58.7%	28.0%	12.9%
	2042年	48,343	6,465	28,178	13,700	6,232	13.4%	58.3%	28.3%	12.9%
	2043年	48,323	6,498	27,927	13,897	6,380	13.4%	57.8%	28.8%	13.2%
	2044年	48,294	6,517	27,762	14,013	6,533	13.5%	57.5%	29.0%	13.5%
	2045年	48,266	6,537	27,617	14,107	6,731	13.5%	57.2%	29.2%	13.9%
	2046年	48,234	6,548	27,495	14,195	6,957	13.6%	57.0%	29.4%	14.4%
	2047年	48,195	6,548	27,357	14,288	7,191	13.6%	56.8%	29.6%	14.9%
	2048年	48,142	6,537	27,271	14,330	7,452	13.6%	56.6%	29.8%	15.5%
	2049年	48,081	6,517	27,177	14,386	7,729	13.6%	56.5%	29.9%	16.1%
	2050年	48,004	6,484	27,068	14,451	7,980	13.5%	56.4%	30.1%	16.6%
	2051年	47,921	6,449	27,049	14,417	8,149	13.5%	56.4%	30.1%	17.0%
	2052年	47,820	6,400	27,032	14,386	8,284	13.4%	56.5%	30.1%	17.3%
	2053年	47,709	6,346	27,059	14,303	8,442	13.3%	56.7%	30.0%	17.7%
	2054年	47,590	6,287	26,999	14,300	8,515	13.2%	56.7%	30.0%	17.9%
	2055年	47,439	6,218	27,012	14,206	8,558	13.1%	56.9%	29.9%	18.0%
	2056年	47,291	6,162	27,048	14,081	8,576	13.0%	57.2%	29.8%	18.1%
	2057年	47,124	6,093	27,050	13,978	8,593	12.9%	57.4%	29.7%	18.2%
	2058年	46,934	6,027	27,006	13,901	8,557	12.8%	57.5%	29.6%	18.2%
	2059年	46,744	5,967	27,001	13,772	8,519	12.8%	57.8%	29.5%	18.2%
	2060年	46,537	5,910	26,965	13,657	8,484	12.7%	57.9%	29.3%	18.2%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(9) 前原

図表 70 前原地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	42,168	5,849	29,756	6,563	2,720	13.9%	70.6%	15.6%	6.5%	
2011年	42,573	5,993	29,935	6,645	2,876	14.1%	70.3%	15.6%	6.8%	
2012年	43,155	6,066	30,188	6,901	3,079	14.1%	70.0%	16.0%	7.1%	
2013年	43,532	6,114	30,190	7,228	3,275	14.0%	69.4%	16.6%	7.5%	
2014年	43,644	6,078	30,082	7,484	3,492	13.9%	68.9%	17.1%	8.0%	
実績↑	2015年	44,110	6,118	30,222	7,770	3,642	13.9%	68.5%	17.6%	8.3%
推計↓	2016年	44,599	6,188	30,428	7,980	3,837	13.9%	68.2%	17.9%	8.6%
	2017年	45,074	6,242	30,705	8,128	4,061	13.8%	68.1%	18.0%	9.0%
	2018年	45,537	6,280	31,014	8,239	4,264	13.8%	68.1%	18.1%	9.4%
	2019年	45,985	6,331	31,317	8,335	4,446	13.8%	68.1%	18.1%	9.7%
	2020年	46,420	6,325	31,679	8,418	4,562	13.6%	68.2%	18.1%	9.8%
	2021年	46,851	6,402	31,947	8,503	4,590	13.7%	68.2%	18.1%	9.8%
	2022年	47,273	6,405	32,302	8,563	4,704	13.5%	68.3%	18.1%	10.0%
	2023年	47,673	6,402	32,626	8,646	4,896	13.4%	68.4%	18.1%	10.3%
	2024年	48,063	6,387	32,928	8,746	5,049	13.3%	68.5%	18.2%	10.5%
	2025年	48,438	6,375	33,247	8,817	5,205	13.2%	68.6%	18.2%	10.7%
	2026年	48,796	6,354	33,453	8,992	5,293	13.0%	68.6%	18.4%	10.8%
	2027年	49,157	6,334	33,676	9,147	5,318	12.9%	68.5%	18.6%	10.8%
	2028年	49,493	6,341	33,804	9,353	5,320	12.8%	68.3%	18.9%	10.7%
	2029年	49,830	6,396	33,932	9,508	5,302	12.8%	68.1%	19.1%	10.6%
	2030年	50,175	6,457	33,947	9,774	5,288	12.9%	67.7%	19.5%	10.5%
	2031年	50,478	6,468	34,062	9,947	5,265	12.8%	67.5%	19.7%	10.4%
	2032年	50,772	6,485	34,156	10,131	5,216	12.8%	67.3%	20.0%	10.3%
	2033年	51,057	6,510	34,122	10,423	5,203	12.8%	66.8%	20.4%	10.2%
	2034年	51,346	6,550	34,095	10,701	5,220	12.8%	66.4%	20.8%	10.2%
	2035年	51,619	6,591	34,043	10,988	5,217	12.8%	66.0%	21.3%	10.1%
	2036年	51,865	6,635	33,926	11,305	5,308	12.8%	65.4%	21.8%	10.2%
	2037年	52,097	6,681	33,796	11,621	5,379	12.8%	64.9%	22.3%	10.3%
	2038年	52,315	6,733	33,663	11,919	5,504	12.9%	64.3%	22.8%	10.5%
	2039年	52,524	6,776	33,487	12,263	5,591	12.9%	63.8%	23.3%	10.6%
	2040年	52,724	6,814	33,391	12,516	5,783	12.9%	63.3%	23.7%	11.0%
	2041年	52,885	6,857	33,260	12,764	5,903	13.0%	62.9%	24.1%	11.2%
	2042年	53,042	6,896	33,095	13,052	6,047	13.0%	62.4%	24.6%	11.4%
	2043年	53,190	6,926	32,998	13,265	6,279	13.0%	62.0%	24.9%	11.8%
	2044年	53,325	6,948	32,919	13,457	6,497	13.0%	61.7%	25.2%	12.2%
	2045年	53,442	6,961	32,906	13,571	6,722	13.0%	61.6%	25.4%	12.6%
	2046年	53,557	6,969	32,939	13,647	6,972	13.0%	61.5%	25.5%	13.0%
	2047年	53,666	6,972	32,983	13,713	7,237	13.0%	61.5%	25.6%	13.5%
	2048年	53,754	6,961	33,010	13,782	7,475	12.9%	61.4%	25.6%	13.9%
	2049年	53,837	6,942	33,042	13,852	7,749	12.9%	61.4%	25.7%	14.4%
	2050年	53,903	6,918	33,125	13,862	7,930	12.8%	61.5%	25.7%	14.7%
	2051年	53,951	6,888	33,159	13,902	8,109	12.8%	61.5%	25.8%	15.0%
	2052年	53,990	6,850	33,225	13,916	8,303	12.7%	61.5%	25.8%	15.4%
	2053年	54,016	6,809	33,277	13,931	8,425	12.6%	61.6%	25.8%	15.6%
	2054年	54,025	6,758	33,311	13,958	8,518	12.5%	61.7%	25.8%	15.8%
	2055年	54,026	6,713	33,367	13,944	8,539	12.4%	61.8%	25.8%	15.8%
	2056年	54,021	6,673	33,391	13,960	8,520	12.4%	61.8%	25.8%	15.8%
	2057年	53,997	6,627	33,455	13,915	8,472	12.3%	62.0%	25.8%	15.7%
	2058年	53,964	6,586	33,474	13,901	8,432	12.2%	62.0%	25.8%	15.6%
	2059年	53,924	6,552	33,483	13,889	8,385	12.2%	62.1%	25.8%	15.5%
	2060年	53,874	6,524	33,467	13,887	8,288	12.1%	62.1%	25.8%	15.4%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(10) 二宮・飯山満

図表 71 二宮・飯山満地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	28,432	3,887	19,131	5,414	2,081	13.7%	67.3%	19.0%	7.3%	
2011年	28,580	3,880	19,143	5,557	2,257	13.6%	67.0%	19.4%	7.9%	
2012年	28,526	3,834	18,873	5,819	2,445	13.4%	66.2%	20.4%	8.6%	
2013年	28,506	3,747	18,641	6,118	2,623	13.1%	65.4%	21.5%	9.2%	
2014年	28,850	3,772	18,677	6,401	2,723	13.1%	64.7%	22.2%	9.4%	
実績↑	2015年	28,798	3,772	18,341	6,685	2,873	13.1%	63.7%	23.2%	10.0%
推計↓	2016年	28,906	3,747	18,263	6,893	3,039	13.0%	63.2%	23.8%	10.5%
	2017年	29,000	3,749	18,207	7,047	3,242	12.9%	62.8%	24.3%	11.2%
	2018年	29,085	3,753	18,112	7,219	3,435	12.9%	62.3%	24.8%	11.8%
	2019年	29,150	3,761	18,076	7,316	3,610	12.9%	62.0%	25.1%	12.4%
	2020年	29,203	3,754	18,018	7,436	3,696	12.9%	61.7%	25.5%	12.7%
	2021年	29,240	3,756	17,999	7,489	3,771	12.8%	61.6%	25.6%	12.9%
	2022年	29,264	3,736	17,983	7,539	3,925	12.8%	61.5%	25.8%	13.4%
	2023年	29,273	3,748	17,983	7,546	4,131	12.8%	61.4%	25.8%	14.1%
	2024年	29,270	3,758	17,921	7,589	4,305	12.8%	61.2%	25.9%	14.7%
	2025年	29,255	3,769	17,839	7,650	4,479	12.9%	61.0%	26.1%	15.3%
	2026年	29,229	3,753	17,771	7,708	4,581	12.8%	60.8%	26.4%	15.7%
	2027年	29,186	3,763	17,675	7,752	4,630	12.9%	60.6%	26.6%	15.9%
	2028年	29,132	3,791	17,553	7,787	4,686	13.0%	60.3%	26.7%	16.1%
	2029年	29,083	3,744	17,498	7,845	4,686	12.9%	60.2%	27.0%	16.1%
	2030年	29,005	3,737	17,345	7,928	4,704	12.9%	59.8%	27.3%	16.2%
	2031年	28,923	3,712	17,215	7,996	4,671	12.8%	59.5%	27.6%	16.1%
	2032年	28,832	3,692	17,098	8,041	4,640	12.8%	59.3%	27.9%	16.1%
	2033年	28,731	3,678	16,917	8,137	4,569	12.8%	58.9%	28.3%	15.9%
	2034年	28,611	3,662	16,716	8,232	4,532	12.8%	58.4%	28.8%	15.8%
	2035年	28,479	3,645	16,490	8,347	4,511	12.8%	57.9%	29.3%	15.8%
	2036年	28,347	3,625	16,264	8,459	4,495	12.8%	57.4%	29.8%	15.9%
	2037年	28,212	3,602	16,044	8,564	4,479	12.8%	56.9%	30.4%	15.9%
	2038年	28,055	3,574	15,833	8,648	4,465	12.7%	56.4%	30.8%	15.9%
	2039年	27,907	3,551	15,618	8,738	4,464	12.7%	56.0%	31.3%	16.0%
	2040年	27,750	3,525	15,457	8,768	4,499	12.7%	55.7%	31.6%	16.2%
	2041年	27,580	3,494	15,307	8,782	4,525	12.7%	55.5%	31.8%	16.4%
	2042年	27,408	3,460	15,175	8,778	4,538	12.6%	55.4%	32.0%	16.6%
	2043年	27,239	3,428	15,047	8,762	4,601	12.6%	55.2%	32.2%	16.9%
	2044年	27,065	3,395	14,929	8,737	4,676	12.5%	55.2%	32.3%	17.3%
	2045年	26,895	3,367	14,835	8,690	4,771	12.5%	55.2%	32.3%	17.7%
	2046年	26,738	3,343	14,760	8,632	4,867	12.5%	55.2%	32.3%	18.2%
	2047年	26,563	3,314	14,676	8,569	4,953	12.5%	55.2%	32.3%	18.6%
	2048年	26,399	3,287	14,603	8,512	5,035	12.5%	55.3%	32.2%	19.1%
	2049年	26,227	3,265	14,516	8,445	5,116	12.4%	55.3%	32.2%	19.5%
	2050年	26,058	3,239	14,413	8,410	5,152	12.4%	55.3%	32.3%	19.8%
	2051年	25,888	3,224	14,309	8,354	5,162	12.5%	55.3%	32.3%	19.9%
	2052年	25,714	3,206	14,230	8,276	5,164	12.5%	55.3%	32.2%	20.1%
	2053年	25,534	3,191	14,148	8,194	5,149	12.5%	55.4%	32.1%	20.2%
	2054年	25,354	3,178	14,057	8,118	5,126	12.5%	55.4%	32.0%	20.2%
	2055年	25,173	3,160	13,986	8,026	5,080	12.6%	55.6%	31.9%	20.2%
	2056年	24,979	3,149	13,893	7,932	5,005	12.6%	55.6%	31.8%	20.0%
	2057年	24,781	3,132	13,838	7,814	4,937	12.6%	55.8%	31.5%	19.9%
	2058年	24,586	3,115	13,738	7,735	4,861	12.7%	55.9%	31.5%	19.8%
	2059年	24,384	3,103	13,612	7,666	4,784	12.7%	55.8%	31.4%	19.6%
	2060年	24,182	3,082	13,494	7,604	4,725	12.7%	55.8%	31.4%	19.5%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(11) 薬円台

図表 72 薬円台地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比			
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口
2010年	17,870	2,708	12,639	2,523	984	15.2%	70.7%	14.1%	5.5%
2011年	17,916	2,706	12,607	2,603	1,095	15.1%	70.4%	14.5%	6.1%
2012年	18,086	2,774	12,615	2,697	1,160	15.3%	69.8%	14.9%	6.4%
2013年	18,282	2,746	12,689	2,847	1,232	15.0%	69.4%	15.6%	6.7%
2014年	18,278	2,677	12,607	2,994	1,277	14.6%	69.0%	16.4%	7.0%
実績↑	2015年	18,393	2,667	12,590	3,136	14.5%	68.4%	17.0%	7.3%
推計↓	2016年	18,528	2,633	12,605	3,280	14.2%	68.0%	17.7%	7.7%
	2017年	18,670	2,641	12,636	3,392	14.1%	67.7%	18.2%	8.1%
	2018年	18,798	2,633	12,689	3,474	14.0%	67.5%	18.5%	8.5%
	2019年	18,923	2,627	12,742	3,551	13.9%	67.3%	18.8%	8.9%
	2020年	19,054	2,647	12,773	3,635	13.9%	67.0%	19.1%	9.1%
	2021年	19,160	2,648	12,819	3,691	13.8%	66.9%	19.3%	9.2%
	2022年	19,272	2,669	12,843	3,759	13.8%	66.6%	19.5%	9.5%
	2023年	19,370	2,672	12,884	3,814	13.8%	66.5%	19.7%	10.1%
	2024年	19,453	2,671	12,899	3,881	13.7%	66.3%	20.0%	10.5%
	2025年	19,526	2,662	12,911	3,956	13.6%	66.1%	20.3%	10.9%
	2026年	19,582	2,658	12,933	3,990	13.6%	66.0%	20.4%	11.3%
	2027年	19,647	2,650	12,934	4,062	13.5%	65.8%	20.7%	11.5%
	2028年	19,712	2,676	12,883	4,156	13.6%	65.4%	21.1%	11.7%
	2029年	19,768	2,667	12,847	4,254	13.5%	65.0%	21.5%	11.8%
	2030年	19,813	2,663	12,773	4,378	13.4%	64.5%	22.1%	11.9%
	2031年	19,839	2,655	12,691	4,488	13.4%	64.0%	22.6%	11.9%
	2032年	19,866	2,647	12,657	4,559	13.3%	63.7%	22.9%	11.9%
	2033年	19,879	2,643	12,531	4,706	13.3%	63.0%	23.7%	12.0%
	2034年	19,889	2,636	12,405	4,848	13.3%	62.4%	24.4%	12.1%
	2035年	19,894	2,627	12,348	4,919	13.2%	62.1%	24.7%	12.2%
	2036年	19,886	2,614	12,252	5,018	13.1%	61.6%	25.2%	12.2%
	2037年	19,877	2,605	12,151	5,117	13.1%	61.1%	25.7%	12.4%
	2038年	19,863	2,597	12,072	5,193	13.1%	60.8%	26.1%	12.6%
	2039年	19,841	2,589	12,012	5,240	13.0%	60.5%	26.4%	12.9%
	2040年	19,817	2,576	11,891	5,344	13.0%	60.0%	27.0%	13.3%
	2041年	19,789	2,563	11,817	5,406	13.0%	59.7%	27.3%	13.7%
	2042年	19,752	2,548	11,744	5,455	12.9%	59.5%	27.6%	13.9%
	2043年	19,714	2,535	11,676	5,500	12.9%	59.2%	27.9%	14.5%
	2044年	19,679	2,529	11,633	5,515	12.9%	59.1%	28.0%	15.0%
	2045年	19,638	2,519	11,584	5,535	12.8%	59.0%	28.2%	15.3%
	2046年	19,604	2,509	11,527	5,565	12.8%	58.8%	28.4%	15.7%
	2047年	19,565	2,504	11,470	5,590	12.8%	58.6%	28.6%	16.1%
	2048年	19,525	2,500	11,406	5,618	12.8%	58.4%	28.8%	16.4%
	2049年	19,481	2,496	11,358	5,627	12.8%	58.3%	28.9%	16.6%
	2050年	19,428	2,495	11,298	5,632	12.8%	58.2%	29.0%	17.0%
	2051年	19,377	2,496	11,239	5,641	12.9%	58.0%	29.1%	17.2%
	2052年	19,329	2,499	11,169	5,660	12.9%	57.8%	29.3%	17.4%
	2053年	19,268	2,499	11,120	5,650	13.0%	57.7%	29.3%	17.5%
	2054年	19,203	2,501	11,091	5,606	13.0%	57.8%	29.2%	17.5%
	2055年	19,133	2,506	11,063	5,563	13.1%	57.8%	29.1%	17.5%
	2056年	19,060	2,508	11,031	5,518	13.2%	57.9%	29.0%	17.5%
	2057年	18,983	2,507	10,977	5,501	13.2%	57.8%	29.0%	17.6%
	2058年	18,895	2,506	10,903	5,490	13.3%	57.7%	29.1%	17.6%
	2059年	18,803	2,501	10,825	5,477	13.3%	57.6%	29.1%	17.6%
	2060年	18,720	2,499	10,727	5,492	13.3%	57.3%	29.3%	17.5%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(12) 三山・田喜野井

図表 73 三山・田喜野井地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	35,532	4,605	23,167	7,760	2,764	13.0%	65.2%	21.8%	7.8%
	2011年	35,511	4,605	22,985	7,921	2,986	13.0%	64.7%	22.3%	8.4%
	2012年	35,608	4,618	22,736	8,254	3,246	13.0%	63.9%	23.2%	9.1%
	2013年	35,591	4,571	22,262	8,758	3,468	12.8%	62.5%	24.6%	9.7%
	2014年	35,534	4,535	21,862	9,137	3,726	12.8%	61.5%	25.7%	10.5%
	2015年	35,493	4,459	21,482	9,552	4,011	12.6%	60.5%	26.9%	11.3%
推計↓	2016年	35,511	4,404	21,324	9,782	4,250	12.4%	60.0%	27.5%	12.0%
	2017年	35,513	4,377	21,161	9,978	4,600	12.3%	59.6%	28.1%	13.0%
	2018年	35,474	4,318	21,013	10,140	4,902	12.2%	59.2%	28.6%	13.8%
	2019年	35,422	4,266	20,913	10,243	5,216	12.0%	59.0%	28.9%	14.7%
	2020年	35,341	4,217	20,840	10,283	5,387	11.9%	59.0%	29.1%	15.2%
	2021年	35,247	4,174	20,753	10,320	5,457	11.8%	58.9%	29.3%	15.5%
	2022年	35,126	4,055	20,767	10,307	5,670	11.5%	59.1%	29.3%	16.1%
	2023年	34,968	4,003	20,678	10,289	6,013	11.4%	59.1%	29.4%	17.2%
	2024年	34,796	3,929	20,652	10,216	6,209	11.3%	59.4%	29.4%	17.8%
	2025年	34,609	3,878	20,543	10,189	6,440	11.2%	59.4%	29.4%	18.6%
	2026年	34,395	3,819	20,429	10,151	6,507	11.1%	59.4%	29.5%	18.9%
	2027年	34,180	3,746	20,330	10,107	6,546	11.0%	59.5%	29.6%	19.2%
	2028年	33,944	3,722	20,114	10,108	6,564	11.0%	59.3%	29.8%	19.3%
	2029年	33,695	3,661	19,970	10,066	6,517	10.9%	59.3%	29.9%	19.3%
	2030年	33,419	3,601	19,737	10,077	6,415	10.8%	59.1%	30.2%	19.2%
	2031年	33,134	3,548	19,537	10,053	6,303	10.7%	59.0%	30.3%	19.0%
	2032年	32,834	3,497	19,303	10,032	6,165	10.7%	58.8%	30.6%	18.8%
	2033年	32,536	3,454	19,027	10,058	6,042	10.6%	58.5%	30.9%	18.6%
	2034年	32,223	3,420	18,736	10,066	5,880	10.6%	58.1%	31.2%	18.2%
	2035年	31,924	3,396	18,484	10,043	5,764	10.6%	57.9%	31.5%	18.1%
	2036年	31,608	3,368	18,168	10,068	5,649	10.7%	57.5%	31.9%	17.9%
	2037年	31,287	3,347	17,770	10,170	5,538	10.7%	56.8%	32.5%	17.7%
	2038年	30,966	3,323	17,458	10,189	5,473	10.7%	56.4%	32.9%	17.7%
	2039年	30,646	3,301	17,089	10,254	5,396	10.8%	55.8%	33.5%	17.6%
	2040年	30,323	3,281	16,744	10,297	5,385	10.8%	55.2%	34.0%	17.8%
	2041年	30,008	3,258	16,429	10,320	5,355	10.9%	54.7%	34.4%	17.8%
	2042年	29,688	3,230	16,132	10,320	5,343	10.9%	54.3%	34.8%	18.0%
	2043年	29,373	3,205	15,850	10,317	5,375	10.9%	54.0%	35.1%	18.3%
	2044年	29,067	3,183	15,595	10,292	5,406	11.0%	53.7%	35.4%	18.6%
	2045年	28,761	3,146	15,353	10,264	5,422	10.9%	53.4%	35.7%	18.9%
	2046年	28,453	3,117	15,157	10,179	5,488	11.0%	53.3%	35.8%	19.3%
	2047年	28,160	3,080	14,980	10,100	5,621	10.9%	53.2%	35.9%	20.0%
	2048年	27,857	3,043	14,816	10,000	5,689	10.9%	53.2%	35.9%	20.4%
	2049年	27,562	2,998	14,634	9,924	5,793	10.9%	53.1%	36.0%	21.0%
	2050年	27,266	2,954	14,451	9,861	5,880	10.8%	53.0%	36.2%	21.6%
	2051年	26,969	2,915	14,331	9,725	5,938	10.8%	53.1%	36.1%	22.0%
	2052年	26,667	2,868	14,186	9,612	5,978	10.8%	53.2%	36.0%	22.4%
	2053年	26,363	2,817	14,048	9,494	6,001	10.7%	53.3%	36.0%	22.8%
	2054年	26,049	2,771	13,920	9,354	5,998	10.6%	53.4%	35.9%	23.0%
	2055年	25,727	2,724	13,773	9,229	5,979	10.6%	53.5%	35.9%	23.2%
	2056年	25,402	2,674	13,655	9,073	5,897	10.5%	53.8%	35.7%	23.2%
	2057年	25,071	2,625	13,469	8,973	5,819	10.5%	53.7%	35.8%	23.2%
	2058年	24,741	2,578	13,353	8,806	5,718	10.4%	54.0%	35.6%	23.1%
	2059年	24,406	2,536	13,235	8,639	5,631	10.4%	54.2%	35.4%	23.1%
	2060年	24,071	2,493	13,060	8,521	5,544	10.4%	54.3%	35.4%	23.0%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(13) 習志野台

図表 74 習志野台地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	44,877	6,378	29,061	9,438	3,866	14.2%	64.8%	21.0%	8.6%	
2011年	44,800	6,277	28,946	9,577	4,200	14.0%	64.6%	21.4%	9.4%	
2012年	44,543	6,041	28,589	9,913	4,542	13.6%	64.2%	22.3%	10.2%	
2013年	44,043	5,861	27,926	10,256	4,835	13.3%	63.4%	23.3%	11.0%	
2014年	43,534	5,645	27,343	10,546	5,031	13.0%	62.8%	24.2%	11.6%	
実績↑	2015年	43,336	5,423	27,039	10,874	5,294	12.5%	62.4%	25.1%	12.2%
推計↓	2016年	43,081	5,224	26,811	11,044	5,548	12.1%	62.2%	25.6%	12.9%
	2017年	42,809	5,041	26,582	11,186	5,813	11.8%	62.1%	26.1%	13.6%
	2018年	42,515	4,865	26,336	11,307	6,028	11.4%	61.9%	26.6%	14.2%
	2019年	42,197	4,682	26,175	11,341	6,215	11.1%	62.0%	26.9%	14.7%
	2020年	41,855	4,537	25,941	11,373	6,311	10.8%	62.0%	27.2%	15.1%
	2021年	41,501	4,373	25,752	11,374	6,326	10.5%	62.1%	27.4%	15.2%
	2022年	41,123	4,247	25,508	11,369	6,448	10.3%	62.0%	27.6%	15.7%
	2023年	40,717	4,118	25,264	11,332	6,680	10.1%	62.0%	27.8%	16.4%
	2024年	40,288	3,988	24,937	11,360	6,842	9.9%	61.9%	28.2%	17.0%
	2025年	39,844	3,858	24,626	11,363	6,974	9.7%	61.8%	28.5%	17.5%
	2026年	39,392	3,764	24,256	11,377	6,984	9.6%	61.6%	28.9%	17.7%
	2027年	38,932	3,681	23,840	11,417	6,976	9.5%	61.2%	29.3%	17.9%
	2028年	38,461	3,631	23,405	11,430	6,959	9.4%	60.9%	29.7%	18.1%
	2029年	37,984	3,585	22,929	11,468	6,866	9.4%	60.4%	30.2%	18.1%
	2030年	37,501	3,545	22,377	11,582	6,788	9.5%	59.7%	30.9%	18.1%
	2031年	37,011	3,496	21,821	11,690	6,679	9.4%	59.0%	31.6%	18.0%
	2032年	36,522	3,457	21,269	11,792	6,579	9.5%	58.2%	32.3%	18.0%
	2033年	36,025	3,425	20,679	11,922	6,465	9.5%	57.4%	33.1%	17.9%
	2034年	35,526	3,395	20,047	12,089	6,422	9.6%	56.4%	34.0%	18.1%
	2035年	35,029	3,360	19,443	12,225	6,355	9.6%	55.5%	34.9%	18.1%
	2036年	34,538	3,329	18,816	12,392	6,321	9.6%	54.5%	35.9%	18.3%
	2037年	34,041	3,300	18,193	12,545	6,316	9.7%	53.4%	36.9%	18.6%
	2038年	33,551	3,261	17,565	12,723	6,303	9.7%	52.4%	37.9%	18.8%
	2039年	33,064	3,222	16,998	12,840	6,320	9.7%	51.4%	38.8%	19.1%
	2040年	32,567	3,178	16,482	12,913	6,409	9.8%	50.6%	39.7%	19.7%
	2041年	32,075	3,130	16,026	12,923	6,509	9.8%	50.0%	40.3%	20.3%
	2042年	31,595	3,074	15,655	12,862	6,604	9.7%	49.5%	40.7%	20.9%
	2043年	31,103	3,014	15,308	12,778	6,731	9.7%	49.2%	41.1%	21.6%
	2044年	30,620	2,948	15,012	12,658	6,897	9.6%	49.0%	41.3%	22.5%
	2045年	30,132	2,883	14,679	12,571	7,040	9.6%	48.7%	41.7%	23.4%
	2046年	29,636	2,813	14,429	12,390	7,200	9.5%	48.7%	41.8%	24.3%
	2047年	29,144	2,740	14,181	12,217	7,349	9.4%	48.7%	41.9%	25.2%
	2048年	28,653	2,665	13,964	12,022	7,512	9.3%	48.7%	42.0%	26.2%
	2049年	28,162	2,588	13,723	11,851	7,625	9.2%	48.7%	42.1%	27.1%
	2050年	27,668	2,519	13,483	11,670	7,681	9.1%	48.7%	42.2%	27.8%
	2051年	27,154	2,446	13,268	11,443	7,687	9.0%	48.9%	42.1%	28.3%
	2052年	26,657	2,377	13,054	11,224	7,618	8.9%	49.0%	42.1%	28.6%
	2053年	26,142	2,308	12,849	10,984	7,530	8.8%	49.2%	42.0%	28.8%
	2054年	25,632	2,245	12,612	10,774	7,395	8.8%	49.2%	42.0%	28.9%
	2055年	25,103	2,187	12,426	10,493	7,281	8.7%	49.5%	41.8%	29.0%
	2056年	24,570	2,128	12,244	10,198	7,077	8.7%	49.8%	41.5%	28.8%
	2057年	24,057	2,079	12,054	9,926	6,892	8.6%	50.1%	41.3%	28.6%
	2058年	23,532	2,030	11,870	9,627	6,675	8.6%	50.4%	40.9%	28.4%
	2059年	23,011	1,985	11,637	9,390	6,483	8.6%	50.6%	40.8%	28.2%
	2060年	22,487	1,945	11,402	9,137	6,285	8.6%	50.7%	40.6%	27.9%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(14) 夏見

図表 75 夏見地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	25,616	4,116	16,851	4,649	1,869	16.1%	65.8%	18.1%	7.3%	
2011年	25,780	4,118	16,923	4,739	1,978	16.0%	65.6%	18.4%	7.7%	
2012年	25,869	4,110	16,841	4,918	2,133	15.9%	65.1%	19.0%	8.2%	
2013年	25,962	4,052	16,765	5,145	2,242	15.6%	64.6%	19.8%	8.6%	
2014年	26,060	4,040	16,672	5,348	2,317	15.5%	64.0%	20.5%	8.9%	
実績↑	2015年	26,200	3,981	16,643	5,576	2,452	15.2%	63.5%	21.3%	9.4%
推計↓	2016年	26,353	3,936	16,661	5,751	2,615	14.9%	63.2%	21.8%	9.9%
	2017年	26,487	3,899	16,727	5,862	2,738	14.7%	63.2%	22.1%	10.3%
	2018年	26,606	3,808	16,835	5,965	2,868	14.3%	63.3%	22.4%	10.8%
	2019年	26,701	3,772	16,911	6,014	3,018	14.1%	63.3%	22.5%	11.3%
	2020年	26,798	3,720	17,024	6,058	3,115	13.9%	63.5%	22.6%	11.6%
	2021年	26,881	3,683	17,120	6,080	3,162	13.7%	63.7%	22.6%	11.8%
	2022年	26,957	3,652	17,231	6,081	3,262	13.5%	63.9%	22.6%	12.1%
	2023年	27,012	3,602	17,335	6,076	3,425	13.3%	64.2%	22.5%	12.7%
	2024年	27,060	3,578	17,369	6,114	3,550	13.2%	64.2%	22.6%	13.1%
	2025年	27,098	3,538	17,455	6,103	3,675	13.1%	64.4%	22.5%	13.6%
	2026年	27,142	3,521	17,533	6,086	3,764	13.0%	64.6%	22.4%	13.9%
	2027年	27,172	3,531	17,526	6,110	3,791	13.0%	64.5%	22.5%	14.0%
	2028年	27,190	3,505	17,537	6,146	3,818	12.9%	64.5%	22.6%	14.0%
	2029年	27,212	3,507	17,479	6,229	3,797	12.9%	64.2%	22.9%	14.0%
	2030年	27,227	3,489	17,426	6,314	3,762	12.8%	64.0%	23.2%	13.8%
	2031年	27,227	3,491	17,344	6,392	3,719	12.8%	63.7%	23.5%	13.7%
	2032年	27,228	3,501	17,270	6,460	3,646	12.9%	63.4%	23.7%	13.4%
	2033年	27,223	3,522	17,126	6,576	3,584	12.9%	62.9%	24.2%	13.2%
	2034年	27,222	3,546	16,955	6,723	3,563	13.0%	62.3%	24.7%	13.1%
	2035年	27,207	3,568	16,758	6,880	3,508	13.1%	61.6%	25.3%	12.9%
	2036年	27,181	3,594	16,516	7,071	3,445	13.2%	60.8%	26.0%	12.7%
	2037年	27,150	3,616	16,294	7,237	3,425	13.3%	60.0%	26.7%	12.6%
	2038年	27,125	3,635	16,129	7,357	3,425	13.4%	59.5%	27.1%	12.6%
	2039年	27,079	3,648	15,899	7,531	3,471	13.5%	58.7%	27.8%	12.8%
	2040年	27,033	3,654	15,714	7,666	3,526	13.5%	58.1%	28.4%	13.0%
	2041年	26,975	3,657	15,562	7,755	3,581	13.6%	57.7%	28.7%	13.3%
	2042年	26,913	3,647	15,438	7,828	3,630	13.6%	57.4%	29.1%	13.5%
	2043年	26,848	3,633	15,332	7,881	3,731	13.5%	57.1%	29.4%	13.9%
	2044年	26,781	3,601	15,222	7,960	3,864	13.4%	56.8%	29.7%	14.4%
	2045年	26,699	3,573	15,131	7,998	4,003	13.4%	56.7%	30.0%	15.0%
	2046年	26,616	3,535	15,014	8,065	4,180	13.3%	56.4%	30.3%	15.7%
	2047年	26,526	3,494	14,985	8,048	4,330	13.2%	56.5%	30.3%	16.3%
	2048年	26,438	3,450	14,907	8,080	4,440	13.0%	56.4%	30.6%	16.8%
	2049年	26,334	3,398	14,852	8,081	4,589	12.9%	56.4%	30.7%	17.4%
	2050年	26,229	3,348	14,807	8,071	4,698	12.8%	56.5%	30.8%	17.9%
	2051年	26,114	3,298	14,769	8,047	4,774	12.6%	56.6%	30.8%	18.3%
	2052年	25,991	3,248	14,758	7,986	4,823	12.5%	56.8%	30.7%	18.6%
	2053年	25,865	3,198	14,728	7,943	4,857	12.4%	56.9%	30.7%	18.8%
	2054年	25,733	3,155	14,714	7,864	4,885	12.3%	57.2%	30.6%	19.0%
	2055年	25,585	3,112	14,705	7,767	4,886	12.2%	57.5%	30.4%	19.1%
	2056年	25,430	3,076	14,691	7,664	4,906	12.1%	57.8%	30.1%	19.3%
	2057年	25,282	3,041	14,685	7,555	4,851	12.0%	58.1%	29.9%	19.2%
	2058年	25,123	3,010	14,642	7,468	4,831	12.0%	58.3%	29.7%	19.2%
	2059年	24,954	2,988	14,590	7,379	4,782	12.0%	58.5%	29.6%	19.2%
	2060年	24,788	2,964	14,514	7,309	4,722	12.0%	58.6%	29.5%	19.0%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(15) 高根・金杉

図表 76 高根・金杉地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	16,271	1,630	10,011	4,630	1,717	10.0%	61.5%	28.5%	10.6%
	2011年	16,176	1,605	9,850	4,721	1,888	9.9%	60.9%	29.2%	11.7%
	2012年	16,156	1,614	9,690	4,852	1,981	10.0%	60.0%	30.0%	12.3%
	2013年	16,006	1,605	9,362	5,039	2,134	10.0%	58.5%	31.5%	13.3%
	2014年	15,820	1,596	9,006	5,218	2,252	10.1%	56.9%	33.0%	14.2%
推計↓	2015年	15,655	1,577	8,751	5,327	2,354	10.1%	55.9%	34.0%	15.0%
	2016年	15,546	1,605	8,506	5,431	2,524	10.3%	54.7%	34.9%	16.2%
	2017年	15,429	1,605	8,313	5,508	2,667	10.4%	53.9%	35.7%	17.3%
	2018年	15,300	1,607	8,141	5,556	2,824	10.5%	53.2%	36.3%	18.5%
	2019年	15,167	1,610	7,992	5,570	2,965	10.6%	52.7%	36.7%	19.5%
	2020年	15,018	1,641	7,823	5,556	3,027	10.9%	52.1%	37.0%	20.2%
	2021年	14,868	1,633	7,738	5,497	3,062	11.0%	52.0%	37.0%	20.6%
	2022年	14,701	1,611	7,614	5,475	3,121	11.0%	51.8%	37.2%	21.2%
	2023年	14,518	1,606	7,506	5,410	3,221	11.1%	51.7%	37.3%	22.2%
	2024年	14,322	1,605	7,382	5,339	3,319	11.2%	51.5%	37.3%	23.2%
	2025年	14,119	1,563	7,284	5,268	3,358	11.1%	51.6%	37.3%	23.8%
	2026年	13,911	1,521	7,224	5,169	3,386	10.9%	51.9%	37.2%	24.3%
	2027年	13,698	1,483	7,141	5,073	3,385	10.8%	52.1%	37.0%	24.7%
	2028年	13,478	1,432	7,060	4,985	3,367	10.6%	52.4%	37.0%	25.0%
	2029年	13,255	1,381	6,977	4,898	3,318	10.4%	52.6%	37.0%	25.0%
	2030年	13,029	1,340	6,875	4,814	3,248	10.3%	52.8%	36.9%	24.9%
	2031年	12,795	1,291	6,786	4,719	3,137	10.1%	53.0%	36.9%	24.5%
	2032年	12,555	1,246	6,688	4,624	3,071	9.9%	53.3%	36.8%	24.5%
	2033年	12,323	1,204	6,556	4,558	2,974	9.8%	53.2%	37.0%	24.1%
	2034年	12,082	1,163	6,418	4,498	2,881	9.6%	53.1%	37.2%	23.8%
	2035年	11,844	1,127	6,266	4,451	2,792	9.5%	52.9%	37.6%	23.6%
	2036年	11,603	1,093	6,107	4,403	2,686	9.4%	52.6%	37.9%	23.1%
	2037年	11,375	1,065	5,950	4,361	2,588	9.4%	52.3%	38.3%	22.8%
	2038年	11,136	1,035	5,761	4,338	2,500	9.3%	51.7%	39.0%	22.4%
	2039年	10,917	1,014	5,604	4,299	2,427	9.3%	51.3%	39.4%	22.2%
	2040年	10,705	994	5,461	4,248	2,364	9.3%	51.0%	39.7%	22.1%
	2041年	10,490	975	5,323	4,189	2,298	9.3%	50.7%	39.9%	21.9%
	2042年	10,296	959	5,202	4,131	2,241	9.3%	50.5%	40.1%	21.8%
	2043年	10,101	945	5,104	4,051	2,218	9.4%	50.5%	40.1%	22.0%
	2044年	9,907	934	4,968	4,002	2,197	9.4%	50.1%	40.4%	22.2%
	2045年	9,728	925	4,865	3,936	2,192	9.5%	50.0%	40.5%	22.5%
	2046年	9,554	918	4,739	3,894	2,195	9.6%	49.6%	40.8%	23.0%
	2047年	9,381	912	4,630	3,836	2,202	9.7%	49.4%	40.9%	23.5%
	2048年	9,218	909	4,539	3,774	2,227	9.9%	49.2%	40.9%	24.2%
	2049年	9,059	904	4,427	3,728	2,234	10.0%	48.9%	41.2%	24.7%
	2050年	8,900	895	4,333	3,674	2,230	10.1%	48.7%	41.3%	25.1%
	2051年	8,751	891	4,224	3,634	2,217	10.2%	48.3%	41.5%	25.3%
	2052年	8,591	880	4,127	3,578	2,197	10.2%	48.0%	41.6%	25.6%
	2053年	8,439	874	4,036	3,523	2,159	10.4%	47.8%	41.7%	25.6%
	2054年	8,293	865	3,955	3,472	2,149	10.4%	47.7%	41.9%	25.9%
	2055年	8,139	858	3,878	3,405	2,116	10.5%	47.6%	41.8%	26.0%
	2056年	7,982	843	3,817	3,322	2,096	10.6%	47.8%	41.6%	26.3%
	2057年	7,832	828	3,759	3,244	2,062	10.6%	48.0%	41.4%	26.3%
	2058年	7,682	814	3,702	3,162	2,019	10.6%	48.2%	41.2%	26.3%
	2059年	7,525	796	3,644	3,088	1,987	10.6%	48.4%	41.0%	26.4%
	2060年	7,372	777	3,575	3,021	1,946	10.5%	48.5%	41.0%	26.4%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(16) 高根台

図表 77 高根台地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	10,801	1,042	6,402	3,357	1,557	9.6%	59.3%	31.1%	14.4%
	2011年	10,788	1,024	6,373	3,391	1,713	9.5%	59.1%	31.4%	15.9%
	2012年	10,818	1,028	6,365	3,425	1,840	9.5%	58.8%	31.7%	17.0%
	2013年	10,865	1,060	6,273	3,532	1,919	9.8%	57.7%	32.5%	17.7%
	2014年	11,440	1,184	6,616	3,640	2,009	10.3%	57.8%	31.8%	17.6%
実績↑	2015年	12,064	1,336	6,926	3,802	2,105	11.1%	57.4%	31.5%	17.4%
推計↓	2016年	12,129	1,374	6,886	3,864	2,176	11.3%	56.8%	31.9%	17.9%
	2017年	12,178	1,393	6,861	3,917	2,230	11.4%	56.3%	32.2%	18.3%
	2018年	12,211	1,437	6,807	3,963	2,281	11.8%	55.7%	32.5%	18.7%
	2019年	12,242	1,452	6,836	3,955	2,343	11.9%	55.8%	32.3%	19.1%
	2020年	12,258	1,478	6,818	3,962	2,367	12.1%	55.6%	32.3%	19.3%
	2021年	12,268	1,513	6,800	3,956	2,350	12.3%	55.4%	32.2%	19.2%
	2022年	12,266	1,534	6,795	3,943	2,359	12.5%	55.4%	32.1%	19.2%
	2023年	12,258	1,519	6,807	3,937	2,407	12.4%	55.5%	32.1%	19.6%
	2024年	12,242	1,511	6,801	3,931	2,427	12.3%	55.6%	32.1%	19.8%
	2025年	12,214	1,503	6,800	3,912	2,453	12.3%	55.7%	32.0%	20.1%
	2026年	12,182	1,477	6,828	3,878	2,452	12.1%	56.0%	31.8%	20.1%
	2027年	12,150	1,427	6,838	3,883	2,455	11.7%	56.3%	32.0%	20.2%
	2028年	12,113	1,368	6,874	3,870	2,451	11.3%	56.7%	31.9%	20.2%
	2029年	12,066	1,310	6,875	3,876	2,395	10.9%	57.0%	32.1%	19.8%
	2030年	12,029	1,270	6,838	3,917	2,363	10.6%	56.8%	32.6%	19.6%
	2031年	11,959	1,235	6,804	3,920	2,319	10.3%	56.9%	32.8%	19.4%
	2032年	11,900	1,206	6,801	3,894	2,275	10.1%	57.2%	32.7%	19.1%
	2033年	11,838	1,181	6,739	3,916	2,247	10.0%	56.9%	33.1%	19.0%
	2034年	11,779	1,162	6,679	3,935	2,216	9.9%	56.7%	33.4%	18.8%
	2035年	11,708	1,151	6,596	3,958	2,184	9.8%	56.3%	33.8%	18.7%
	2036年	11,642	1,142	6,475	4,025	2,147	9.8%	55.6%	34.6%	18.4%
	2037年	11,568	1,136	6,344	4,085	2,141	9.8%	54.8%	35.3%	18.5%
	2038年	11,505	1,140	6,240	4,130	2,127	9.9%	54.2%	35.9%	18.5%
	2039年	11,446	1,143	6,114	4,186	2,140	10.0%	53.4%	36.6%	18.7%
	2040年	11,389	1,159	5,990	4,236	2,174	10.2%	52.6%	37.2%	19.1%
	2041年	11,321	1,172	5,869	4,280	2,190	10.4%	51.8%	37.8%	19.3%
	2042年	11,261	1,194	5,767	4,296	2,170	10.6%	51.2%	38.1%	19.3%
	2043年	11,201	1,216	5,635	4,346	2,199	10.9%	50.3%	38.8%	19.6%
	2044年	11,150	1,241	5,528	4,379	2,232	11.1%	49.6%	39.3%	20.0%
	2045年	11,089	1,267	5,427	4,393	2,269	11.4%	48.9%	39.6%	20.5%
	2046年	11,032	1,295	5,339	4,398	2,329	11.7%	48.4%	39.9%	21.1%
	2047年	10,980	1,325	5,205	4,453	2,396	12.1%	47.4%	40.6%	21.8%
	2048年	10,927	1,348	5,102	4,476	2,441	12.3%	46.7%	41.0%	22.3%
	2049年	10,872	1,372	5,023	4,476	2,495	12.6%	46.2%	41.2%	22.9%
	2050年	10,817	1,395	4,941	4,483	2,542	12.9%	45.7%	41.4%	23.5%
	2051年	10,757	1,411	4,901	4,442	2,580	13.1%	45.6%	41.3%	24.0%
	2052年	10,696	1,426	4,872	4,395	2,594	13.3%	45.5%	41.1%	24.3%
	2053年	10,627	1,433	4,854	4,337	2,636	13.5%	45.7%	40.8%	24.8%
	2054年	10,544	1,433	4,834	4,278	2,645	13.6%	45.8%	40.6%	25.1%
	2055年	10,476	1,432	4,826	4,214	2,656	13.7%	46.1%	40.2%	25.4%
	2056年	10,388	1,426	4,823	4,139	2,645	13.7%	46.4%	39.8%	25.5%
	2057年	10,304	1,412	4,831	4,060	2,677	13.7%	46.9%	39.4%	26.0%
	2058年	10,214	1,397	4,858	3,959	2,677	13.7%	47.6%	38.8%	26.2%
	2059年	10,127	1,376	4,892	3,859	2,655	13.6%	48.3%	38.1%	26.2%
	2060年	10,030	1,353	4,891	3,788	2,640	13.5%	48.8%	37.8%	26.3%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(17) 新高根・芝山

図表 78 新高根・芝山地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	28,940	3,808	18,285	6,847	2,469	13.2%	63.2%	23.7%	8.5%
	2011年	28,813	3,754	18,071	6,988	2,682	13.0%	62.7%	24.3%	9.3%
	2012年	28,555	3,684	17,625	7,246	2,900	12.9%	61.7%	25.4%	10.2%
	2013年	28,433	3,647	17,195	7,591	3,114	12.8%	60.5%	26.7%	11.0%
	2014年	28,221	3,552	16,731	7,938	3,294	12.6%	59.3%	28.1%	11.7%
	2015年	28,205	3,495	16,469	8,241	3,544	12.4%	58.4%	29.2%	12.6%
推計↓	2016年	28,075	3,405	16,255	8,409	3,805	12.1%	57.9%	30.0%	13.6%
	2017年	27,926	3,323	16,110	8,503	4,082	11.9%	57.7%	30.4%	14.6%
	2018年	27,754	3,246	15,911	8,602	4,350	11.7%	57.3%	31.0%	15.7%
	2019年	27,568	3,162	15,798	8,609	4,568	11.5%	57.3%	31.2%	16.6%
	2020年	27,364	3,104	15,658	8,599	4,733	11.3%	57.2%	31.4%	17.3%
	2021年	27,144	3,029	15,529	8,587	4,795	11.2%	57.2%	31.6%	17.7%
	2022年	26,906	2,963	15,453	8,491	4,931	11.0%	57.4%	31.6%	18.3%
	2023年	26,656	2,901	15,352	8,407	5,168	10.9%	57.6%	31.5%	19.4%
	2024年	26,390	2,847	15,212	8,331	5,368	10.8%	57.6%	31.6%	20.3%
	2025年	26,104	2,794	15,069	8,237	5,479	10.7%	57.7%	31.6%	21.0%
	2026年	25,811	2,736	14,922	8,155	5,514	10.6%	57.8%	31.6%	21.4%
	2027年	25,506	2,660	14,805	8,043	5,478	10.4%	58.0%	31.5%	21.5%
	2028年	25,189	2,604	14,639	7,948	5,452	10.3%	58.1%	31.6%	21.6%
	2029年	24,871	2,588	14,411	7,872	5,350	10.4%	57.9%	31.7%	21.5%
	2030年	24,550	2,552	14,185	7,816	5,235	10.4%	57.8%	31.8%	21.3%
	2031年	24,214	2,515	13,939	7,767	5,117	10.4%	57.6%	32.1%	21.1%
	2032年	23,881	2,476	13,695	7,709	4,937	10.4%	57.3%	32.3%	20.7%
	2033年	23,542	2,448	13,421	7,672	4,772	10.4%	57.0%	32.6%	20.3%
	2034年	23,202	2,428	13,096	7,679	4,632	10.5%	56.4%	33.1%	20.0%
	2035年	22,866	2,407	12,774	7,689	4,487	10.5%	55.9%	33.6%	19.6%
	2036年	22,529	2,386	12,425	7,718	4,351	10.6%	55.2%	34.3%	19.3%
	2037年	22,191	2,365	12,076	7,750	4,208	10.7%	54.4%	34.9%	19.0%
	2038年	21,865	2,347	11,683	7,835	4,099	10.7%	53.4%	35.8%	18.7%
	2039年	21,530	2,323	11,389	7,813	4,013	10.8%	52.9%	36.3%	18.6%
	2040年	21,214	2,298	11,114	7,801	3,971	10.8%	52.4%	36.8%	18.7%
	2041年	20,906	2,269	10,858	7,774	3,939	10.9%	51.9%	37.2%	18.8%
	2042年	20,593	2,242	10,632	7,714	3,918	10.9%	51.6%	37.5%	19.0%
	2043年	20,295	2,209	10,402	7,680	3,923	10.9%	51.3%	37.8%	19.3%
	2044年	20,009	2,175	10,185	7,654	3,990	10.9%	50.9%	38.3%	19.9%
	2045年	19,713	2,134	10,008	7,571	4,045	10.8%	50.8%	38.4%	20.5%
	2046年	19,432	2,095	9,837	7,504	4,135	10.8%	50.6%	38.6%	21.3%
	2047年	19,153	2,055	9,630	7,471	4,227	10.7%	50.3%	39.0%	22.1%
	2048年	18,872	2,007	9,461	7,402	4,366	10.6%	50.1%	39.2%	23.1%
	2049年	18,602	1,962	9,325	7,315	4,409	10.5%	50.1%	39.3%	23.7%
	2050年	18,323	1,916	9,187	7,216	4,446	10.5%	50.1%	39.4%	24.3%
	2051年	18,049	1,872	9,058	7,116	4,473	10.4%	50.2%	39.4%	24.8%
	2052年	17,775	1,825	8,959	6,990	4,466	10.3%	50.4%	39.3%	25.1%
	2053年	17,503	1,786	8,849	6,868	4,469	10.2%	50.6%	39.2%	25.5%
	2054年	17,226	1,740	8,740	6,743	4,464	10.1%	50.7%	39.1%	25.9%
	2055年	16,946	1,706	8,635	6,605	4,408	10.1%	51.0%	39.0%	26.0%
	2056年	16,657	1,669	8,514	6,476	4,345	10.0%	51.1%	38.9%	26.1%
	2057年	16,364	1,629	8,397	6,337	4,311	10.0%	51.3%	38.7%	26.3%
	2058年	16,075	1,598	8,303	6,172	4,235	9.9%	51.7%	38.4%	26.3%
	2059年	15,778	1,570	8,190	6,019	4,138	10.0%	51.9%	38.1%	26.2%
	2060年	15,490	1,543	8,046	5,901	4,032	10.0%	51.9%	38.1%	26.0%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(18) 二和

図表 79 二和地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	15,492	2,491	9,969	3,032	1,161	16.1%	64.3%	19.6%	7.5%
	2011年	15,696	2,561	9,976	3,159	1,252	16.3%	63.6%	20.1%	8.0%
	2012年	15,735	2,599	9,849	3,287	1,343	16.5%	62.6%	20.9%	8.5%
	2013年	15,724	2,643	9,598	3,483	1,441	16.8%	61.0%	22.2%	9.2%
	2014年	15,591	2,610	9,339	3,642	1,529	16.7%	59.9%	23.4%	9.8%
実績↑	2015年	15,418	2,536	9,104	3,778	1,602	16.4%	59.0%	24.5%	10.4%
推計↓	2016年	15,409	2,525	8,978	3,901	1,725	16.4%	58.3%	25.3%	11.2%
	2017年	15,373	2,496	8,878	3,991	1,835	16.2%	57.8%	26.0%	11.9%
	2018年	15,336	2,445	8,794	4,100	1,956	15.9%	57.3%	26.7%	12.8%
	2019年	15,278	2,388	8,745	4,153	2,054	15.6%	57.2%	27.2%	13.4%
	2020年	15,209	2,310	8,708	4,193	2,146	15.2%	57.3%	27.6%	14.1%
	2021年	15,138	2,237	8,664	4,233	2,189	14.8%	57.2%	28.0%	14.5%
	2022年	15,054	2,132	8,684	4,235	2,267	14.2%	57.7%	28.1%	15.1%
	2023年	14,966	2,036	8,699	4,227	2,389	13.6%	58.1%	28.2%	16.0%
	2024年	14,868	1,953	8,686	4,231	2,490	13.1%	58.4%	28.5%	16.7%
	2025年	14,754	1,876	8,672	4,207	2,576	12.7%	58.8%	28.5%	17.5%
	2026年	14,632	1,807	8,627	4,201	2,629	12.3%	59.0%	28.7%	18.0%
	2027年	14,512	1,744	8,593	4,178	2,659	12.0%	59.2%	28.8%	18.3%
	2028年	14,398	1,687	8,536	4,176	2,707	11.7%	59.3%	29.0%	18.8%
	2029年	14,275	1,653	8,460	4,165	2,705	11.6%	59.3%	29.2%	18.9%
	2030年	14,138	1,621	8,330	4,185	2,685	11.5%	58.9%	29.6%	19.0%
	2031年	14,006	1,587	8,277	4,148	2,669	11.3%	59.1%	29.6%	19.1%
	2032年	13,870	1,552	8,213	4,110	2,614	11.2%	59.2%	29.6%	18.8%
	2033年	13,732	1,529	8,084	4,120	2,554	11.1%	58.9%	30.0%	18.6%
	2034年	13,601	1,514	7,969	4,120	2,510	11.1%	58.6%	30.3%	18.5%
	2035年	13,465	1,509	7,803	4,150	2,449	11.2%	58.0%	30.8%	18.2%
	2036年	13,333	1,505	7,622	4,207	2,407	11.3%	57.2%	31.6%	18.1%
	2037年	13,202	1,507	7,421	4,273	2,355	11.4%	56.2%	32.4%	17.8%
	2038年	13,070	1,511	7,262	4,296	2,320	11.6%	55.6%	32.9%	17.8%
	2039年	12,938	1,517	7,048	4,373	2,282	11.7%	54.5%	33.8%	17.6%
	2040年	12,812	1,528	6,851	4,436	2,283	11.9%	53.5%	34.6%	17.8%
	2041年	12,682	1,535	6,687	4,461	2,239	12.1%	52.7%	35.2%	17.7%
	2042年	12,547	1,539	6,514	4,497	2,203	12.3%	51.9%	35.8%	17.6%
	2043年	12,414	1,540	6,337	4,536	2,211	12.4%	51.0%	36.5%	17.8%
	2044年	12,282	1,538	6,184	4,561	2,217	12.5%	50.4%	37.1%	18.1%
	2045年	12,151	1,532	6,066	4,551	2,255	12.6%	49.9%	37.5%	18.6%
	2046年	12,021	1,523	5,947	4,549	2,324	12.7%	49.5%	37.8%	19.3%
	2047年	11,884	1,507	5,850	4,526	2,397	12.7%	49.2%	38.1%	20.2%
	2048年	11,745	1,485	5,736	4,523	2,435	12.6%	48.8%	38.5%	20.7%
	2049年	11,604	1,460	5,664	4,483	2,525	12.6%	48.8%	38.6%	21.8%
	2050年	11,467	1,431	5,592	4,445	2,599	12.5%	48.8%	38.8%	22.7%
	2051年	11,330	1,399	5,521	4,407	2,639	12.3%	48.7%	38.9%	23.3%
	2052年	11,181	1,358	5,475	4,344	2,685	12.1%	49.0%	38.9%	24.0%
	2053年	11,038	1,321	5,431	4,280	2,731	12.0%	49.2%	38.8%	24.7%
	2054年	10,880	1,287	5,388	4,207	2,764	11.8%	49.5%	38.7%	25.4%
	2055年	10,734	1,248	5,353	4,130	2,755	11.6%	49.9%	38.5%	25.7%
	2056年	10,574	1,209	5,321	4,045	2,747	11.4%	50.3%	38.3%	26.0%
	2057年	10,416	1,171	5,285	3,962	2,728	11.2%	50.7%	38.0%	26.2%
	2058年	10,254	1,136	5,268	3,855	2,707	11.1%	51.4%	37.6%	26.4%
	2059年	10,082	1,103	5,227	3,752	2,657	10.9%	51.8%	37.2%	26.4%
	2060年	9,920	1,073	5,190	3,658	2,602	10.8%	52.3%	36.9%	26.2%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(19) 三咲

図表 80 三咲地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	15,371	2,355	9,878	3,138	1,081	15.3%	64.3%	20.4%	7.0%
	2011年	15,637	2,398	10,011	3,228	1,181	15.3%	64.0%	20.6%	7.6%
	2012年	15,733	2,433	9,916	3,384	1,246	15.5%	63.0%	21.5%	7.9%
	2013年	15,946	2,488	9,830	3,628	1,404	15.6%	61.6%	22.8%	8.8%
	2014年	16,028	2,523	9,730	3,775	1,491	15.7%	60.7%	23.6%	9.3%
実績↑	2015年	16,322	2,597	9,810	3,915	1,609	15.9%	60.1%	24.0%	9.9%
推計↓	2016年	16,408	2,601	9,778	4,020	1,727	15.9%	59.6%	24.5%	10.5%
	2017年	16,484	2,607	9,742	4,128	1,887	15.8%	59.1%	25.0%	11.4%
	2018年	16,557	2,577	9,798	4,184	2,024	15.6%	59.2%	25.3%	12.2%
	2019年	16,615	2,568	9,834	4,217	2,153	15.5%	59.2%	25.4%	13.0%
	2020年	16,659	2,544	9,891	4,227	2,256	15.3%	59.4%	25.4%	13.5%
	2021年	16,709	2,513	9,942	4,254	2,272	15.0%	59.5%	25.5%	13.6%
	2022年	16,741	2,450	10,028	4,260	2,367	14.6%	59.9%	25.4%	14.1%
	2023年	16,764	2,379	10,136	4,247	2,481	14.2%	60.5%	25.3%	14.8%
	2024年	16,788	2,299	10,253	4,239	2,570	13.7%	61.1%	25.3%	15.3%
	2025年	16,802	2,221	10,350	4,228	2,645	13.2%	61.6%	25.2%	15.7%
	2026年	16,809	2,157	10,460	4,190	2,688	12.8%	62.2%	24.9%	16.0%
	2027年	16,810	2,113	10,543	4,158	2,733	12.6%	62.7%	24.7%	16.3%
	2028年	16,813	2,064	10,599	4,151	2,723	12.3%	63.0%	24.7%	16.2%
	2029年	16,807	2,010	10,676	4,120	2,693	12.0%	63.5%	24.5%	16.0%
	2030年	16,816	1,981	10,718	4,114	2,653	11.8%	63.7%	24.5%	15.8%
	2031年	16,801	1,976	10,722	4,105	2,621	11.8%	63.8%	24.4%	15.6%
	2032年	16,793	1,974	10,738	4,083	2,568	11.8%	63.9%	24.3%	15.3%
	2033年	16,780	1,983	10,705	4,092	2,509	11.8%	63.8%	24.4%	15.0%
	2034年	16,763	1,995	10,614	4,155	2,457	11.9%	63.3%	24.8%	14.7%
	2035年	16,749	2,016	10,520	4,214	2,409	12.0%	62.8%	25.2%	14.4%
	2036年	16,728	2,041	10,402	4,280	2,333	12.2%	62.2%	25.6%	13.9%
	2037年	16,705	2,069	10,276	4,357	2,272	12.4%	61.5%	26.1%	13.6%
	2038年	16,684	2,099	10,159	4,426	2,241	12.6%	60.9%	26.5%	13.4%
	2039年	16,650	2,132	10,057	4,464	2,196	12.8%	60.4%	26.8%	13.2%
	2040年	16,622	2,162	9,920	4,544	2,174	13.0%	59.7%	27.3%	13.1%
	2041年	16,592	2,191	9,796	4,604	2,163	13.2%	59.0%	27.7%	13.0%
	2042年	16,561	2,216	9,675	4,668	2,148	13.4%	58.4%	28.2%	13.0%
	2043年	16,530	2,234	9,604	4,688	2,164	13.5%	58.1%	28.4%	13.1%
	2044年	16,497	2,252	9,540	4,710	2,229	13.7%	57.8%	28.6%	13.5%
	2045年	16,458	2,260	9,453	4,742	2,292	13.7%	57.4%	28.8%	13.9%
	2046年	16,419	2,259	9,398	4,758	2,374	13.8%	57.2%	29.0%	14.5%
	2047年	16,378	2,256	9,324	4,794	2,460	13.8%	56.9%	29.3%	15.0%
	2048年	16,339	2,246	9,289	4,798	2,535	13.7%	56.9%	29.4%	15.5%
	2049年	16,280	2,223	9,257	4,800	2,597	13.7%	56.9%	29.5%	16.0%
	2050年	16,241	2,198	9,255	4,789	2,690	13.5%	57.0%	29.5%	16.6%
	2051年	16,182	2,166	9,262	4,752	2,753	13.4%	57.2%	29.4%	17.0%
	2052年	16,123	2,129	9,268	4,727	2,821	13.2%	57.5%	29.3%	17.5%
	2053年	16,056	2,089	9,291	4,673	2,837	13.0%	57.9%	29.1%	17.7%
	2054年	15,993	2,047	9,317	4,626	2,863	12.8%	58.3%	28.9%	17.9%
	2055年	15,915	2,001	9,364	4,550	2,889	12.6%	58.8%	28.6%	18.2%
	2056年	15,841	1,956	9,407	4,479	2,895	12.3%	59.4%	28.3%	18.3%
	2057年	15,756	1,911	9,440	4,405	2,910	12.1%	59.9%	28.0%	18.5%
	2058年	15,674	1,868	9,455	4,347	2,895	11.9%	60.3%	27.7%	18.5%
	2059年	15,587	1,828	9,480	4,278	2,874	11.7%	60.8%	27.4%	18.4%
	2060年	15,501	1,795	9,464	4,242	2,832	11.6%	61.1%	27.4%	18.3%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(20) 八木が谷

図表 81 八木が谷地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	26,209	3,208	16,572	6,429	2,023	12.2%	63.2%	24.5%	7.7%
	2011年	26,064	3,156	16,279	6,629	2,193	12.1%	62.5%	25.4%	8.4%
	2012年	25,946	3,079	15,940	6,927	2,433	11.9%	61.4%	26.7%	9.4%
	2013年	25,672	2,958	15,440	7,274	2,668	11.5%	60.1%	28.3%	10.4%
	2014年	25,512	2,933	14,998	7,581	2,846	11.5%	58.8%	29.7%	11.2%
推計↓	2015年	25,267	2,789	14,563	7,915	3,087	11.0%	57.6%	31.3%	12.2%
	2016年	25,094	2,732	14,222	8,132	3,366	10.9%	56.7%	32.4%	13.4%
	2017年	24,903	2,674	13,955	8,281	3,673	10.7%	56.0%	33.3%	14.7%
	2018年	24,693	2,600	13,716	8,381	3,927	10.5%	55.5%	33.9%	15.9%
	2019年	24,475	2,540	13,494	8,440	4,206	10.4%	55.1%	34.5%	17.2%
	2020年	24,230	2,482	13,310	8,442	4,426	10.2%	54.9%	34.8%	18.3%
	2021年	23,972	2,421	13,121	8,430	4,538	10.1%	54.7%	35.2%	18.9%
	2022年	23,691	2,359	12,923	8,410	4,691	10.0%	54.5%	35.5%	19.8%
	2023年	23,395	2,293	12,759	8,346	4,914	9.8%	54.5%	35.7%	21.0%
	2024年	23,090	2,229	12,581	8,281	5,086	9.7%	54.5%	35.9%	22.0%
	2025年	22,762	2,183	12,383	8,199	5,258	9.6%	54.4%	36.0%	23.1%
	2026年	22,434	2,114	12,225	8,096	5,336	9.4%	54.5%	36.1%	23.8%
	2027年	22,085	2,066	12,028	7,989	5,345	9.4%	54.5%	36.2%	24.2%
	2028年	21,731	2,017	11,831	7,887	5,317	9.3%	54.4%	36.3%	24.5%
	2029年	21,375	1,945	11,668	7,764	5,254	9.1%	54.6%	36.3%	24.6%
	2030年	21,002	1,912	11,409	7,682	5,146	9.1%	54.3%	36.6%	24.5%
	2031年	20,626	1,860	11,158	7,607	5,025	9.0%	54.1%	36.9%	24.4%
	2032年	20,246	1,815	10,943	7,484	4,905	9.0%	54.1%	37.0%	24.2%
	2033年	19,863	1,774	10,696	7,395	4,760	8.9%	53.8%	37.2%	24.0%
	2034年	19,479	1,738	10,433	7,312	4,617	8.9%	53.6%	37.5%	23.7%
	2035年	19,097	1,700	10,140	7,255	4,476	8.9%	53.1%	38.0%	23.4%
	2036年	18,717	1,668	9,834	7,217	4,331	8.9%	52.5%	38.6%	23.1%
	2037年	18,332	1,637	9,525	7,170	4,187	8.9%	52.0%	39.1%	22.8%
	2038年	17,966	1,611	9,181	7,175	4,065	9.0%	51.1%	39.9%	22.6%
	2039年	17,595	1,578	8,829	7,186	3,940	9.0%	50.2%	40.8%	22.4%
	2040年	17,234	1,554	8,522	7,162	3,862	9.0%	49.4%	41.6%	22.4%
	2041年	16,881	1,525	8,250	7,106	3,804	9.0%	48.9%	42.1%	22.5%
	2042年	16,544	1,498	8,029	7,014	3,722	9.1%	48.5%	42.4%	22.5%
	2043年	16,207	1,470	7,814	6,918	3,673	9.1%	48.2%	42.7%	22.7%
	2044年	15,884	1,447	7,625	6,814	3,650	9.1%	48.0%	42.9%	23.0%
	2045年	15,568	1,421	7,430	6,714	3,653	9.1%	47.7%	43.1%	23.5%
	2046年	15,253	1,391	7,214	6,644	3,672	9.1%	47.3%	43.6%	24.1%
	2047年	14,957	1,364	7,045	6,547	3,704	9.1%	47.1%	43.8%	24.8%
	2048年	14,656	1,336	6,895	6,426	3,769	9.1%	47.0%	43.8%	25.7%
	2049年	14,369	1,307	6,744	6,314	3,835	9.1%	46.9%	43.9%	26.7%
	2050年	14,080	1,279	6,582	6,220	3,879	9.1%	46.7%	44.2%	27.5%
	2051年	13,797	1,250	6,461	6,084	3,891	9.1%	46.8%	44.1%	28.2%
	2052年	13,521	1,223	6,329	5,968	3,862	9.0%	46.8%	44.1%	28.6%
	2053年	13,242	1,194	6,187	5,860	3,824	9.0%	46.7%	44.3%	28.9%
	2054年	12,968	1,169	6,069	5,728	3,775	9.0%	46.8%	44.2%	29.1%
	2055年	12,691	1,139	5,969	5,579	3,715	9.0%	47.0%	44.0%	29.3%
	2056年	12,412	1,109	5,870	5,432	3,685	8.9%	47.3%	43.8%	29.7%
	2057年	12,138	1,082	5,770	5,285	3,613	8.9%	47.5%	43.5%	29.8%
	2058年	11,856	1,061	5,669	5,133	3,518	8.9%	47.8%	43.3%	29.7%
	2059年	11,584	1,033	5,561	4,989	3,431	8.9%	48.0%	43.1%	29.6%
	2060年	11,308	1,005	5,437	4,862	3,349	8.9%	48.1%	43.0%	29.6%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(21) 松が丘

図表 82 松が丘地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	14,240	1,487	8,503	4,250	1,457	10.4%	59.7%	29.8%	10.2%
	2011年	14,084	1,436	8,318	4,330	1,627	10.2%	59.1%	30.7%	11.6%
	2012年	13,883	1,366	8,046	4,471	1,792	9.8%	58.0%	32.2%	12.9%
	2013年	13,717	1,312	7,733	4,672	1,989	9.6%	56.4%	34.1%	14.5%
	2014年	13,485	1,228	7,462	4,795	2,159	9.1%	55.3%	35.6%	16.0%
推計↓	2015年	13,327	1,158	7,253	4,916	2,315	8.7%	54.4%	36.9%	17.4%
	2016年	13,157	1,107	7,056	4,986	2,478	8.4%	53.6%	37.9%	18.8%
	2017年	12,972	1,067	6,902	4,995	2,645	8.2%	53.2%	38.5%	20.4%
	2018年	12,779	1,037	6,737	5,006	2,786	8.1%	52.7%	39.2%	21.8%
	2019年	12,580	1,014	6,565	5,002	2,920	8.1%	52.2%	39.8%	23.2%
	2020年	12,375	989	6,428	4,962	3,016	8.0%	51.9%	40.1%	24.4%
	2021年	12,165	962	6,301	4,903	3,031	7.9%	51.8%	40.3%	24.9%
	2022年	11,946	930	6,169	4,849	3,099	7.8%	51.6%	40.6%	25.9%
	2023年	11,729	905	6,043	4,779	3,215	7.7%	51.5%	40.7%	27.4%
	2024年	11,500	879	5,908	4,713	3,259	7.6%	51.4%	41.0%	28.3%
	2025年	11,264	873	5,745	4,644	3,286	7.8%	51.0%	41.2%	29.2%
	2026年	11,027	836	5,623	4,568	3,276	7.6%	51.0%	41.4%	29.7%
	2027年	10,784	815	5,463	4,504	3,217	7.6%	50.7%	41.8%	29.8%
	2028年	10,535	809	5,285	4,445	3,153	7.7%	50.2%	42.2%	29.9%
	2029年	10,282	796	5,121	4,365	3,077	7.7%	49.8%	42.5%	29.9%
	2030年	10,027	755	4,969	4,304	2,971	7.5%	49.6%	42.9%	29.6%
	2031年	9,778	740	4,784	4,255	2,860	7.6%	48.9%	43.5%	29.2%
	2032年	9,525	718	4,636	4,168	2,755	7.5%	48.7%	43.8%	28.9%
	2033年	9,268	701	4,454	4,111	2,641	7.6%	48.1%	44.4%	28.5%
	2034年	9,015	680	4,277	4,055	2,538	7.5%	47.4%	45.0%	28.2%
	2035年	8,764	666	4,119	3,977	2,444	7.6%	47.0%	45.4%	27.9%
	2036年	8,523	648	3,970	3,904	2,346	7.6%	46.6%	45.8%	27.5%
	2037年	8,280	628	3,783	3,870	2,275	7.6%	45.7%	46.7%	27.5%
	2038年	8,042	609	3,618	3,817	2,217	7.6%	45.0%	47.5%	27.6%
	2039年	7,812	588	3,476	3,746	2,151	7.5%	44.5%	48.0%	27.5%
	2040年	7,596	568	3,367	3,663	2,115	7.5%	44.3%	48.2%	27.8%
	2041年	7,378	552	3,247	3,578	2,084	7.5%	44.0%	48.5%	28.2%
	2042年	7,173	532	3,152	3,486	2,041	7.4%	43.9%	48.6%	28.5%
	2043年	6,979	514	3,058	3,407	2,029	7.4%	43.8%	48.8%	29.1%
	2044年	6,782	494	2,962	3,328	2,021	7.3%	43.7%	49.1%	29.8%
	2045年	6,602	477	2,864	3,259	2,000	7.2%	43.4%	49.4%	30.3%
	2046年	6,425	463	2,791	3,169	1,985	7.2%	43.4%	49.3%	30.9%
	2047年	6,255	447	2,699	3,108	2,004	7.1%	43.1%	49.7%	32.0%
	2048年	6,088	433	2,615	3,034	2,007	7.1%	43.0%	49.8%	33.0%
	2049年	5,926	420	2,552	2,954	1,997	7.1%	43.1%	49.8%	33.7%
	2050年	5,765	406	2,498	2,861	1,960	7.0%	43.3%	49.6%	34.0%
	2051年	5,611	395	2,438	2,777	1,937	7.0%	43.5%	49.5%	34.5%
	2052年	5,462	383	2,386	2,692	1,891	7.0%	43.7%	49.3%	34.6%
	2053年	5,304	373	2,315	2,616	1,850	7.0%	43.6%	49.3%	34.9%
	2054年	5,149	365	2,242	2,541	1,807	7.1%	43.5%	49.3%	35.1%
	2055年	5,005	357	2,179	2,468	1,771	7.1%	43.5%	49.3%	35.4%
	2056年	4,858	344	2,113	2,395	1,702	7.1%	43.5%	49.2%	35.0%
	2057年	4,707	339	2,052	2,315	1,661	7.2%	43.6%	49.2%	35.3%
	2058年	4,559	326	1,997	2,230	1,605	7.2%	43.8%	48.9%	35.2%
	2059年	4,422	321	1,932	2,166	1,542	7.3%	43.7%	49.0%	34.9%
	2060年	4,279	310	1,862	2,102	1,469	7.2%	43.5%	49.1%	34.3%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(22) 大穴

図表 83 大穴地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	14,828	1,566	8,779	4,483	1,393	10.6%	59.2%	30.2%	9.4%
	2011年	14,852	1,602	8,655	4,595	1,565	10.8%	58.3%	30.9%	10.5%
	2012年	14,764	1,590	8,383	4,791	1,713	10.8%	56.8%	32.5%	11.6%
	2013年	14,605	1,586	8,042	4,977	1,865	10.9%	55.1%	34.1%	12.8%
	2014年	14,408	1,526	7,743	5,139	2,019	10.6%	53.7%	35.7%	14.0%
推計↓	2015年	14,264	1,505	7,451	5,308	2,200	10.6%	52.2%	37.2%	15.4%
	2016年	14,156	1,495	7,284	5,373	2,425	10.6%	51.5%	38.0%	17.1%
	2017年	14,055	1,489	7,140	5,417	2,646	10.6%	50.8%	38.5%	18.8%
	2018年	13,921	1,483	6,997	5,438	2,837	10.7%	50.3%	39.1%	20.4%
	2019年	13,783	1,478	6,885	5,425	3,035	10.7%	50.0%	39.4%	22.0%
	2020年	13,635	1,466	6,782	5,391	3,161	10.8%	49.7%	39.5%	23.2%
	2021年	13,483	1,446	6,690	5,350	3,200	10.7%	49.6%	39.7%	23.7%
	2022年	13,302	1,417	6,600	5,283	3,328	10.7%	49.6%	39.7%	25.0%
	2023年	13,126	1,380	6,542	5,204	3,443	10.5%	49.8%	39.6%	26.2%
	2024年	12,938	1,334	6,500	5,104	3,516	10.3%	50.2%	39.4%	27.2%
	2025年	12,730	1,298	6,441	4,986	3,562	10.2%	50.6%	39.2%	28.0%
	2026年	12,513	1,240	6,376	4,898	3,541	9.9%	51.0%	39.1%	28.3%
	2027年	12,293	1,191	6,328	4,771	3,486	9.7%	51.5%	38.8%	28.4%
	2028年	12,066	1,138	6,270	4,663	3,428	9.4%	52.0%	38.6%	28.4%
	2029年	11,832	1,113	6,152	4,567	3,334	9.4%	52.0%	38.6%	28.2%
	2030年	11,580	1,094	6,015	4,470	3,220	9.4%	51.9%	38.6%	27.8%
	2031年	11,338	1,054	5,905	4,380	3,106	9.3%	52.1%	38.6%	27.4%
	2032年	11,083	1,021	5,772	4,286	2,985	9.2%	52.1%	38.7%	26.9%
	2033年	10,840	996	5,628	4,214	2,854	9.2%	51.9%	38.9%	26.3%
	2034年	10,592	974	5,465	4,151	2,714	9.2%	51.6%	39.2%	25.6%
	2035年	10,343	950	5,294	4,100	2,578	9.2%	51.2%	39.6%	24.9%
	2036年	10,111	936	5,115	4,060	2,468	9.3%	50.6%	40.2%	24.4%
	2037年	9,874	919	4,951	4,008	2,340	9.3%	50.1%	40.6%	23.7%
	2038年	9,652	909	4,764	3,981	2,239	9.4%	49.4%	41.2%	23.2%
	2039年	9,438	902	4,587	3,954	2,160	9.6%	48.6%	41.9%	22.9%
	2040年	9,228	893	4,436	3,900	2,100	9.7%	48.1%	42.3%	22.8%
	2041年	9,027	886	4,294	3,844	2,043	9.8%	47.6%	42.6%	22.6%
	2042年	8,836	879	4,158	3,792	1,998	9.9%	47.1%	42.9%	22.6%
	2043年	8,658	877	4,037	3,741	1,981	10.1%	46.6%	43.2%	22.9%
	2044年	8,494	872	3,946	3,676	1,979	10.3%	46.5%	43.3%	23.3%
	2045年	8,328	869	3,844	3,614	1,989	10.4%	46.2%	43.4%	23.9%
	2046年	8,170	864	3,740	3,565	2,015	10.6%	45.8%	43.6%	24.7%
	2047年	8,017	862	3,650	3,507	2,026	10.8%	45.5%	43.7%	25.3%
	2048年	7,873	856	3,548	3,469	2,063	10.9%	45.1%	44.1%	26.2%
	2049年	7,739	851	3,467	3,424	2,101	11.0%	44.8%	44.2%	27.1%
	2050年	7,605	846	3,395	3,363	2,105	11.1%	44.6%	44.2%	27.7%
	2051年	7,465	837	3,330	3,295	2,108	11.2%	44.6%	44.1%	28.2%
	2052年	7,331	827	3,274	3,230	2,109	11.3%	44.7%	44.1%	28.8%
	2053年	7,191	812	3,226	3,150	2,097	11.3%	44.9%	43.8%	29.2%
	2054年	7,050	800	3,175	3,069	2,062	11.3%	45.0%	43.5%	29.2%
	2055年	6,913	784	3,136	2,987	2,032	11.3%	45.4%	43.2%	29.4%
	2056年	6,781	771	3,113	2,895	2,000	11.4%	45.9%	42.7%	29.5%
	2057年	6,637	753	3,080	2,800	1,965	11.3%	46.4%	42.2%	29.6%
	2058年	6,499	737	3,049	2,709	1,929	11.3%	46.9%	41.7%	29.7%
	2059年	6,350	717	3,014	2,616	1,887	11.3%	47.5%	41.2%	29.7%
	2060年	6,212	700	2,980	2,526	1,827	11.3%	48.0%	40.7%	29.4%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(23) 豊富

図表 84 豊富地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
実績↑	2010年	12,549	1,510	7,804	3,235	1,396	12.0%	62.2%	25.8%	11.1%
	2011年	12,302	1,454	7,541	3,307	1,459	11.8%	61.3%	26.9%	11.9%
	2012年	12,287	1,428	7,411	3,448	1,518	11.6%	60.3%	28.1%	12.4%
	2013年	12,215	1,420	7,200	3,595	1,574	11.6%	58.9%	29.4%	12.9%
	2014年	11,863	1,308	6,806	3,749	1,666	11.0%	57.4%	31.6%	14.0%
実績↑	2015年	11,745	1,282	6,580	3,883	1,764	10.9%	56.0%	33.1%	15.0%
推計↓	2016年	11,621	1,245	6,365	4,004	1,861	10.7%	54.8%	34.5%	16.0%
	2017年	11,485	1,203	6,177	4,098	1,976	10.5%	53.8%	35.7%	17.2%
	2018年	11,355	1,141	6,041	4,166	2,091	10.0%	53.2%	36.7%	18.4%
	2019年	11,223	1,105	5,894	4,221	2,205	9.8%	52.5%	37.6%	19.6%
	2020年	11,079	1,053	5,806	4,229	2,288	9.5%	52.4%	38.2%	20.7%
	2021年	10,933	1,011	5,686	4,239	2,334	9.2%	52.0%	38.8%	21.3%
	2022年	10,779	954	5,592	4,234	2,449	8.9%	51.9%	39.3%	22.7%
	2023年	10,619	896	5,529	4,193	2,576	8.4%	52.1%	39.5%	24.3%
	2024年	10,453	851	5,429	4,170	2,681	8.1%	51.9%	39.9%	25.6%
	2025年	10,279	817	5,318	4,147	2,762	7.9%	51.7%	40.3%	26.9%
	2026年	10,106	791	5,195	4,120	2,828	7.8%	51.4%	40.8%	28.0%
	2027年	9,921	755	5,063	4,102	2,871	7.6%	51.0%	41.3%	28.9%
	2028年	9,746	729	4,942	4,075	2,885	7.5%	50.7%	41.8%	29.6%
	2029年	9,551	692	4,816	4,046	2,884	7.2%	50.4%	42.4%	30.2%
	2030年	9,356	669	4,680	4,007	2,828	7.2%	50.0%	42.8%	30.2%
	2031年	9,157	646	4,585	3,926	2,778	7.1%	50.1%	42.9%	30.3%
	2032年	8,951	620	4,464	3,866	2,714	6.9%	49.9%	43.2%	30.3%
	2033年	8,744	595	4,321	3,827	2,622	6.8%	49.4%	43.8%	30.0%
	2034年	8,542	579	4,179	3,788	2,549	6.8%	48.9%	44.3%	29.8%
	2035年	8,331	560	4,013	3,754	2,474	6.7%	48.2%	45.1%	29.7%
	2036年	8,121	546	3,868	3,704	2,404	6.7%	47.6%	45.6%	29.6%
	2037年	7,910	531	3,708	3,672	2,338	6.7%	46.9%	46.4%	29.6%
	2038年	7,706	520	3,536	3,650	2,276	6.7%	45.9%	47.4%	29.5%
	2039年	7,511	511	3,358	3,640	2,218	6.8%	44.7%	48.5%	29.5%
	2040年	7,300	496	3,209	3,594	2,161	6.8%	44.0%	49.2%	29.6%
	2041年	7,108	485	3,083	3,541	2,080	6.8%	43.4%	49.8%	29.3%
	2042年	6,913	475	2,947	3,490	2,010	6.9%	42.6%	50.5%	29.1%
	2043年	6,718	463	2,817	3,434	1,972	6.9%	41.9%	51.1%	29.4%
	2044年	6,532	453	2,699	3,379	1,940	6.9%	41.3%	51.7%	29.7%
	2045年	6,360	441	2,604	3,312	1,931	6.9%	40.9%	52.1%	30.4%
	2046年	6,184	429	2,499	3,251	1,910	6.9%	40.4%	52.6%	30.9%
	2047年	6,022	415	2,419	3,184	1,913	6.9%	40.2%	52.9%	31.8%
	2048年	5,860	404	2,330	3,122	1,926	6.9%	39.8%	53.3%	32.9%
	2049年	5,710	391	2,240	3,076	1,955	6.8%	39.2%	53.9%	34.2%
	2050年	5,557	380	2,165	3,008	1,955	6.8%	39.0%	54.1%	35.2%
	2051年	5,410	362	2,107	2,941	1,950	6.7%	38.9%	54.4%	36.0%
	2052年	5,271	351	2,046	2,875	1,947	6.7%	38.8%	54.5%	36.9%
	2053年	5,126	338	1,992	2,797	1,934	6.6%	38.9%	54.6%	37.7%
	2054年	4,992	327	1,944	2,724	1,927	6.6%	38.9%	54.6%	38.6%
	2055年	4,853	314	1,889	2,653	1,894	6.5%	38.9%	54.7%	39.0%
	2056年	4,714	302	1,841	2,575	1,871	6.4%	39.1%	54.6%	39.7%
	2057年	4,584	291	1,797	2,496	1,827	6.3%	39.2%	54.5%	39.9%
	2058年	4,442	280	1,746	2,415	1,784	6.3%	39.3%	54.4%	40.2%
	2059年	4,307	270	1,703	2,333	1,746	6.3%	39.5%	54.2%	40.5%
	2060年	4,163	258	1,659	2,249	1,697	6.2%	39.9%	54.0%	40.8%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

(24) 坪井

図表 85 坪井地区における「各年別・年齢階層別」人口および構成比

	人口					構成比				
	総数	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)	75歳以上人口	
2010年	7,902	1,617	4,990	1,295	428	20.5%	63.1%	16.4%	5.4%	
2011年	8,392	1,813	5,252	1,327	462	21.6%	62.6%	15.8%	5.5%	
2012年	8,819	1,994	5,438	1,387	499	22.6%	61.7%	15.7%	5.7%	
2013年	9,474	2,234	5,749	1,491	579	23.6%	60.7%	15.7%	6.1%	
2014年	10,537	2,515	6,428	1,594	633	23.9%	61.0%	15.1%	6.0%	
実績↑	2015年	10,858	2,628	6,550	1,680	692	24.2%	60.3%	15.5%	6.4%
推計↓	2016年	10,944	2,607	6,612	1,720	738	23.8%	60.4%	15.7%	6.7%
	2017年	11,023	2,569	6,685	1,761	798	23.3%	60.6%	16.0%	7.2%
	2018年	11,104	2,526	6,771	1,804	870	22.7%	61.0%	16.2%	7.8%
	2019年	11,161	2,421	6,906	1,828	919	21.7%	61.9%	16.4%	8.2%
	2020年	11,227	2,309	7,071	1,841	956	20.6%	63.0%	16.4%	8.5%
	2021年	11,282	2,219	7,212	1,848	981	19.7%	63.9%	16.4%	8.7%
	2022年	11,337	2,102	7,380	1,852	1,029	18.5%	65.1%	16.3%	9.1%
	2023年	11,392	1,969	7,574	1,851	1,070	17.3%	66.5%	16.2%	9.4%
	2024年	11,447	1,817	7,790	1,845	1,109	15.9%	68.1%	16.1%	9.7%
	2025年	11,501	1,716	7,948	1,837	1,146	14.9%	69.1%	16.0%	10.0%
	2026年	11,557	1,601	8,124	1,833	1,159	13.9%	70.3%	15.9%	10.0%
	2027年	11,628	1,509	8,280	1,843	1,168	13.0%	71.2%	15.8%	10.0%
	2028年	11,688	1,408	8,444	1,843	1,183	12.0%	72.2%	15.8%	10.1%
	2029年	11,755	1,327	8,560	1,872	1,184	11.3%	72.8%	15.9%	10.1%
	2030年	11,821	1,272	8,653	1,896	1,167	10.8%	73.2%	16.0%	9.9%
	2031年	11,900	1,276	8,688	1,931	1,147	10.7%	73.0%	16.2%	9.6%
	2032年	11,971	1,288	8,704	1,982	1,127	10.8%	72.7%	16.6%	9.4%
	2033年	12,043	1,312	8,656	2,078	1,102	10.9%	71.9%	17.3%	9.2%
	2034年	12,112	1,350	8,607	2,158	1,071	11.1%	71.1%	17.8%	8.8%
	2035年	12,188	1,403	8,527	2,263	1,048	11.5%	70.0%	18.6%	8.6%
	2036年	12,263	1,462	8,400	2,402	1,025	11.9%	68.5%	19.6%	8.4%
	2037年	12,336	1,529	8,252	2,557	1,018	12.4%	66.9%	20.7%	8.3%
	2038年	12,401	1,601	8,076	2,724	1,006	12.9%	65.1%	22.0%	8.1%
	2039年	12,471	1,675	7,905	2,889	1,024	13.4%	63.4%	23.2%	8.2%
	2040年	12,527	1,745	7,734	3,042	1,035	13.9%	61.7%	24.3%	8.3%
	2041年	12,587	1,811	7,627	3,149	1,064	14.4%	60.6%	25.0%	8.5%
	2042年	12,630	1,876	7,460	3,293	1,102	14.9%	59.1%	26.1%	8.7%
	2043年	12,679	1,928	7,340	3,408	1,186	15.2%	57.9%	26.9%	9.4%
	2044年	12,715	1,975	7,236	3,506	1,262	15.5%	56.9%	27.6%	9.9%
	2045年	12,744	2,005	7,150	3,587	1,356	15.7%	56.1%	28.1%	10.6%
	2046年	12,772	2,021	7,123	3,628	1,480	15.8%	55.8%	28.4%	11.6%
	2047年	12,786	2,029	7,085	3,672	1,619	15.9%	55.4%	28.7%	12.7%
	2048年	12,787	2,022	7,069	3,694	1,760	15.8%	55.3%	28.9%	13.8%
	2049年	12,790	2,003	7,077	3,716	1,903	15.7%	55.3%	29.1%	14.9%
	2050年	12,774	1,965	7,097	3,711	2,037	15.4%	55.6%	29.1%	15.9%
	2051年	12,754	1,915	7,149	3,687	2,123	15.0%	56.1%	28.9%	16.6%
	2052年	12,724	1,860	7,228	3,638	2,236	14.6%	56.8%	28.6%	17.6%
	2053年	12,692	1,798	7,312	3,584	2,315	14.2%	57.6%	28.2%	18.2%
	2054年	12,648	1,726	7,396	3,525	2,375	13.6%	58.5%	27.9%	18.8%
	2055年	12,597	1,656	7,495	3,448	2,422	13.1%	59.5%	27.4%	19.2%
	2056年	12,542	1,582	7,614	3,343	2,418	12.6%	60.7%	26.7%	19.3%
	2057年	12,481	1,515	7,715	3,250	2,417	12.1%	61.8%	26.0%	19.4%
	2058年	12,421	1,449	7,786	3,180	2,400	11.7%	62.7%	25.6%	19.3%
	2059年	12,346	1,387	7,855	3,102	2,371	11.2%	63.6%	25.1%	19.2%
	2060年	12,273	1,339	7,907	3,025	2,315	10.9%	64.4%	24.6%	18.9%

(注) 1. 実績は各年4月1日時点の住民基本台帳人口(2012年以前は外国人登録者数が含まれる)。

2. 地区別推計の補正結果を端数処理(四捨五入)しているため、年齢階層別の合計と総数は一致しない場合がある。

「船橋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」
基礎調査報告書（２）

平成２８年３月

船 橋 市

発 行 船橋市企画財政部政策企画課
住 所 〒273-8501 船橋市湊町２丁目１０番２５号
電 話 047-436-2932

調査委託先 株式会社 ちばぎん総合研究所